

令和5年度 当初予算案説明



令和5年2月
市川市

目次

1 当初予算のポイント P. 1

予算編成方針	P. 3
令和5年度当初予算フレーム	P. 4
基金残高・市債残高の推移	P. 6

2 当初予算の内容 P. 7

(1) 令和5年度当初予算案の概要	P. 9
(2) 一般会計当初予算（歳入）対前年度比較表	P. 10
(3) 一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表	P. 11
(4) 一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表	P. 12
(5) 一般会計当初予算（歳出・部署別）集計表	P. 13

3 主要事業概要 P. 15

(1) 主要事業	
分野別一覧表	P. 16
① 生活基盤づくり重要プロジェクト	P. 18
② 公共施設整備に向けた財源の確保	P. 21
③ 子育て環境の充実	P. 22
④ カーボンニュートラル・循環型社会の推進	P. 29
⑤ 産業・観光・地域の振興	P. 35
⑥ 健康・福祉の増進	P. 40
⑦ 文化・芸術・スポーツの振興	P. 50
⑧ 防犯・防災・消防力の向上	P. 55
⑨ まちづくりの推進	P. 60
⑩ 教育環境の充実	P. 67
(2) その他の事業	P. 71

4

資料編

..... P. 83

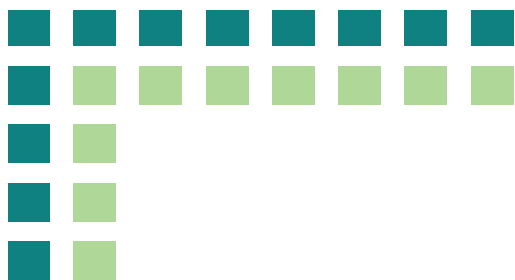
- (1) 当初予算における財政指数等 P. 85
- (2) 財政力指数の推移（単年度） P. 86
- (3) 経常収支比率の推移 P. 86
- (4) 公債費負担比率の推移 P. 87
- (5) 人口1人当たり、1世帯当たりの予算額等 P. 87
- (6) 一般会計歳出予算の目的別の増減 P. 89
- (7) 継続費 P. 94
- (8) 債務負担行為 P. 94
- (9) 地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる
社会保障施策に要する経費 P. 95
- (10) 日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業
寄附金対象事業 P. 96

5

用語解説

..... P. 97

- (1) 財政指数等の主な用語説明 P. 98
- (2) 当初予算書の主な用語説明 P. 100



1. 当初予算のポイント



予算編成方針

社会経済情勢等を踏まえた対応

物価高騰の長期化に備えるため、業務の効率化を図り、経費の見直しと節減に努めるとともに、常に国や県の動向を注視し、市民生活や市内経済への影響を把握しながら適時適切に対応する。

事業の選択と集中

社会経済情勢の変化等により市民ニーズは多様化しており、必要とされるサービスは多岐にわたる。限られた財源の中で、必要とされる新たな市民サービスを提供して行くためには、既存事業について真に必要な事業であるか検証し、廃止を含めた見直しを行う。また、事業の優先順位を定め、特に重要な事業には集中的に財源を投入するなど、「選択と集中」を実行する。

安定した財源の確保

少子高齢化や人口減少、景気悪化などにより将来的には市税の減収が懸念され、人口減少対策はもとより、市税収入以外の自主財源の確保が重要な課題となっている。そのため、「歳入あつての歳出」の考えのもと、全ての歳入について収納率の向上や収入未済額の解消に向けた対策を行うとともに、新たな財源の確保に努める。

将来を見据えた財政保全措置と緊急事業選択

『生活基盤づくり重要プロジェクト』として位置付けた、学校給食費の無償化や、クリーンセンター及び斎場の建替えに加え、老朽化した公共施設への対応に迫られる中、ウクライナ情勢や円安などを背景とした物価高騰によるコストの上昇が重なり、各年度の予算編成における財源不足が年々拡大していくと予測される。そこで、現時点では財政状況に大きな問題は生じていないが、財政運営を持続可能なものとするため、予算編成方針を補完するものとして、「マイナスシーリングの実施」、「新規・拡大事業の原則凍結」、「準大規模建設事業の実施時期の見直し」、「新規の土地購入の制限」といった『将来を見据えた財政保全措置と緊急事業選択』の取組みを実施する。

令和5年度当初

一般会計の予算規模 **1,668億円**
(前年度と同額)

特別会計 **790億2,700万円** 前年度比 (+21億9,600万円、+2.9%)
(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)

公営企業会計 **225億3,000万円** 前年度比 (▲5億6,500万円、▲2.4%)
(下水道事業会計)

予算総額 **2,683億5,700万円**
前年度比 (+16億3,100万円、+0.6%)

一般会計予算の概要

歳入予算の状況

市税

899億1,500万円 (+23億円、+2.7%)

市民税については、雇用情勢の改善に伴い納税義務者数の増が見込まれることなどから増収が見込まれ、固定資産税・都市計画税についても、家屋の新築等により堅調な伸びが見込まれることなどから増となった。

地方消費税交付金等

134億5,370万円 (+10億円、+8.4%)

地方譲与税及び県税交付金については、国や県における収納実績や、今後の経済見通しから増収が見込まれ、特に地方消費税交付金については7億円の増となった。

国庫支税金

351億4,392万円 (▲11億円、▲3.0%)

生活保護や障がい者支援などの扶助費の伸びに連動して増収が見込まれるものの、新型コロナウイルスワクチン接種経費の減に伴い減となった。

諸収入

40億8,199万円 (▲8億円、▲16.9%)

デジタル地域通貨発行事業収入や、電気料金の高騰によるクリーンセンターの電力売払収入の増収が見込まれるものの、学校給食費無償化による給食費収入の大幅な減収に伴い減となった。

市債

33億2,180万円 (▲22億円、▲39.9%)

国府台公園野球場や、地域コミュニティゾーン（ぴあパーク妙典）の整備費など、大型建設事業費が減少したことで市債の発行が減となった。

予算フレーム

○新年度の一般会計予算は、社会保障関係経費など増加し続ける義務的な経費への対応を図つつも、「将来を見据えた財政保全措置と緊急事業選択」の取組みの実施等により、「①生活基盤づくり重要プロジェクト」、「②公共施設の整備等のための財源確保」、「③優先的に進めるべき新規事業等」、「④市民生活に密着した経費」などの重点事業についても予算を確保し、前年度と同額の1,668億円となった。

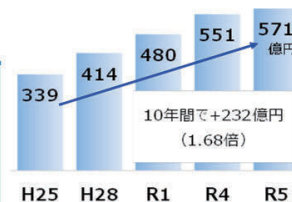
○歳出面では、新型コロナウイルスワクチン接種経費が前年度から16億円の減となっており、同ワクチン経費を除くと実質的には予算規模が拡大しているが、これは生活保護や障がい者支援をはじめとした扶助費や、公債費など義務的な経費の増加が大きく影響している。

○歳入面では、8年連続で県内首位の収納率を維持している市税収入や、地方消費税交付金等の増収が見込まれる。これらの増収分については、主に義務的経費の増額分に充てている。

○マイナスシーリングや新規・拡大事業の原則凍結などの取組みに加えて、市税等の増収分の一部を活用することで重点事業の財源を確保し、学校給食費の無償化や、クリーンセンター建替えのための「一般廃棄物処理施設建設等基金」及び新たに設置する「公共施設整備基金」への積立てを行うほか、デジタル地域通貨の実証実験、子ども医療費助成の拡充など優先的に進める新規事業等や、その他の市民生活に密着した経費についても計上するなど、足元の課題への対応と将来の財政負担の解消に向けた予算とした。

歳出予算の状況

物件費	<p>357億9,494万円 (+7億円、+1.9%)</p> <p>新型コロナウイルスワクチン接種経費が大幅な減となったものの、物価高騰による公共施設の電気・ガス料金の増額などに伴い増となった。</p>
扶助費	<p>571億3,306万円 (+20億円、+3.7%)</p> <p>生活保護や障がい者支援などの扶助費の伸びに伴い増となった。</p>
公債費	<p>88億3,000万円 (+10億円、+12.2%)</p> <p>庁舎整備や塩浜学園整備など、過去に発行した市債の償還開始等に伴い大幅な増となった。</p>
人件費	<p>302億8,826万円 (▲10億円、▲3.2%)</p> <p>定年の段階的引上げ(2年に1歳ずつ)の開始により、5年度は定年退職者が生じないことから退職手当が減となった。</p>
普通建設事業費	<p>69億8,855万円 (▲28億円、▲28.5%)</p> <p>埋蔵文化財の調査に伴う国府台公園野球場整備工事の一時中止や、地域コミュニティゾーン(ぴあばーく妙典)の整備の進捗等に加え、将来を見据えた財政保全措置の取組みにより新規建設事業の着手を控えたことで減となった。</p>

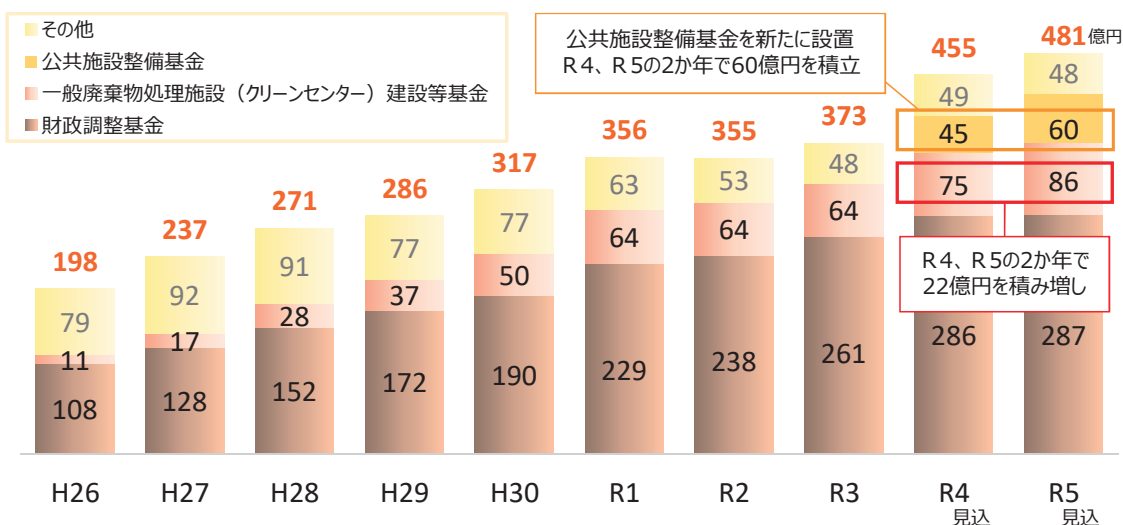


基金残高・市債残高の推移

1. 基金残高の推移（一般会計）

基金残高見込 481億円（+26億円、+5.7%）

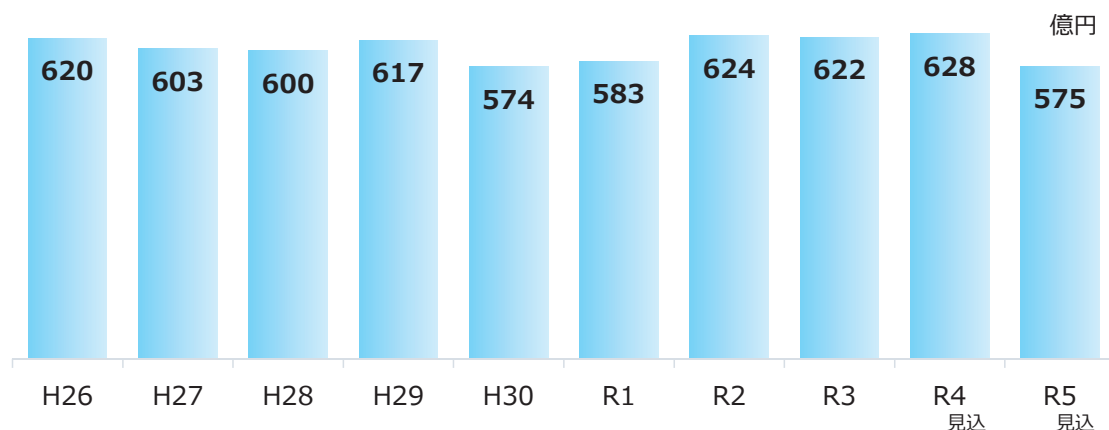
クリーンセンターの建替えに向けた財源確保として、「一般廃棄物処理施設建設等基金」に11億円を積立てる。また、老朽化した公共施設の整備に対応するため、新たに「公共施設整備基金」を設置し、令和5年2月補正予算では不用額の活用等により45億円、5年度当初予算では財政保全措置の取組みによって確保した財源のうち15億円、合計60億円を積立てる。



2. 市債残高の推移（一般会計）

市債残高見込 575億円（▲53億円、▲8.4%）

道路や公園、学校などの都市基盤整備を計画的に進めることで、市債残高を累増させない運用に努めているが、今後、クリーンセンターや斎場の建替え等、老朽化した施設への対応のため市債残高の増加が見込まれている。5年度は大型建設事業の進捗等により建設事業費が減少したことで財源が生まれたものの、将来を見据えた財政保全措置の取組みにより重点事業に活用することとして、新規建設事業の着手は控えたことで市債の発行を抑制できたことから、市債残高見込が減となった。





2. 当初予算の内容

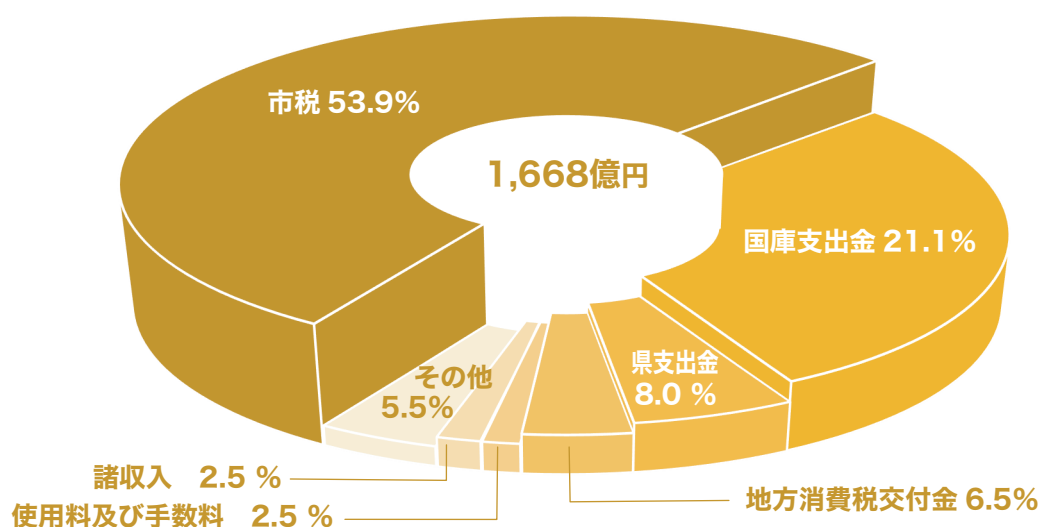


(1) 令和5年度当初予算案の概要

単位：千円, %

	当初予算額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
一般会計	166,800,000	166,800,000	0	0.0
特別会計	79,027,000	76,831,000	2,196,000	2.9
国民健康保険特別会計	40,759,000	38,895,000	1,864,000	4.8
介護保険特別会計	31,885,000	31,690,000	195,000	0.6
後期高齢者医療特別会計	6,383,000	6,246,000	137,000	2.2
公営企業会計	22,530,000	23,095,000	▲ 565,000	▲ 2.4
下水道事業会計	22,530,000	23,095,000	▲ 565,000	▲ 2.4
収益的支出	8,820,478	8,549,595	270,883	3.2
資本的支出	13,709,522	14,545,405	▲ 835,883	▲ 5.7
合計	268,357,000	266,726,000	1,631,000	0.6

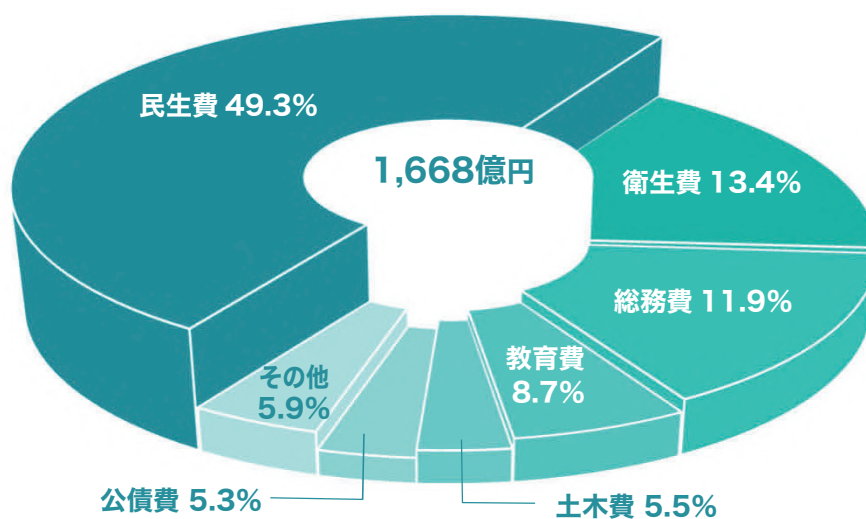
(2) 一般会計当初予算(歳入)対前年度比較表



単位：千円，%

款	当初予算額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
1. 市 税	89,915,000	87,585,000	2,330,000	2.7
2. 地方譲与税	758,700	754,200	4,500	0.6
3. 利子割交付金	55,000	55,000	0	0.0
4. 配当割交付金	632,000	447,000	185,000	41.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	423,000	351,000	72,000	20.5
6. 法人事業税交付金	613,000	543,000	70,000	12.9
7. 地方消費税交付金	10,880,000	10,150,000	730,000	7.2
8. 環境性能割交付金	92,000	110,000	▲ 18,000	▲ 16.4
9. 地方特例交付金	499,000	486,500	12,500	2.6
10. 地方交付税	1	1	0	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	48,947	44,545	4,402	9.9
12. 分担金及び負担金	1,519,594	1,477,898	41,696	2.8
13. 使用料及び手数料	4,193,050	4,326,650	▲ 133,600	▲ 3.1
14. 国庫支出金	35,143,915	36,233,737	▲ 1,089,822	▲ 3.0
15. 県支出金	13,297,601	12,617,552	680,049	5.4
16. 財産収入	353,396	367,681	▲ 14,285	▲ 3.9
17. 寄 附 金	264,094	263,550	544	0.2
18. 繰 入 金	207,917	48,089	159,828	332.4
19. 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
20. 諸 収 入	4,081,985	4,914,997	▲ 833,012	▲ 16.9
21. 市 債	3,321,800	5,523,600	▲ 2,201,800	▲ 39.9
合 計	166,800,000	166,800,000	0	0.0

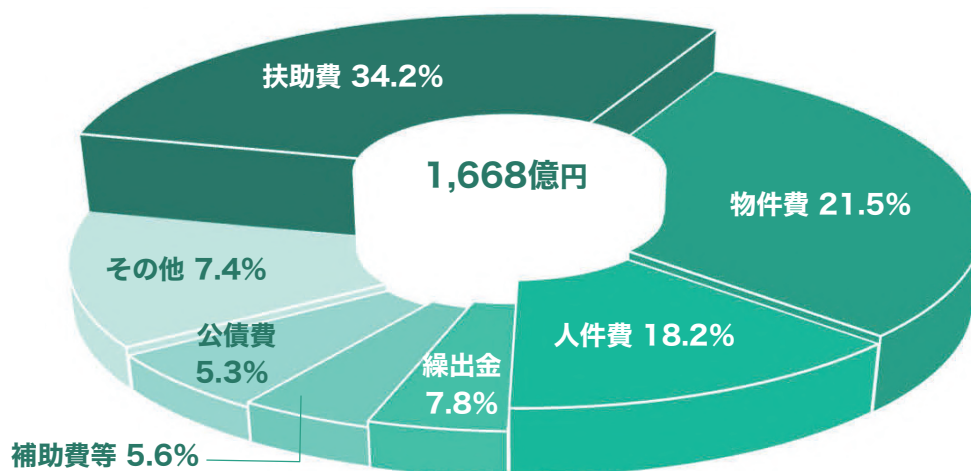
(3) 一般会計当初予算（歳出・目的別）対前年度比較表



単位：千円，%

款	当初予算額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
1. 議会費	791,000	792,000	▲ 1,000	▲ 0.1
2. 総務費	19,926,000	23,648,000	▲ 3,722,000	▲ 15.7
3. 民生費	82,170,000	80,693,000	1,477,000	1.8
4. 衛生費	22,303,000	20,682,000	1,621,000	7.8
5. 労働費	147,000	122,000	25,000	20.5
6. 農林水産業費	326,000	314,000	12,000	3.8
7. 商工費	1,862,000	1,208,000	654,000	54.1
8. 観光費	884,000	278,000	606,000	218.0
9. 土木費	9,136,000	11,036,000	▲ 1,900,000	▲ 17.2
10. 消防費	5,466,000	5,788,000	▲ 322,000	▲ 5.6
11. 教育費	14,602,000	14,010,000	592,000	4.2
12. 公債費	8,830,000	7,871,000	959,000	12.2
13. 諸支出金	57,000	58,000	▲ 1,000	▲ 1.7
14. 予備費	300,000	300,000	0	0.0
合計	166,800,000	166,800,000	0	0.0

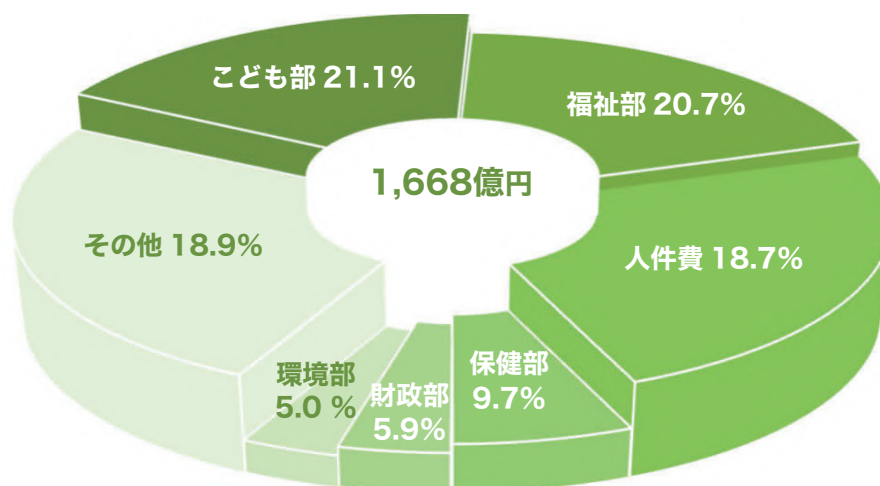
(4) 一般会計当初予算（歳出・性質別）対前年度比較表



単位：千円，%

性質	当初予算額		対前年度比較	
	5年度	4年度	増減額	増減率
人件費	30,288,258	31,275,661	▲ 987,403	▲ 3.2
物件費	35,794,938	35,116,390	678,548	1.9
維持補修費	1,560,567	1,184,769	375,798	31.7
扶助費	57,133,063	55,094,949	2,038,114	3.7
補助費等	9,313,197	8,914,636	398,561	4.5
普通建設事業費	6,988,553	9,778,494	▲ 2,789,941	▲ 28.5
補助事業費	782,784	1,497,828	▲ 715,044	▲ 47.7
単独事業費	6,205,769	8,280,666	▲ 2,074,897	▲ 25.1
公債費	8,830,000	7,871,000	959,000	12.2
積立金	2,686,307	3,562,246	▲ 875,939	▲ 24.6
投資及び出資金	0	107,824	▲ 107,824	皆減
貸付金	921,950	925,300	▲ 3,350	▲ 0.4
繰出金	12,983,167	12,668,731	314,436	2.5
予備費	300,000	300,000	0	0.0
合計	166,800,000	166,800,000	0	0.0

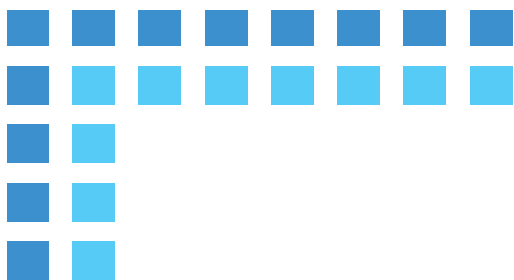
(5) 一般会計当初予算（歳出・部署別）集計表



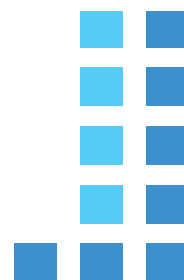
単位：千円

部署	当初予算額	
	5年度	4年度
市長公室	91,223	192,136
危機管理室	160,211	95,150
総務部	259,380	249,671
企画部	15,877	38,098
財政部	9,809,080	13,894,588
管財部	3,084,707	4,768,074
情報管理部	4,730,392	2,201,512
文化国際部	762,864	818,179
スポーツ部	486,600	32,429,272
市民部	802,259	35,974,081
福祉部	34,496,529	16,686,564
子ども部	35,203,507	6,039,580
保健部	16,143,036	1,143,660
環境部	8,355,259	140,567
経済観光部	2,418,181	105,692
街づくり部	1,895,754	3,075,008
道路交通部	2,759,545	5,082,707
下水道部	2,248,524	366,830
行徳支所	309,131	947,730
消防局	590,464	3,595,988
生涯学習部	3,681,351	6,099,361
学校教育部	6,529,841	386,401
議会事務局	390,382	213,137
選挙管理委員会事務局	306,865	4,895
監査委員事務局	4,792	11,588
農業委員会事務局	11,490	1,312
会計課	1,247	32,238,219
人件費	31,251,509	
合計	166,800,000	166,800,000

※部署別における5年度の当初予算額については、組織改正を反映しています。



3. 主要事業概要



(1) 主要事業

分野別一覧表

1	生活基盤づくり重要プロジェクト		
	拡大	学校給食室運営事業・学校給食費管理事業	P. 18
	継続	クリーンセンター整備事業	P. 19
	継続	斎場施設整備事業	P. 20
2	公共施設整備に向けた財源の確保		
	新規	公共施設整備基金の設置	P. 21
3	子育て環境の充実		
	継続	私立保育園等運営費	P. 22
	拡大	こどもの医療費助成事業	P. 23
	継続	保育園整備計画事業	P. 24
	新規	特別支援保育推進事業	P. 25
	拡大	病児・病後児保育事業	P. 26
	継続	産後ケア事業	P. 27
	継続	子どもの居場所づくり支援事業	P. 28
4	カーボンニュートラル・循環型社会の推進		
	継続	ごみ減量・資源化促進事業	P. 29
	継続	廃棄物処理・処分事業（焼却残渣資源化促進）	P. 30
	継続	あんしん住宅推進事業	P. 31
	拡大	スマートハウス普及促進事業	P. 32
	継続	電気自動車導入促進事業	P. 33
	継続	省エネ・創エネ普及促進事業	P. 34
5	産業・観光・地域の振興		
	新規	デジタル地域通貨推進事業	P. 35
	継続	都市農業振興支援事業	P. 36
	拡大	自治会等委託事業	P. 37
	継続	花火大会負担金	P. 38
	拡大	商店街活性化事業	P. 39

6

健康・福祉の増進

継続	新型コロナウイルス感染症対策事業	P. 40
継続	保育施設・子育て支援施設等感染予防対策	P. 41
継続	予防接種事業	P. 42
継続	母子健康診査事業	P. 43
継続	介護施設等整備事業	P. 44
継続	介護予防センター整備事業	P. 45
継続	認知症総合支援事業	P. 46
新規	重層的支援体制整備事業	P. 47
継続	高齢者等世帯ごみ出し支援事業	P. 48
新規	健康寿命延伸事業	P. 49

7

文化・芸術・スポーツの振興

継続	スポーツ施設整備事業	P. 50
継続	行徳公会堂天井等改修事業	P. 51
拡大	埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）	P. 52
新規	文化施策活性化事業	P. 53
継続	国府台公園再整備事業	P. 54

8

防犯・防災・消防力の向上

継続	崖地等崩壊対策事業	P. 55
継続	下水道総合地震対策事業	P. 56
拡大	防犯灯設置事業	P. 57
継続	避難所環境整備事業	P. 58
継続	消防活動車両整備事業	P. 59

9

まちづくりの推進

継続	公共下水道整備事業（雨水・汚水）	P. 60
継続	公園施設維持管理事業	P. 61
継続	八幡分庁舎建替事業	P. 62
継続	地域コミュニティゾーン（びあぱーく妙典）整備事業	P. 63
継続	橋りょう長寿命化計画事業	P. 64
継続	排水路整備事業	P. 65
継続	都市計画道路3・6・32号整備事業	P. 66

10

教育環境の充実

継続	子どもの居場所づくり事業	P. 67
継続	小学校営繕事業（学校照明LED化工事）	P. 68
新規	学校給食室環境改善事業	P. 69
新規	小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築工事）	P. 70

※担当部署は、令和4年度の部署名を記載しています。

1 生活基盤づくり重要プロジェクト

学校給食室運営事業・学校給食費管理事業

事業目的

学校給食の調理業務委託等を行うとともに、食材等の購入及び学校給食費の一部の徴収を公会計により一括して管理することで、給食を安全に、安定して提供することを目的とする。

当初予算額

5年度	4,101,213千円
4年度	3,938,462千円
増減	162,751千円

事業概要

事業内容

(1) 学校給食室運営事業

学校給食の提供に必要な調理業務などの各種業務委託や備品・消耗品の購入、光熱費の支払いなどを行う。

(2) 学校給食費管理事業

お米や牛乳、学校給食用物資などの食材等の購入を行う。また、学校給食費の一部について徴収や督促を行うため、収納処理や督促状の発送等を行う。

【学校給食費の無償化】

4年度中に開始した市立中学校等に加え、5年度からは全ての市立学校において、学校給食費の無償化（約18億円）を実施する。



【学校給食費無償化の目的】

5年度からは、子どもたちの成長を社会全体で支え、健やかな心と体を育ていくため、子どもたちが安心して食べられる環境となるよう、全市立学校で学校給食費の無償化を実施する。

【提供される学校給食】

学校給食1食で、子どもたちの成長にとって必要な1日の栄養素のうちの約3分の1を摂取できるように毎日の献立を作っている。献立作りでは、特に不足しがちなカルシウム、鉄分、食物繊維などがバランスよく取れるように心がけている。



担当部署

学校教育部 保健体育課

1 生活基盤づくり重要プロジェクト

クリーンセンター整備事業

事業目的

一般廃棄物処理施設を適正に維持管理し、長寿命化を図るとともに定期的に建替えを行うことで、ごみ処理の安定的操業を図り、もって公衆衛生の確保と安全・安心な市民生活の向上を維持する。

当初予算額

5年度	2,053,176千円
4年度	8,212千円
増減	2,044,964千円

事業概要

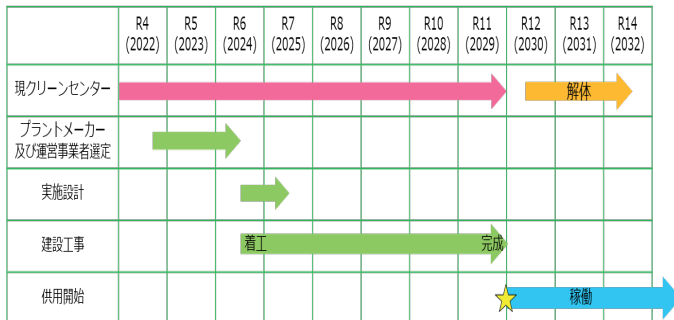
事業内容

○次期クリーンセンター施設整備

現クリーンセンターの建替えに向け、4年度から6年度に次期クリーンセンター整備及び運営事業に係る事業者選定アドバイザー業務受託者の支援を受けながら事業者選定を進める。また、施設建設資金のため、一般廃棄物処理施設建設等基金に積立てを行う。

<施設整備に係る基本方針>

- | | |
|------------------------|-------------------|
| ① 効率的に熱エネルギーを回収する施設とする | → 高効率蒸気タービンによる発電 |
| ② 安全性・安定性に優れた施設とする | → ストーカ式、3炉 |
| ③ 災害に対して強靱な施設とする | → 水害・地震対策、災害廃棄物処理 |
| ④ 市民への情報発信の拠点となる施設とする | → 環境学習施設 |
| ⑤ 経済性に優れた施設とする | → DBO方式の採用、適正規模 |



○現クリーンセンターの維持保全

次期クリーンセンターが稼働するまでの間、老朽化が進んでいる現施設の安定操業を維持するため、計画的に修繕を実施し、予防保全を図っていく。5年度は、炉内耐火物の更新等の修繕を行う。

○当初予算内訳

- ・クリーンセンター発電機更新修繕料 599,500千円
- ・クリーンセンター長期整備計画修繕料 324,000千円
- ・次期クリーンセンター整備運営事業者選考委員報償金 228千円
- ・次期クリーンセンター整備運営事業者選定支援委託料 20,358千円
- ・一般廃棄物処理施設建設等基金積立金 1,109,090千円

担当部署

環境部 環境エネルギー施設整備課、クリーンセンター

1 生活基盤づくり重要プロジェクト

斎場施設整備事業

事業目的

斎場は、開設から40年が経過し老朽化が進行しているため、10年度までの完成を目標に、現斎場を稼働させながら、現在の敷地での建替えを進める。

当初予算額

5年度 146千円

4年度 0千円

増減 皆増

事業概要

事業内容

本事業は、新斎場の設計、建設、維持管理及び運営を一括で発注するデザイン・ビルド・オペレート方式（DBO方式）で実施する。5年度は民間事業者の募集を行う。（なお、4年度は補正予算にて10,824千円を計上している。）

【事業スケジュール】

年度	5年度 (2023年度)	6年度 (2024年度)	7年度 (2025年度)	8年度 (2026年度)	9年度 (2027年度)	10年度 (2028年度)
民間事業者決定	◎公募	◎契約				
設計		基本、実施設計				
工事			仮設建物建設工事・解体工事・新築工事・外構工事			
供用開始					◎火葬待合棟	◎式場棟



△現斎場 全景



△現況

担当部署

保健部 保健医療課新斎場建設担当室

総務費

新規

2 公共施設整備に向けた財源の確保

公共施設整備基金の設置

事業目的		当初予算額	
公共施設の保全、更新その他の計画的な整備をするために、社会情勢の変化に影響されない安定した財源を確保する必要があることから、公共施設整備基金を新設する。		5年度	1,502,705千円
		4年度	0千円
		増減	皆増
		4年度 2月補正	4,500,000千円
		※2月補正予算では45億円を計上し、合計60億円を積み立てる。 ※	

事業概要

事業内容

公共施設の保全、更新その他の計画的な整備にあたり、財政状況を踏まえて必要な資金を積み立てるとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき実施する整備等の財源に基金を活用する。

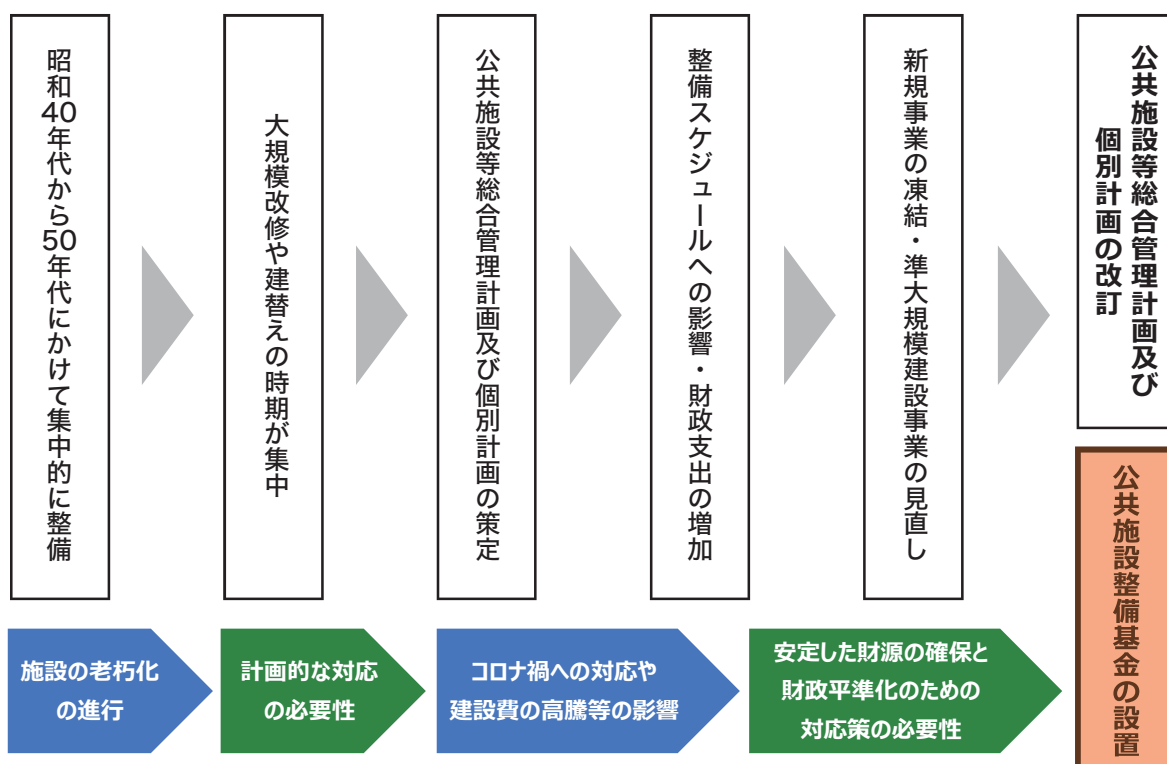
目的・役割

老朽化への対応など、公共施設の整備を計画的に着実に進めるための財源を確保する役割を担う。

今後の必要性

今後、老朽化した施設の更新が大きな財政負担となることが予測され、緊急的な支出に左右されない安定的な財源として、財政調整基金とは別に積み立てる必要がある。

設置の経緯



担当部署

企画部 行政経営・DX課

3 子育て環境の充実

私立保育園等運営費

事業目的

子ども及びその保護者が置かれている環境に応じて良質かつ適切な教育・保育が提供される体制を確保する。

当初予算額

5年度 21,439,245千円

4年度 21,464,100千円

増減 ▲24,855千円

事業概要

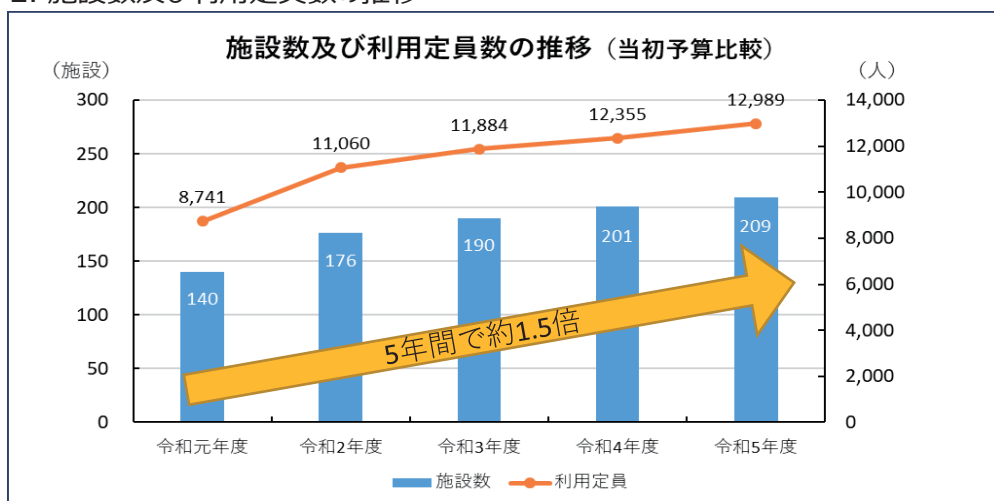
事業内容

私立保育園等の運営に必要な費用について、法令に定められるものに加え、より質の高い保育を提供できるよう、市独自の加算を設け、各施設に支払いをする。

1. 施設別内訳（5年度見込）

区分	施設数	利用定員数	年間延べ利用児童数
私立保育園	129施設	9,068人	100,532人
認定こども園	10施設	1,515人	15,871人
私立幼稚園（施設型給付を受ける園）	14施設	1,397人	14,480人
小規模保育事業所	53施設	949人	9,682人
家庭的保育事業	2施設	10人	96人
事業所内保育事業所	1施設	50人	379人
合計	209施設	12,989人	141,040人

2. 施設数及び利用定員数の推移



3. 市単独加算（主なもの）

職員配置基準向上加算 : 安全で質の高い保育を行うため、職員の加配を行う施設に対し、助成を行う

保育士等職員処遇改善加算 : 市内の保育施設等で働く職員の賃金改善を行うため、各施設に対し、助成を行う

担当部署

こども政策部 こども施設運営課

3 子育て環境の充実

こどもの医療費助成事業

事業目的
医療費の一部または全部を助成することにより、子どもの健全な育成を図るとともに、保護者の経済的負担を軽減し、家庭の福祉の増進を図る。

当初予算額	
5年度	1,668,817千円
4年度	1,539,181千円
増減	129,636千円

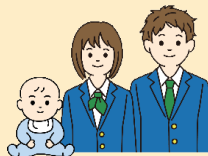
事業概要

事業内容

医療機関に受診しやすい環境を整え、安心して子育てできるよう、次の3点について医療費助成を拡充する。

拡充内容（1と3は5年4月1日診療分から開始）

子ども医療費助成



1. 助成対象 中学生まで ➡ **高校生まで拡大（償還払い）**

※ 高校生の現物給付方式は、5年11月診療分より開始予定。

2. 一定回数以上の自己負担金 ➡ **0円（無償化）**

※ 5年8月診療分より開始予定。

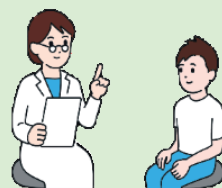
1つの医療機関における、月毎の入院11日、通院6回目以降の自己負担金を無償化する。

ひとり親家庭等医療費等助成

3. 自己負担金 300円 ➡ **0円（無償化）**

入院 1日 300円
 通院 1回 300円
 保険調剤 無料

入院 無料
 通院 無料
 保険調剤 無料



3 子育て環境の充実

保育園整備計画事業

事業目的

認可保育園及び小規模保育事業所を計画的に整備することで、待機児童の継続的な解消を目指す。

当初予算額

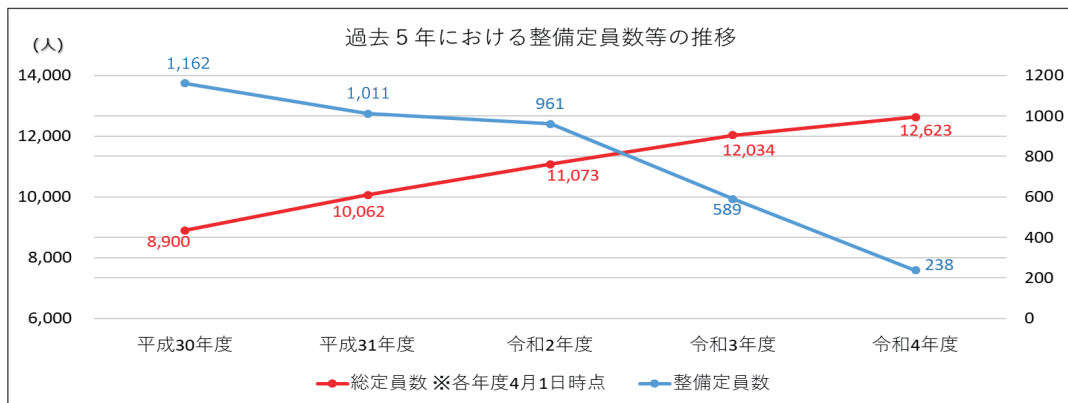
5年度	891,399千円
4年度	1,087,861千円
増減	▲196,462千円

事業概要

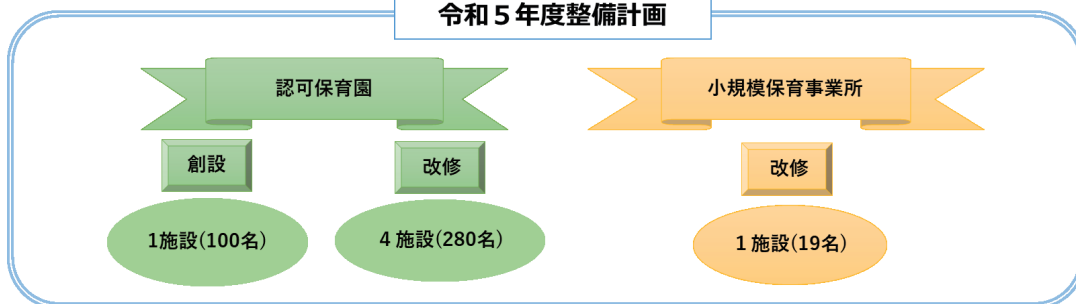
事業内容

社会福祉法人等が実施する施設整備事業等に対して、その経費の一部を補助する。
特に待機児童の発生が見込まれる整備対象地域において、保育施設の設置を促進する補助を実施する。

また、老朽化の進んでいる木造公立保育園7園の民営化等を進める。



令和5年度整備計画



民営化等の計画 (予定)

園名	民営化時期	手法	新園舎建設予定地
東大和田保育園	令和5年4月	民営化	南八幡警察寮跡地 (南八幡三丁目205番2)
北方保育園	令和6年4月	民営化	北方児童公園 (北方一丁目77番1)
大和田保育園	令和7年4月	民営化	東大和田保育園跡地 (東大和田二丁目3767番1外)
大洲保育園	令和7年4月	民営化	近隣代替地 (大洲一丁目3861番1外)
若宮保育園	令和8年4月	民営化 又は 統廃合	検討中
富貴島保育園			
中国分保育園			

3 子育て環境の充実

特別支援保育推進事業

事業目的
特別な支援を必要とする子どもの特性を尊重しながら、すべての子どもたちを分け隔てなく一緒に保育できる仕組みをつくる。

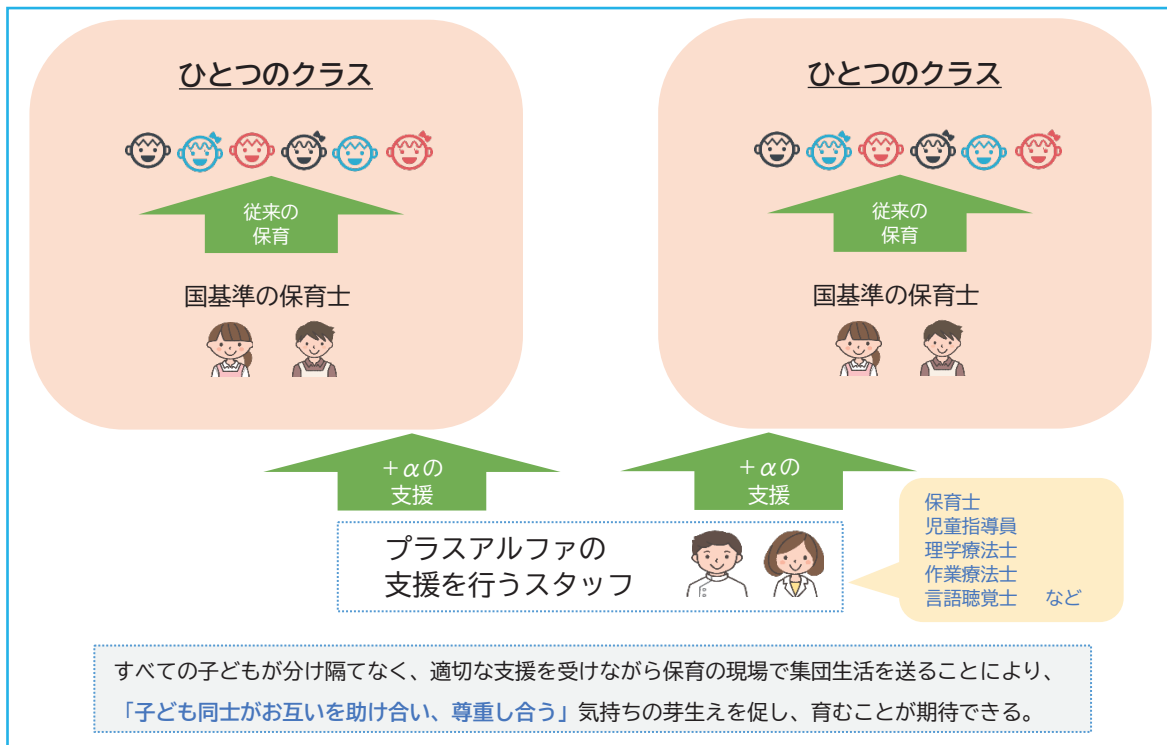
当初予算額	
5年度	140,700千円
4年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

保育士をはじめ、子どもたちの育ちや教育、障がいへのケアに関わる専門職など、多様な職種がチームで保育に携わり、プラスアルファの支援を行うことにより、特別な支援を必要とする子どもたちを保育する体制の充実を図るため、「支援スタッフ」の人件費を補助する。

- 対象児童
 - A 特別児童扶養手当の認定を受けた児童
 - B 障害者手帳を所持する児童
 - C 児童発達支援センターなどへ通所等をする児童
- 補助対象施設
 - 保育園
 - 認定こども園（保育所型、幼保連携型）
- 一人ひとりの特性を尊重したチーム保育のイメージ



担当部署

こども政策部 こども施設運営課

3 子育て環境の充実

病児・病後児保育事業

事業目的

病気の治療中・回復期にあり、集団保育が困難な期間に一時的に児童の預かりを行うことにより、保護者の子育てと就労の両立を支援する。

当初予算額

5年度	111,452千円
4年度	78,110千円
増減	33,342千円

事業概要

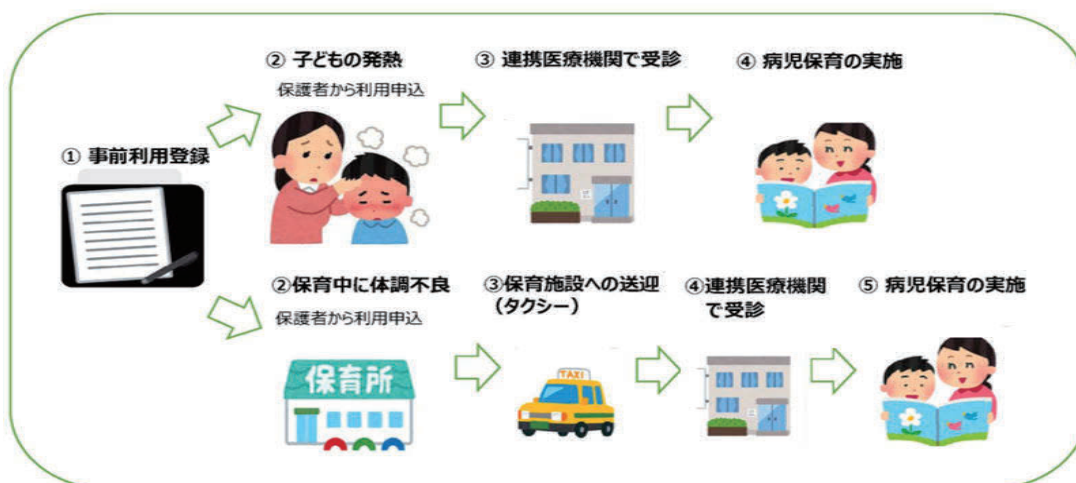
事業内容

病気の治療中・回復期にあり、集団保育や家庭での保育が困難な児童について、市が委託する施設で一時的な預かりを行う。(当面症状の急変が認められないと判断された児童のみを対象とする。)
5年度は、市の南部地域において病児・病後児保育施設の整備を行う。

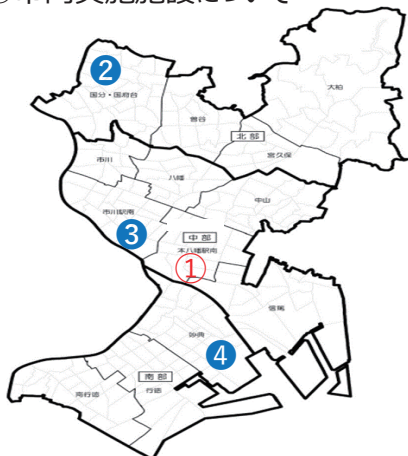
○対象児童

生後57日目から小学校3年生で市内在住又は市内の保育所等の利用者

○病児保育事業フロー



○市内実施施設について



【病児・病後児保育実施施設（5年1月1日現在）】

区分	№	施設名	所在地	定員	
				病児	病後児
病児・病後児	①	イーズ病児・病後児保育室	南八幡	6人	3人
	②	風の谷こども園 病後児保育室	北国分	-	3人
病後児	③	市川南保育園 病後児保育室	市川南	-	3人
	④	あじさい保育園 病後児保育室	妙典	-	3人

5年度は、南部地域に病児・病後児保育施設を整備

担当部署

こども政策部 こども施設運営課

3 子育て環境の充実

産後ケア事業

事業目的

産後、家族から家事や育児の援助が受けられない産婦及び乳児に対して、契約医療機関（宿泊型・日帰り型）又は自宅（訪問型）で産後ケアを実施することにより、産婦の心身の安定及び育児に対する不安の解消を図る。

当初予算額

5年度	28,075千円
4年度	22,733千円
増減	5,342千円

事業概要

事業内容

産後ケアの種類

- 宿泊型
医療機関に宿泊し、助産師等による乳房ケアや授乳・沐浴指導、育児手技等の指導やケアを受けながら産婦の休息を図る。
- 日帰り型
医療機関等に日中滞在し、助産師等による乳房ケアや授乳・育児手技等の指導や育児相談など希望に合わせたケアを実施し、育児不安や負担を軽減できるようサポートする。
- 訪問型
利用者の自宅において、助産師による乳房ケアや授乳・育児手技等の指導や育児相談などのケアを実施し、育児不安や負担を軽減できるようサポートする。

対象者

以下の全ての要件を満たす方

- ・市川市に住民票がある生後120日未満の乳児及びその母親
(宿泊型は生後60日未満、日帰り型・訪問型は生後120日未満)
- ・産後の体調や育児に不安を感じている方
- ・家族等から十分な家事や育児の援助が受けられない方



内容

	宿泊型	日帰り型	訪問型
利用期間	宿泊型、日帰り型、訪問型併せて最長7日間		
利用時間	入院～退院まで終日 * 外泊はできません	午前10時～午後4時 (最長6時間)	午前9時～午後5時 (90～120分以内)
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母親の健康状態のチェック、産後の生活の助言 ・乳児の健康状態や発育の確認 ・乳房ケアや授乳・沐浴等の育児指導や相談 		

担当部署

保健部 保健センター健康支援課

3 子育て環境の充実

子どもの居場所づくり支援事業

事業目的
こども食堂などを開設している団体への補助及びフードリボンプロジェクトの周知啓発を行うことにより、地域の子どもの居場所づくりの推進を図る。

当初予算額	
5年度	8,657千円
4年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

(1) 子どもの居場所づくり支援事業補助金

こども食堂の運営費等に係る費用の一部を補助する。
(なお、4年度は補正予算にて3,000千円を計上している。)

運営補助	開催1回につき上限1万円
特別補助	手作りの食事：上限5万円 市販品の提供：上限3万円
衛生管理補助	研修受講者1人当たり上限1万円
1年度の上限額	42万円(運営団体が主に飲食業を営む場合は36万円)

こども食堂とは

食事の提供とともに学習支援や遊び場の提供等を実施し、地域における子どもの見守りの拠点となる居場所

運営者

NPO法人、地域のボランティア 等

提供する食事・料金

手作りの食事や市販品の提供を、子どもに対し無料または低額で行う

開催頻度

月1～2回程度



(2) フードリボンプロジェクトの支援

フードリボンプロジェクト参加への周知啓発及び参加店舗に対し、スタートアップキットの配布を行う。
(なお、4年度は補正予算にて1,754千円を計上している。)

フードリボンプロジェクトとは

1つ200円で飲食店の来店者から寄付されるリボンを使って、子どもたちが無料で食事ができる仕組み

利用者

原則として中学生以下の子ども

提供する食事

飲食店の通常メニューではなく、子どもたちのための「まかない」のようなメニュー

フードリボン実施店舗

飲食店であれば業種を問わない 例) ラーメン屋、カフェ等



担当部署

こども政策部 こども家庭支援課

4 カーボンニュートラル・循環型社会の推進

ごみ減量・資源化促進事業

事業目的	当初予算額
市の分別収集により、ごみ集積所に出された紙類及び布類、空きビン・空きカン、プラスチック製容器包装類を再資源化し、ごみの減量を図る。	5年度 942,273千円
	4年度 854,590千円
	増減 87,683千円

事業概要

事業内容

家庭からごみとして排出された紙類及び布類、空きビン・空きカン、プラスチック製容器包装類を再資源化するため、中間処理を行う。

紙・布回収事業

事業内容

市の分別収集により、ごみ集積所に出された紙類（新聞紙、雑誌、段ボール、紙パック）、布類を収集し、市内協同組合を通じて再資源化を図る。

事業費

委託料 269,675千円



空きビン・空きカン回収再資源化事業

事業内容

市の分別収集により、ごみ集積所に出された空きビン・空きカンを中間処理施設で選別、圧縮等を行い、市内協同組合等を通じて再資源化を図る。

事業費

委託料 242,983千円



プラスチック製容器包装類回収再資源化事業

事業内容

市の分別収集により、ごみ集積所に出されたプラスチック製容器包装類を中間処理施設で選別、圧縮等を行い、指定法人を通じて再資源化を図る。

事業費

委託料 429,615千円



担当部署

環境部 清掃事業課、グリーンセンター

4 カーボンニュートラル・循環型社会の推進

廃棄物処理・処分手業（焼却残渣資源化促進）

事業目的

市内に最終処分場を有しない本市の清掃事業の安定性を確保するとともに、最終処分に依存しない焼却残渣の資源化等の事業の構築を目的とすることで、安定した市民生活を維持する。

当初予算額

5年度	192,951千円
4年度	103,258千円
増減	89,693千円

事業概要

事業内容

クリーンセンターにおけるごみの焼却により発生する焼却残渣の多くは最終処分場へ埋め立てているが、5年度は埋立量を減らし、路盤材、人工砂、セメント原料等への資源化量を増やすことで、資源化率の向上を図る。



資源化材の活用例

路盤材：道路工事等でアスファルトの下に敷かれる路盤の材料として活用される。

人工砂：道路の路盤に活用される他、雑草抑制資材として活用される。

セメント原料：コンクリートの建造物を造る際などに活用される。

担当部署

環境部 クリーンセンター

4 カーボンニュートラル・循環型社会の推進

あんしん住宅推進事業

事業目的		当初予算額	
安心して居住することができる住宅及びカーボンニュートラルを目指した省エネ性能を有する住宅、子育てに配慮した住宅の普及を図り、既存住宅の良質化を推進する。		5年度	27,545千円
		4年度	27,042千円
		増減	503千円

事業概要

事業内容

既存住宅の良質化に資する改修を支援するもので、市民が所有し居住する住宅（戸建て及び分譲マンション）の改修工事費の一部を助成する。

■あんしん住宅助成制度

- ・対象工事：①バリアフリー、②防災性の向上、③省エネ、④子育て配慮に資する工事
- ・対象者：市民（市内に自ら所有・居住する住宅の改修に限る）
- ・補助金額：対象工事費の1/3（上限10万円、一部耐震工事のみ条件によって上限30万円）

■分譲マンション共有部分等あんしん住宅助成制度

- ・対象工事：①バリアフリー、②居住部分の浸水対策
- ・対象者：市内分譲マンションの管理組合
- ・補助金額：「対象工事費の1/3」又は「10万円×住戸数」のいずれか少ない額（上限100万円）

●あんしん住宅助成制度の対象工事

<p>①バリアフリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手すりの設置 ・段差の解消 <p>など </p>	<p>②防災性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根の軽量化 ・基礎、壁の補強 <p>など </p>
<p>③カーボンニュートラル・省エネ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・断熱化 ・高断熱浴槽への交換 <p>など </p>	<p>④子育て配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども部屋の内装改修 ・子ども部屋の増築 <p>など </p>

●分譲マンション共有部分等あんしん住宅助成制度の対象工事

<p>①バリアフリー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手すりの設置 ・段差の解消 <p>など </p>	<p>②居住部分の浸水対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・盛り土 ・防水板の新設 <p>など </p>
---	--

担当部署

街づくり部 街づくり整備課

4 カーボンニュートラル・循環型社会の推進

スマートハウス普及促進事業

事業目的

脱炭素化社会の実現に向けて、家庭における地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図り、市域から排出される二酸化炭素の削減を図る。

当初予算額

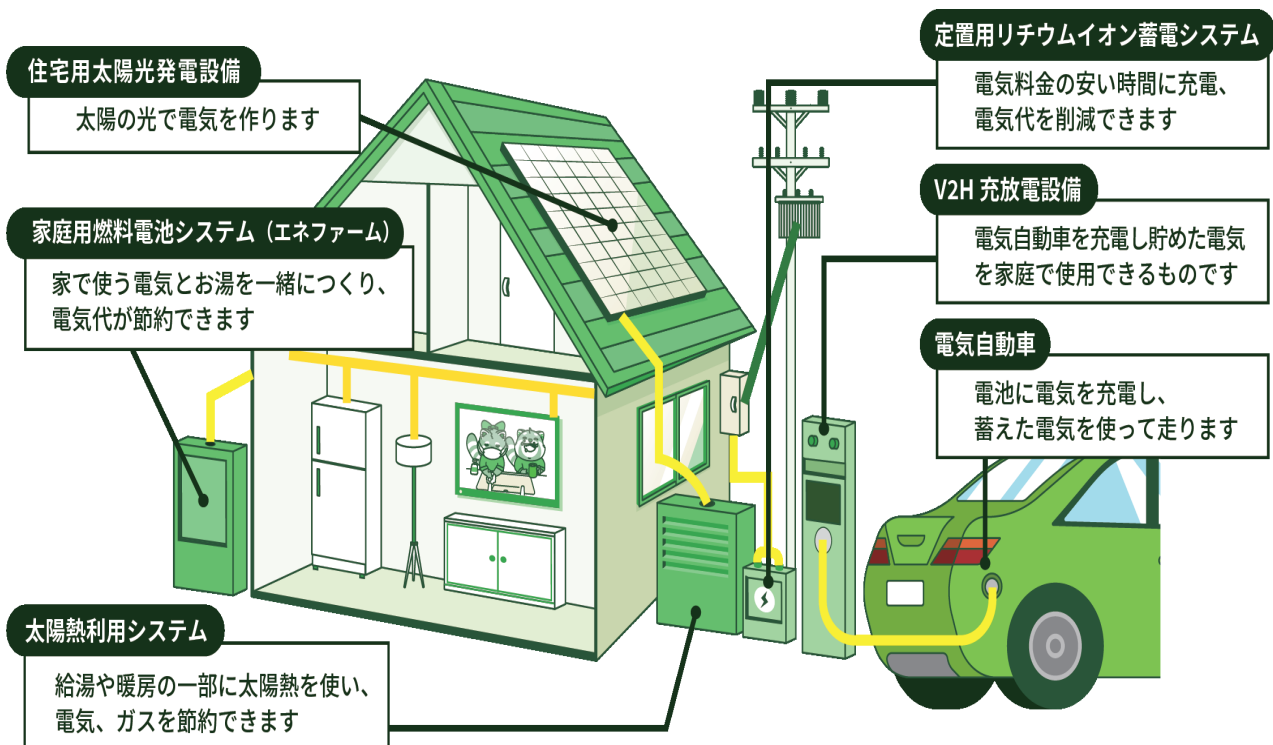
5年度	26,860千円
4年度	20,704千円
増減	6,156千円

事業概要

事業内容

家庭におけるスマートハウス関連設備の導入に対して、導入費用の一部を補助する。

- 補助対象者：市民（⑦のみ集合住宅の管理組合、管理者等）
- 補助金額：①住宅用太陽光発電設備 1kwあたり2万円 上限9万円(市内事業者施工の場合上乘せ)
②太陽熱利用システム 上限5万円
③家庭用燃料電池システム（エネファーム） 上限10万円
④定置用リチウムイオン蓄電システム 上限7万円
⑤電気自動車（EV）／プラグインハイブリッド自動車（PHV） 上限10万円又は15万円
⑥V2H充放電設備 補助対象経費×1/10 上限25万円
- 拡大** ⑦集合住宅の充電設備 上限50万円（国庫補助額の1/3）又は100万円（国補助額の2/3）



4 カーボンニュートラル・循環型社会の推進

電気自動車導入促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、電気自動車の普及を促進させ、移動に伴う二酸化炭素排出量の削減を図る。また、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できるV2H充放電設備による電気自動車の蓄電池の活用を促進する。

当初予算額

5年度	3,250千円
4年度	3,250千円
増減	0千円

事業概要

事業内容

電気自動車の購入費の一部及びV2H充放電設備の設置費等の一部を補助する。

- 補助対象者：市民・市内事業者（市内に事業所を有し、事業を営んでいる事業者）等
- 補助金額：①電気自動車 上限10万円、②V2H充放電設備 上限5万円

補助対象

■電気自動車

【主な補助要件】

- ・新車として購入した自動車であること。
- ・普通自動車・小型自動車・軽自動車であること。（バス・トラック・オートバイなどは除きます）
- ・使用の本拠の位置又は使用者の住所が市内であること。



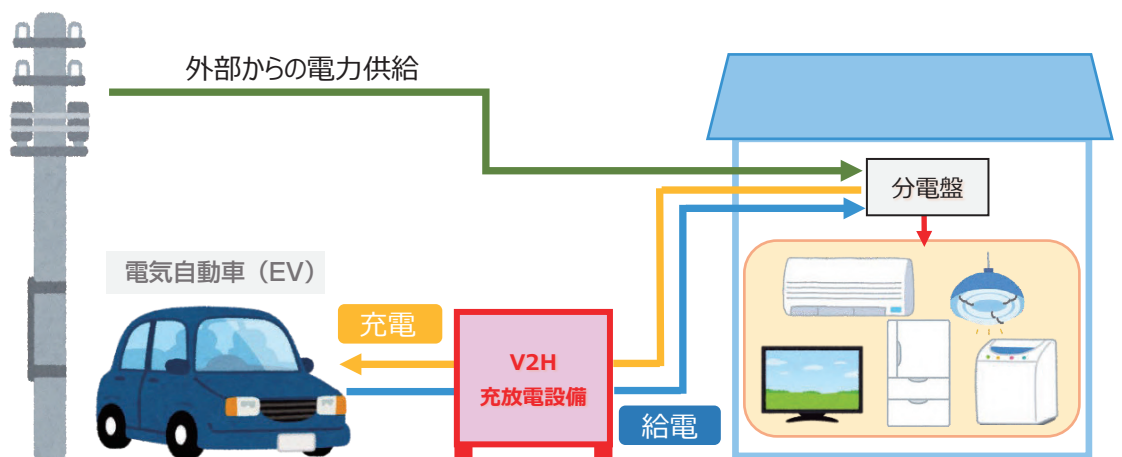
■V2H充放電設備

【主な補助要件】

- ・電気自動車への充電及び電気自動車から分電盤を通じた住宅等への電力の供給が可能なもの。
- ・市内の住宅等に設備を設置するもの。
※V2H：Vehicle to Home



■V2H充放電設備による電気自動車の活用イメージ



【電気自動車とV2H充放電設備の活用例】

- 夜間に電気自動車に充電し、昼間に貯めた電気を建物に給電して使用（電気代の節約に貢献）
- 停電時の非常用電源として、電気自動車に貯めた電気を建物に給電して使用

担当部署

環境部 循環型社会推進課

4 カーボンニュートラル・循環型社会の推進

省エネ・創エネ普及促進事業

事業目的

脱炭素社会の実現に向けて、事業所等における省エネルギー対策や再生可能エネルギーの利用を一層促進し、市域から排出される二酸化炭素排出量の削減を図る。

当初予算額

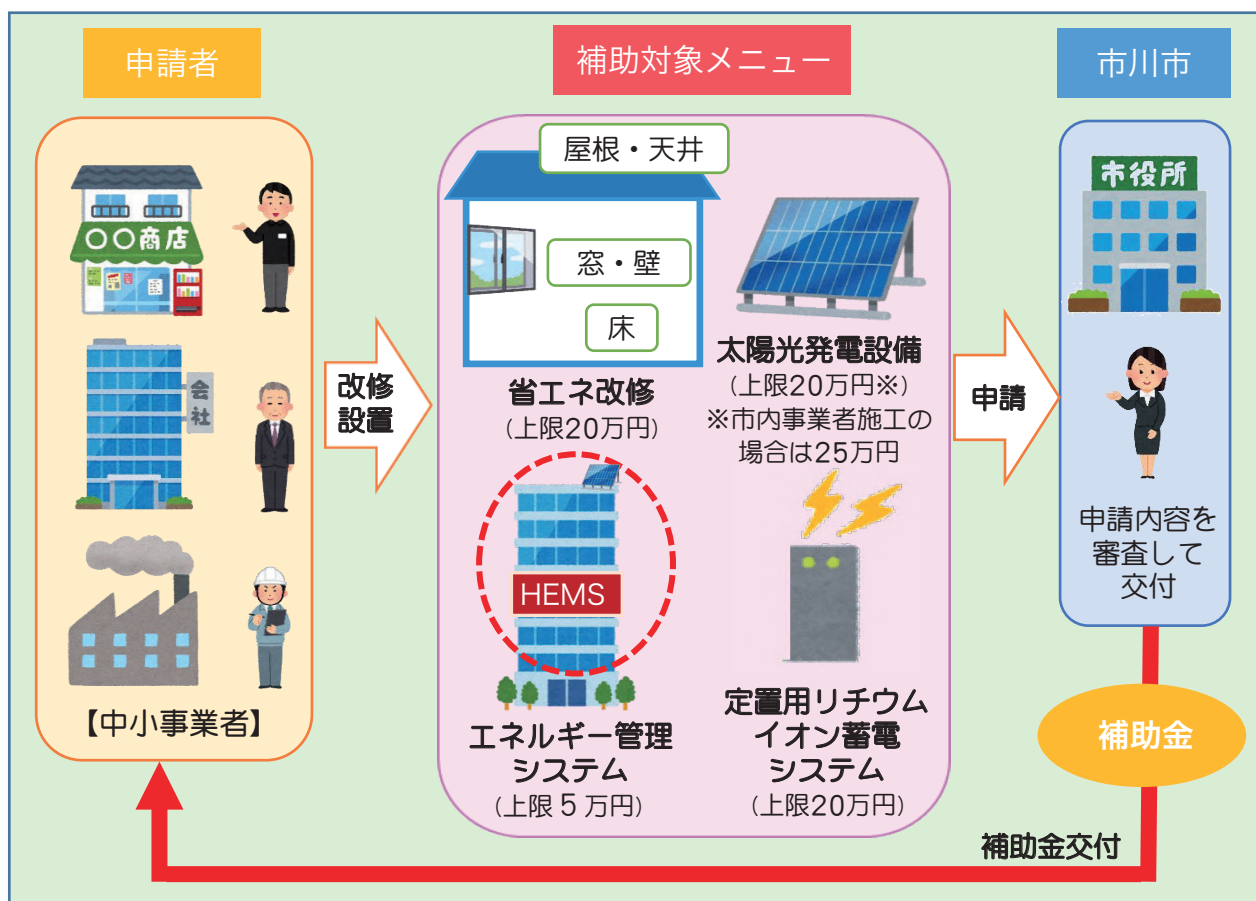
5年度	900千円
4年度	5,650千円
増減	▲4,750千円

事業概要

事業内容

事業所等の省エネ改修費や太陽光発電設備等の創エネ設備設置費等の一部を補助する。

- 補助対象者：市内中小事業者等
- 補助金額：補助対象メニュー1件につき、上限5万円～上限25万円



5 産業・観光・地域の振興

デジタル地域通貨推進事業

事業目的

市内の店舗で利用できるデジタル地域通貨の導入を通じて、地域経済と市民活動の活性化を図る。

当初予算額

5年度	660,480千円
4年度	0千円
増減	皆増

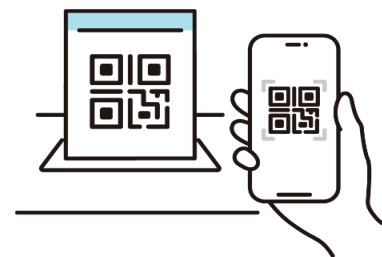
事業概要

事業内容

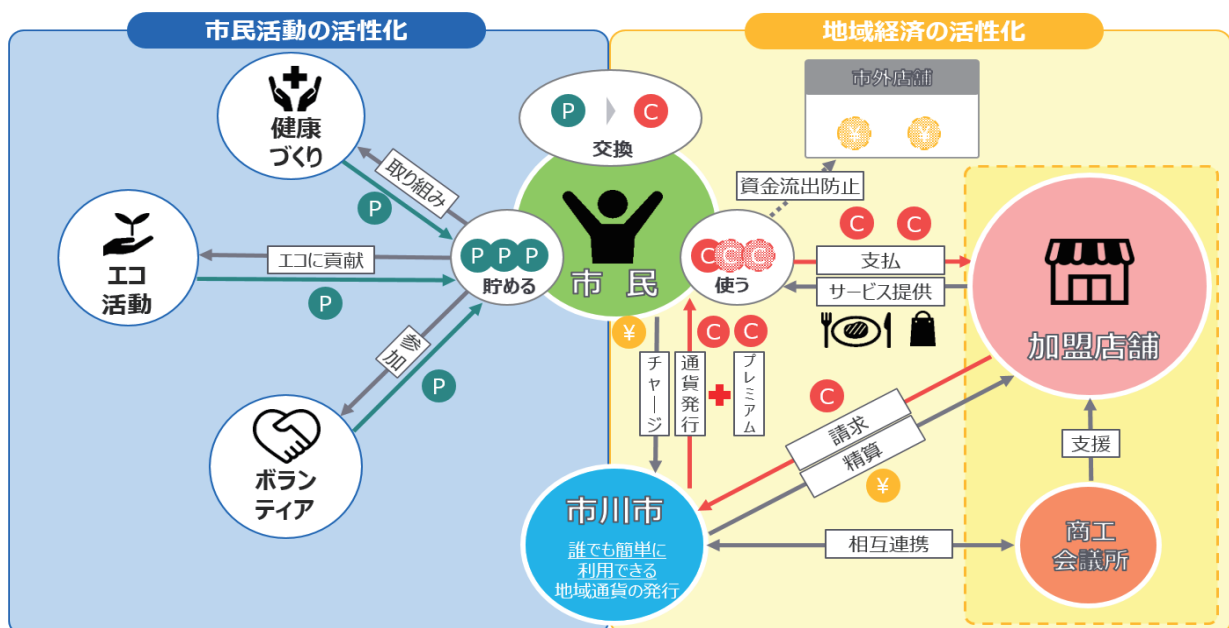
市内全域におけるデジタル地域通貨の導入に向けて、八幡エリアで実証実験を実施する。今回の実証実験では、利用者にプレミアムポイントを付与するキャンペーンを実施して、消費の喚起とデジタル地域通貨の利用促進を図る。

- 対象者** 市民 1万5,000人
- 店舗** 八幡エリア 200店舗以上（目標350店舗）
- 決済方法** スマートフォンアプリ及びプリペイド式カード

＜スマートフォンアプリによる決済のイメージ＞



＜本市が目指すデジタル地域通貨＞



健康づくり、環境に配慮したエコ活動、市事業へのボランティア参加等に対するインセンティブとして、デジタル地域通貨として使用できるポイントを付与し、地域経済と市民活動の活性化を図る。

担当部署 企画部 行政経営・DX 課

5 産業・観光・地域の振興

都市農業振興支援事業

事業目的

農業者への各種支援等を通して、都市農業の健全な発展に寄与する。

当初予算額

5年度 **109,445千円**

4年度 22,435千円

増減 87,010千円

事業概要

事業内容

- 市内農業者への各種補助事業の実施
- 地域ブランド「市川のなし」をはじめとする農産物のPR
- 農作物への被害抑制のための鳥獣被害防止対策の実施
- 都市農業振興対策協議会の開催

主な補助事業

多目的防災網設置事業

降ひょうや台風などの自然災害による農産物への被害を防ぐため、多目的防災網の設置を支援する。

補助対象

果樹棚と一体的な多目的防災網の整備又は再整備に要する経費

補助率等

補助対象経費の5/6



施設園芸支援事業

付加価値の高い農産物の安定的な供給を支援する。

補助対象

園芸用施設の新設・拡大又は機能向上に伴う改修に要する経費

補助率等

補助対象経費の1/2

上限：新設・拡大 4,000万円

機能向上 100万円



担当部署

経済部 農業振興課

5 産業・観光・地域の振興

自治会等委託事業

事業目的

市からのお知らせなど、広報物の掲示・回覧等に自治会等が協力し、市民へ広く周知するとともに、市が市民の意向を市政に反映させるために依頼する各種調査に協力し、安心、安全な地域社会の形成に寄与することを目的とする。

当初予算額

5年度	100,413千円
4年度	90,754千円
増減	9,659千円

事業概要

事業内容

市から自治会等への広報物等を自治会内の回覧や、掲示板への掲示、その他アンケート調査へ協力することに対し、各自治会等の世帯数に応じて委託事務費を支払う。
 5年度から、自治会活動をより一層支援するため、委託事務費を増額する。

受託者：市川市自治会連合協議会及び227自治（町）会
 委託事務費（月額）

- ・自治会員1世帯ごとに交付する世帯割
 1世帯あたり 50円
- ・自治会等の加入世帯数に応じて交付する基本割（全9段階）
 4,800円～13,000円



課題・現状

- ・委託事務費は、平成22年度から金額を変更していない。
- ・最低賃金や物価の上昇など、自治会等を取り巻く環境は大きく変わってきている。
- ・自治会等からは、小規模な自治会等でも必要最低限の事務費がかかるため、増額してほしいとの声もある。

自治会活動をより一層支援する目的で
委託事務費の拡大

拡大内容

増加額

世帯割 (1世帯あたり)	月額 47円 (年額 564円)	➔ 50円 (年額 600円)
基本割	月額 2,800円 ↕ 月額11,000円	➔ 各2,000円増 (年額 24,000円増)

予算規模

76,001千円 ➔ 80,178千円 4,177千円増
14,753千円 ➔ 20,235千円 5,482千円増

➔ **計 9,659千円増**

担当部署

市民部 地域振興課

5 産業・観光・地域の振興

花火大会負担金

事業目的

市民に憩いの場を提供し、市民一人ひとりが「いつまでもこのまちで暮らしたい」と思える“ふるさと市川”の意識高揚を図る。

当初予算額

5年度 42,000千円

4年度 42,000千円

増減 0千円

事業概要

事業内容

「市川市民納涼花火大会」を主催する市川市民納涼花火大会実行委員会に対して負担金を拠出する。「江戸川区花火大会」と同時開催しており、合算した観客動員数は国内最大級。

観覧者数 約49万人

打上総数 約1万4千発

日 程 (例年) 8月第1土曜日 江戸川区と同時開催

場 所 本都会場：大洲3丁目地先 江戸川河川敷
行徳会場：河原地先 江戸川河川敷



△第35回市川市民納涼花火大会（元年度）

担当部署 観光部 観光事業推進課

5 産業・観光・地域の振興

商店街活性化事業

事業目的

商店会等が商店街の振興発展のため実施する活性化事業等を補助することにより、商店街及び地域の活性化を図る。

当初予算額

5年度 21,491千円

4年度 26,622千円

増減 ▲5,131千円

事業概要

事業内容

商店会等に対し、イベント実施等に要する経費の一部を補助する。

1. 商店会への支援策

項目	補助率	補助上限	補助対象事業
活性化事業	1/2	50万円/団体等	イベント、歳末売出し等
照明サービス事業	-	5,000円/基等	商店会が管理する街路灯等の電気料
駐車場サービス事業	1/3	30万円等	商店会利用者の駐車場の確保
共同施設事業	2/3等	16万円/基等	商店会が管理する街路灯等の新設・修繕・撤去・移設

2. 5年度の拡充内容

(1) 活性化事業の経費に対する補助率の見直し

複数団体による 合同事業に要する経費	見直し前	見直し後
	補助率 30%	補助率 50%

(2) 共同施設事業の経費に対する補助上限額の見直し

街路灯修繕に要する経費	見直し前	見直し後
	補助上限額 2万円/基	補助上限額 4万円/基



△商店会主催のイベント

3. 事業効果

- ◆集客を目的としたイベント等の実施による地域経済の活性化
- ◆商店会活動における共同施設管理の負担軽減

担当部署

経済部 商工業振興課

6 健康・福祉の増進

新型コロナウイルス感染症対策事業

事業目的

新型コロナウイルスワクチン接種の体制を整えることで、市民が健康的な社会生活を送れるようにする。

当初予算額

5年度 2,830,111千円

4年度 4,398,991千円

増減 ▲1,568,880千円

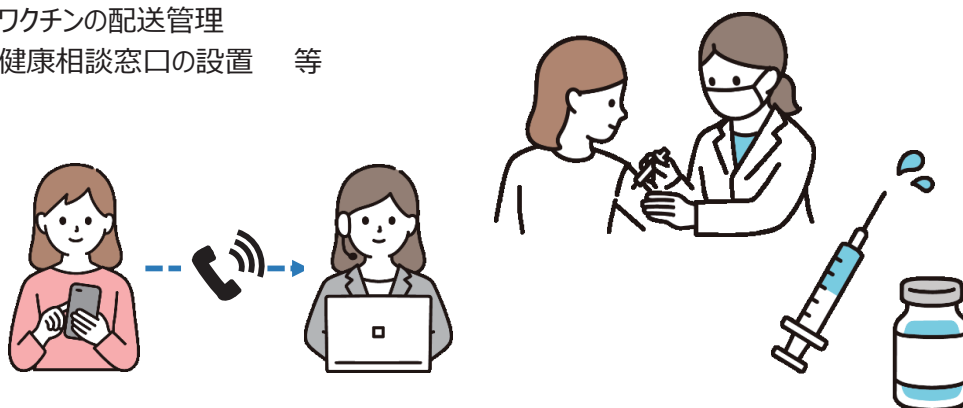
事業概要

事業内容

市民が新型コロナウイルスワクチン接種を受けられるよう接種体制の確保を行うほか、ワクチン接種による健康被害が生じた方へ見舞金の支給を行う。

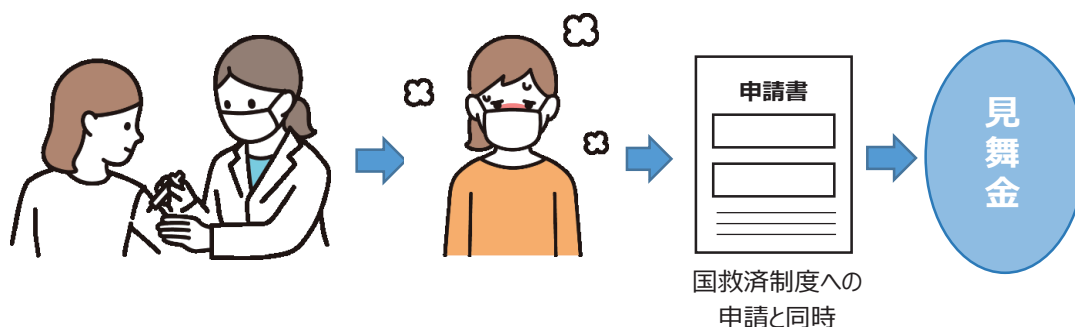
新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保

- ・集団接種会場の運営
- ・コールセンターの運営
- ・ワクチンの配送管理
- ・健康相談窓口の設置 等



ワクチン接種に係る見舞金の支給

ワクチン接種の副反応による健康被害が生じ、国の救済制度に申請した方に、見舞金を支給する。



担当部署

保健部 新型コロナウイルス対策課

6 健康・福祉の増進

保育施設・子育て支援施設等感染予防対策

事業目的	当初予算額
保育施設及び子育て支援施設等において、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を実施する。	5年度 169,200千円
	4年度 166,900千円
	増減 2,300千円

事業概要

事業内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、マスク、消毒液等の感染症対策用品の購入及び購入に要した費用の助成を行う。また、施設の消毒経費及び保育を継続的に実施していくための経費の補助を行う。

対象施設・事業

保育園、保育所型認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業、認可外保育施設、公立幼稚園、子育て支援施設、延長保育事業、一時預かり事業、病児・病後児保育事業

対象経費

感染防止用の物品購入

子ども用マスク、消毒液、体温計、職員用マスク、液体石鹸、うがい薬、空気清浄機、除菌シート、三密防止を目的として増設した机・椅子 等

施設の消毒経費

施設の消毒用物品購入費や消毒事業者への委託費 等

保育を継続的に実施していくための経費

職員が時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当の割増賃金等、施設の感染防止対策の一環として、職員個人が施設や日常生活において必要とする物品等の購入支援

感染予防対策の実施



担当部署

こども政策部 こども家庭支援課、こども施設入園課、こども施設運営課

6 健康・福祉の増進

予防接種事業

事業目的

感染症から市民を守るため予防接種を行い、感染症の発生及びまん延を防止し、公衆衛生の向上に寄与する。

当初予算額

5年度	1,850,402千円
4年度	1,643,280千円
増減	207,122千円

事業概要

事業内容

予防接種法等の規定に基づく予防接種を、乳幼児から高齢者に対し実施する。

- ・本市が指定する医療機関において個別接種
- ・本市が指定をしていない医療機関での個別接種を希望する場合は、申請に基づき、上限額の範囲内で償還払いを行う（自己負担金交付金制度）

乳幼児の予防接種

ロタ（ロタリックス、ロタテック）、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、4種混合、BCG、MR（麻しん風しん）、水痘（水ぼうそう）、おたふくかぜ、日本脳炎

予防接種スケジュール（例）

■ 予防接種の対象年齢を表す

▼ 好ましい接種時期の1例

予防接種	年齢	接種回数	年齢														
			2か月	3か月	4か月	5か月	6か月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳		
ロタ	ロタリックス	2回	▼	▼													
	ロタテック	3回	▼	▼	▼												
B型肝炎		3回	▼	▼	▼				▼								
ヒブ		※1	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
小児用肺炎球菌		※1	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
4種混合 ※2		4回	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
BCG		1回	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
MR（麻しん風しん）		2回							▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
水痘（水ぼうそう）		2回							▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
おたふくかぜ		1回							▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼
日本脳炎		3回							▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼	▼

※1 ヒブ・小児用肺炎球菌は、接種開始月齢によって接種回数が異なります。
 ※2 4種混合は、令和5年4月から、接種開始月齢が2か月以上に拡大。

学童期以降の予防接種

日本脳炎、二種混合（ジフテリア、破傷風）、子宮頸がん（女性のみ）、風しん（第5期）

高齢者の予防接種

インフルエンザ、肺炎球菌

担当部署

保健部 保健センター疾病予防課

衛生費

継続

6 健康・福祉の増進

母子健康診査事業

事業目的	当初予算額	
妊婦及び産婦、乳幼児の疾患や障がい等を早期に発見し、適切な指導及び治療につなげることにより心身の健康の保持増進を図るため、各健康診査を実施する。	5年度	549,641千円
	4年度	566,038千円
	増減	▲16,397千円

事業概要

事業内容

妊婦一般健康診査

受診票交付：単胎妊娠14回分、多胎妊娠19回分

健康診査項目：〔各回〕基本的な妊婦健康診査（診察・計測・血圧・尿化学検査・食事指導）
〔一部・選択〕血液検査、子宮頸がん検査、超音波検査、クラミジア検査等

妊婦歯科健康診査

受診票交付：1回分

健康診査項目：問診、口腔内診査、機械的歯面清掃、保健指導

産婦健康診査

受診票交付：産後2週間及び1か月の2回分

健康診査項目：体重・血圧測定、問診（生活環境・授乳状況等）、診察（子宮復古状況等）、尿検査、育児支援チェックリスト・エジンバラ産後うつ病質問票等の実施

新生児聴覚スクリーニング検査

受診票交付：1回分

健康診査項目：耳音響放射、聴性脳幹反応、自動聴性脳幹反応のうちいずれか一つ

乳児一般健康診査

受診票交付：生後3～6か月及び9～11か月の2回分

健康診査項目：問診及び診察
（以下、医師が必要でないと認めた場合は省略可）
血液検査、尿検査、育児栄養指導

1歳6か月児健康診査及び3歳児健康診査

受診票交付：対象児に個別通知

健康診査項目：内科（契約医療機関）
歯科、育児・栄養相談（保健センター）



担当部署

保健部 保健センター健康支援課

6 健康・福祉の増進

介護施設等整備事業

事業目的

増加していく介護需要に対応しながら、高齢者が住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことを可能とするため、高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス提供体制の整備を計画的に推進することを目的とする。

当初予算額

5年度	211,479千円
4年度	209,750千円
増減	1,729千円

事業概要

事業内容

本市の整備計画に基づき、地域密着型サービスを整備する事業者に対し、施設整備及び開設準備に要する費用を補助する。

5年度においても、「認知症高齢者グループホーム」を始めとした地域密着型サービス等を新たに整備及び改修する予定である。

サービス	現状	5年度	予定地
認知症高齢者グループホーム	21箇所	1箇所事業者選定済み	原木2丁目
		1箇所 募集予定	未定
小規模多機能型居宅介護	7箇所	1箇所事業者選定済み	原木2丁目
		1箇所 募集予定	未定
看護小規模多機能型居宅介護	0箇所	1箇所 募集予定	未定
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3箇所	1箇所 募集予定	未定



施設整備費

132,037千円

サービス	補助単価	併設加算	整備数	計
認知症高齢者グループホーム	33,600千円	1.05	1	35,280千円
小規模多機能型居宅介護	33,600千円	1.05	1	35,280千円
看護小規模多機能型居宅介護	33,600千円	1.05	1	35,280千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5,940千円	1.05	1	6,237千円
簡易陰圧装置の設置	4,320千円	1.00	3	12,960千円
家族面会室の整備	3,500千円	1.00	2	7,000千円
合計				132,037千円

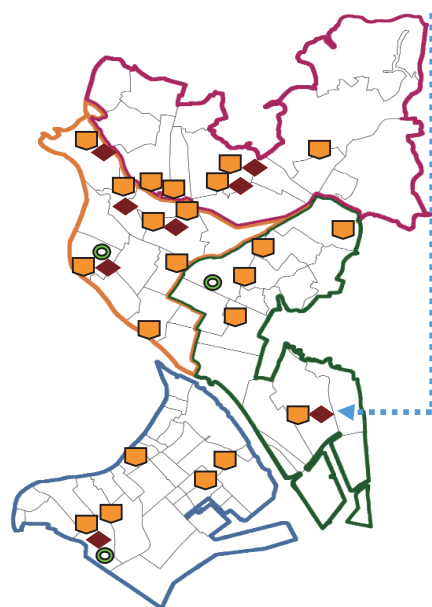
5年10月原木2丁目に開設予定
(グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設)



開設準備費

79,442千円

サービス	補助単価	整備数	計
認知症高齢者グループホーム	839千円	54床	45,306千円
小規模多機能型居宅介護	839千円	15床	12,585千円
看護小規模多機能型居宅介護	839千円	9床	7,551千円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14,000千円	1施設	14,000千円
合計			79,442千円



- 認知症高齢者グループホーム
- ◆ 小規模多機能型居宅介護
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

担当部署

福祉部 福祉政策課

6 健康・福祉の増進

介護予防センター整備事業

事業目的	当初予算額
「南行徳老人いこいの家」を地域特性や資源を生かし、社会参加と介護予防の拠点となる「介護予防センター」へ転換することで、年齢を重ねても元気で暮らすための介護予防を推進する。	5年度 134,360千円
	4年度 10,000千円
	増減 124,360千円

事業概要

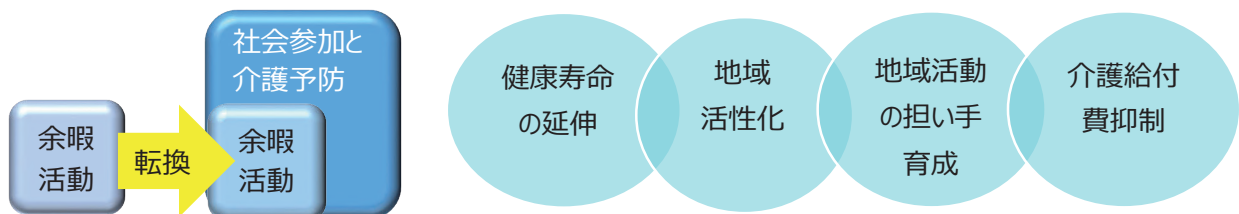
事業内容

南行徳老人いこいの家からの転換に関連する改修工事及び開設に必要な備品購入等の整備にかかる諸業務を行う。

介護予防センター整備事業のイメージ

「南行徳老人いこいの家」を「介護予防センター」へ転換し、従来の高齢者の教養向上、仲間づくりや生きがいの場の提供に加え、多世代で利用可能な交流・介護予防活動の拠点とすることで、地域住民の社会参加を促進し、健康寿命の延伸を目指す。

<目指す効果>



介護予防センターオープン後の新たな機能



健康無関心層を
とりこむ各種イベント
の企画

認知症サポーター、
介護予防に係わる
人材の発掘育成

介護予防に関する
事業やイベントの
実施・健康相談

ウォーキングステーション、カフェスペースの設置

地域づくりに係わる
当事者・関係者の
共同の場

担当部署

福祉部 地域支えあい課

6 健康・福祉の増進

認知症総合支援事業

事業目的

認知症やそのおそれのある高齢者が社会と関わりを持ち、他者とのつながりを維持できるようにすることによって、発症や進行を遅らせるだけでなく、周囲からの理解や協力を深め、認知症の人やその家族が安心して暮らせる地域づくりにつなげる。

当初予算額

5年度	61,899千円
4年度	47,518千円
増減	14,381千円

事業概要

事業内容

専任の認知症地域支援推進員を2人増員し、市内の高齢者サポートセンターのうち9箇所に各1人、合計9人配置し、認知症の人とその家族及び認知症のリスクの高い（MCI）高齢者の社会参加・交流の場の拡大、認知症に係る医療・介護連携の促進、認知症に関する正しい理解の拡大、ボランティア等による認知症の人やその家族への支援の充実に取り組む。

【認知症地域支援推進員の増員】

(7人→9人)

活動地域の拡大

取組みの充実



★ 4年度に推進員を配置している地区
(曾谷、宮久保・下貝塚、菅野・須和田、市川東部、市川第一、八幡、南行徳第一)

● 5年度に推進員の配置を予定している地区
(国分、市川第二)

【認知症地域支援推進員の取組み】



【認知症カフェ】
小学生も飛び入り参加

認知症に係る医療・介護連携の促進

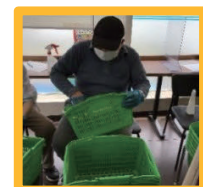
認知症の人とその家族、認知症リスクの高い高齢者の社会参加、交流の場の拡大

認知症に関する正しい理解の拡大

ボランティア等による認知症の人やその家族への支援の充実



【勉強会】
自治会館での認知症勉強会



【社会参加とボランティア支援】
コンビニでのカゴ拭き
認知症サポーターが見守ります。



【出張相談会】



認知症地域支援推進員の活動



(情報収集する、知らせる、働きかける、つくりだす)

担当部署

福祉部 地域支えあい課

6 健康・福祉の増進

重層的支援体制整備事業

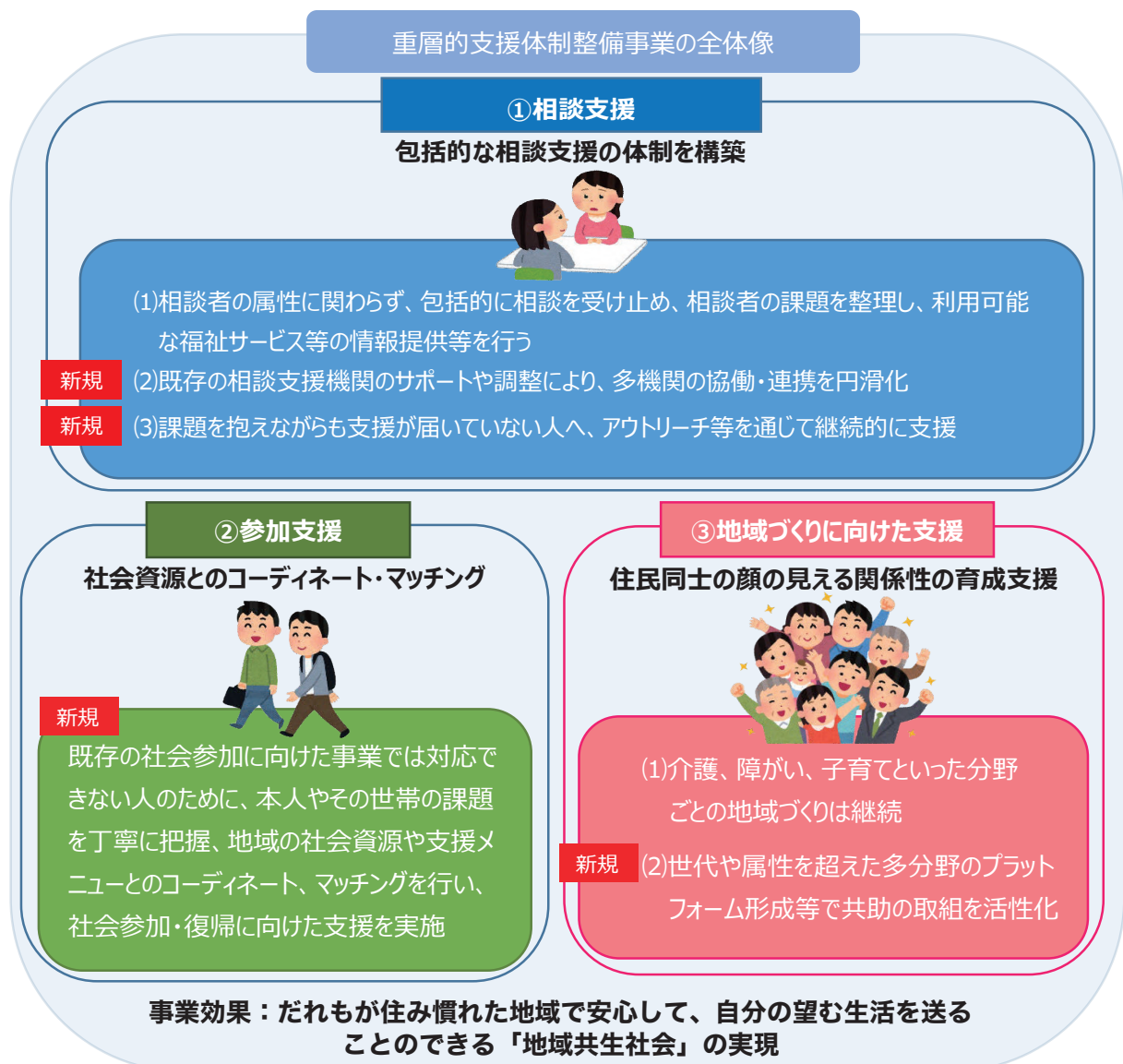
事業目的
既存の相談支援等の取組を生かしつつ、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を構築する。

当初予算額	
5年度	50,533千円
4年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

①属性を問わない相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を柱として、これら3つの支援を効果的・円滑に実施するために、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し、①から⑤までの事業を一体的に実施する。(7月から実施予定)



担当部署

福祉部 福祉政策課

6 健康・福祉の増進

高齢者等世帯ごみ出し支援事業

事業目的

高齢者や障がい者、介護を必要とする世帯のうち、ごみを集積所に運ぶことが困難な方に対し、ごみ出し負担の軽減を図るため、玄関先までごみの収集に何うとともに生活状況の確認を行う。

当初予算額

5年度	16,057千円
4年度	16,025千円
増減	32千円

事業概要

事業内容

ごみを出すことが困難な高齢者や障がい者等のために、ごみ出しの支援を行うとともに、ごみが出ていなかった場合の安否確認を行う。

対象者

(1) ひとり暮らしで、次のア～エのいずれかに該当する方	ア 介護保険における要介護1～5の認定を受けている方
	イ 身体障害者手帳2級以上 (視覚及び肢体不自由障害者は3級以上)の障害のある方
	ウ 療育手帳所持者の中で最重度、重度の方
	エ 精神障害者保健福祉手帳1級の障害のある方
(2) 同居者がいる場合、全員が(1)のア～エのいずれかに該当する世帯	

支援の流れ



担当部署

環境部 清掃事業課

6 健康・福祉の増進

健康寿命延伸事業

事業目的

健康寿命日本一のまちを目指して、市民の健康意識の更なる向上と、より良い生活習慣の実践、継続に向けた啓発を強く推進する。

当初予算額

5年度	6,984千円
4年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

- 健康に関する知識と教養を高め、より良い生活習慣の実践に向けた行動の変容を促す講演会を開催する。
- 誰もが地域で自身のデータを測定し、健康を意識できる環境を整備する。

健康講演会

実施年度	講演テーマ
5年度	<p>食・食育 × 合計 4回 程度開催する。</p> <p>生きがい</p> <p>専門的な知識を有し、各種メディアに出演する等著名な講師を選定する。市民にわかりやすく、意欲を持って参加できる講演会を企画する。</p>
	<p>口腔・歯 × 2回</p> <p>小林隆太郎氏（口腔外科医師） 「健康寿命延伸のための口腔健康管理の重要性」</p> <p>運動 × 1回</p> <p>谷本道哉氏（NHK「みんなで筋肉体操」等出演） 「100歳まで歩ける体づくり」</p> <p>健康法 × 1回</p> <p>近藤秀一氏（自然温熱健康法研究家） 「背骨温熱療法と丹田腹式呼吸のすごさ！」</p>

日常的な生活習慣が、健康寿命の延伸に密接に係わることから、より良い行動を実践するための示唆となる様々なテーマを扱う。

健康データ測定環境の整備

市内20箇所に体組成計と血圧計を設置し、自由に自身の健康に関するデータを測定できる環境を整備する。

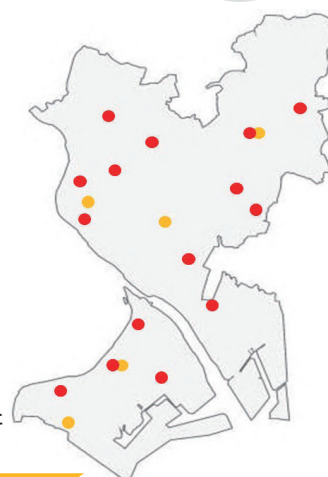
【設置イメージ】

体組成計とは
体に微弱電流を流し、電気抵抗を測ることで体脂肪・基礎代謝量・筋肉量など体のデータを測定する装置。



【設置予定場所】

- 行政窓口
- ・ 第1庁舎
- ・ 行徳支所
- ・ 大柏出張所
- ・ 市川駅行政サービスセンター
- ・ 南行徳市民センター
- 公民館 15箇所



より良い生活習慣



健康寿命の延伸

担当部署

企画部 健康都市推進課

7 文化・芸術・スポーツの振興

スポーツ施設整備事業

事業目的

スポーツ拠点施設の再整備を行うことで、競技力向上及びスポーツ機会の創出を図る。

老朽化したスポーツ施設の機能回復により、「安全・快適」なスポーツ環境を整える。

当初予算額

5年度	94,500千円
4年度	79,977千円
増減	14,523千円

事業概要

事業内容

市川市スポーツ振興基本計画に基づき、各スポーツ施設の老朽化や機能不足を解消するために整備する。

(1) 江戸川河川敷サッカーグラウンド 不陸整正及び修繕

改修

◎グラウンド内の不陸及び芝浸食部分の解消
⇒安全性・利用性の向上



- ◎ グラウンド面積 約7,500㎡
- ◎ 主な競技用途
 - サッカー用グラウンド

(2) 国府台市民体育館 第2体育館バスケットゴール修繕

改修

◎可動式ゴールの老朽化による機能不全の解消
⇒機能回復



- ◎ 体育館床面積 約580㎡
- ◎ 主な競技用途
 - バスケットコート1面内に
 - バレーボールコート 1面
 - バドミントンコート 3面
 - 卓球台 12台

担当部署

文化スポーツ部 スポーツ課、水と緑の部 公園緑地課

総務費

継続

7 文化・芸術・スポーツの振興

行徳公会堂天井等改修事業

事業目的

行徳公会堂のホールの天井は特定天井に該当しており、これを建築基準法の定めに対応した状態にするための改修工事等を行う。

当初予算額

5年度	58,700千円
4年度	30,000千円
増減	28,700千円

事業概要

事業内容

4年度から5年度にかけて改修工事に向けた設計業務委託を実施する。

《主な改修予定》

- ①建築基準法改正に伴う特定天井の改修（ホール、エントランスホール）
- ②経年劣化の著しいホール機材等の更新



△ 行徳公会堂 外観

《特定天井とは》

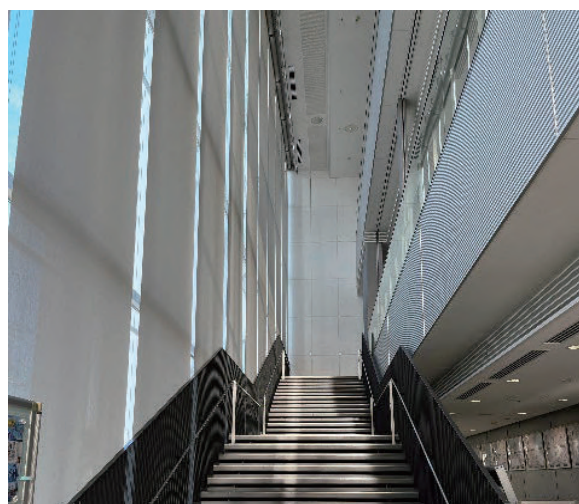
人が日常利用する場所で、

- ・高さ6メートル超
- ・面積200平方メートル超
- ・質量2kg/平方メートル超

いずれにも該当する吊天井をいう。



△ 行徳公会堂 ホール内観（客席側天井）



△ エントランスホール

担当部署

文化スポーツ部 文化施設課

7 文化・芸術・スポーツの振興

埋蔵文化財調査事業（下総国府調査）

事業目的

奈良・平安時代の地方都市の一つである下総国府の様相を探る手掛かりを得るため、国府台公園野球場及びその周辺の発掘調査を行う。

当初予算額

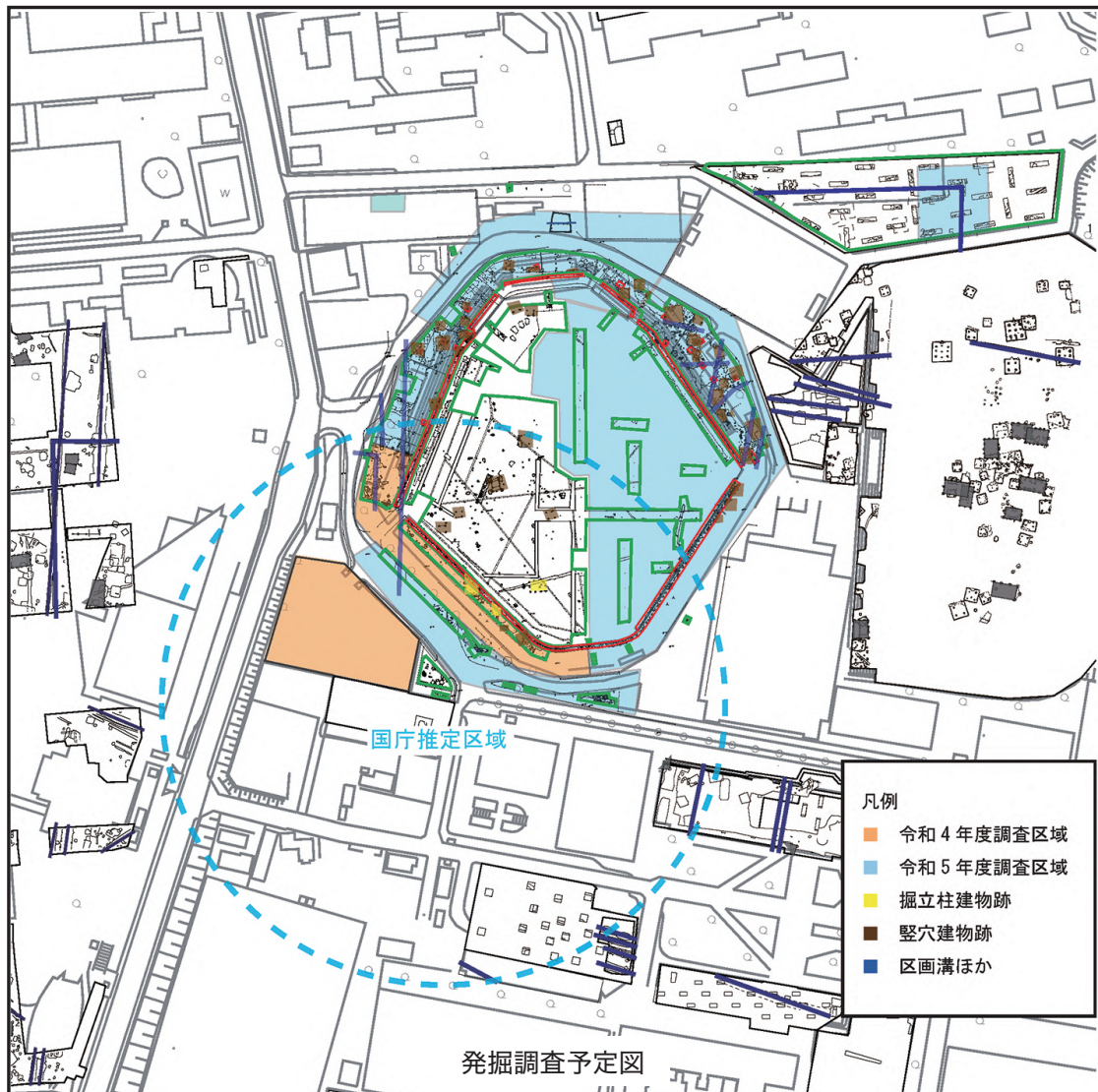
5年度	55,060千円
4年度	14,865千円
増減	40,195千円

事業概要

事業内容

野球場内では、調査範囲を広げたうえで遺構の位置や規模を平面的に確認するだけでなく、一部については遺構を掘削し、土層の状況の精査から時代の変遷を明らかにする。

また、野球場周辺においても、国庁の推定区域や、国衙の区域溝が交わる地点などで遺跡の解明に必要な調査を行い、国衙の全体像をより正確に把握する。



担当部署

生涯学習部 考古博物館

7 文化・芸術・スポーツの振興

文化施策活性化事業

事業目的

「文化都市いちかわ」の実現に向け、展示やイベントの実施を通じて市民が日常的に文化芸術に触れることができるまちづくりを拡充する。

当初予算額

5年度	14,000千円
4年度	0千円
増減	皆増

事業概要

事業内容

県立現代産業科学館及び周辺施設で芸術作品の展示やイベントを実施することで、市民が文化芸術に触れる機会を提供する。5年度は千葉県誕生150周年記念事業が県内各地で実施される。県と連携し記念事業の一環として実施することで、「文化都市いちかわ」を広く発信する。
(千葉県誕生150周年記念事業補助金：補助率1/2)

◎作品展示

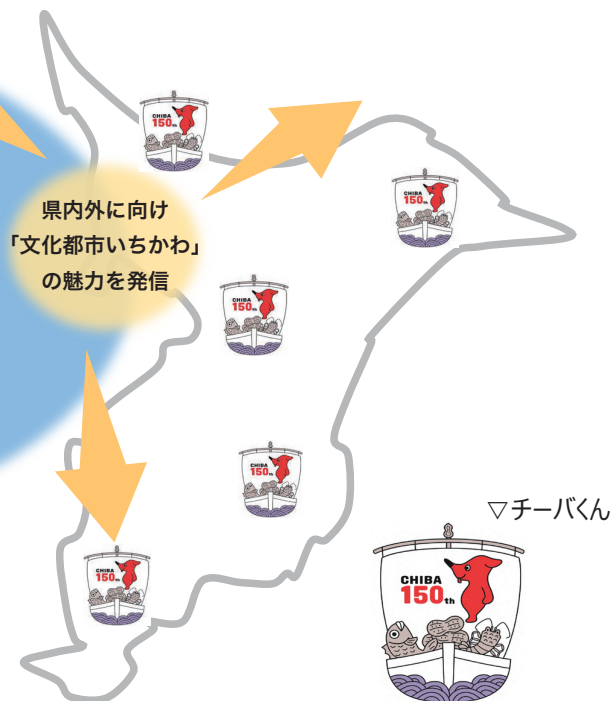
テーマ「近代産業とアート」(仮称)

◎イベント

オープニングイベント、
トークショー、ワークショップ等



△展示場所等イメージ



150周年記念ロゴマーク

千葉県誕生150周年記念事業概要

目的	記念事業を通じて、千葉県ならではの多様な文化資源や魅力を発信し、千葉ブランドの創出・向上や地域活性化につなげる。
実施期間	令和5年6月～令和6年6月
テーマ	県誕生から150年を振り返り、続いていく未来(100年後)に思いを馳せる
コンセプト	東京の隣接性を意識しつつ、千葉の豊かな自然環境(海、里山、川、水辺)を活かす
実施内容	県が実施する記念式典等の行事、市町村が上記のテーマ及びコンセプトに沿った事業、民間企業等による記念行事を県内各地で実施

担当部署

文化スポーツ部 文化芸術課

7 文化・芸術・スポーツの振興

国府台公園再整備事業

事業目的

国府台公園（スポーツセンター）再整備基本計画に基づき、スポーツ施設と公園の両面における機能向上や環境整備を進め、市民の健康増進と交流の場として再整備を行う。

当初予算額

5年度	5,000千円
4年度	1,080,000千円
増減	▲1,075,000千円

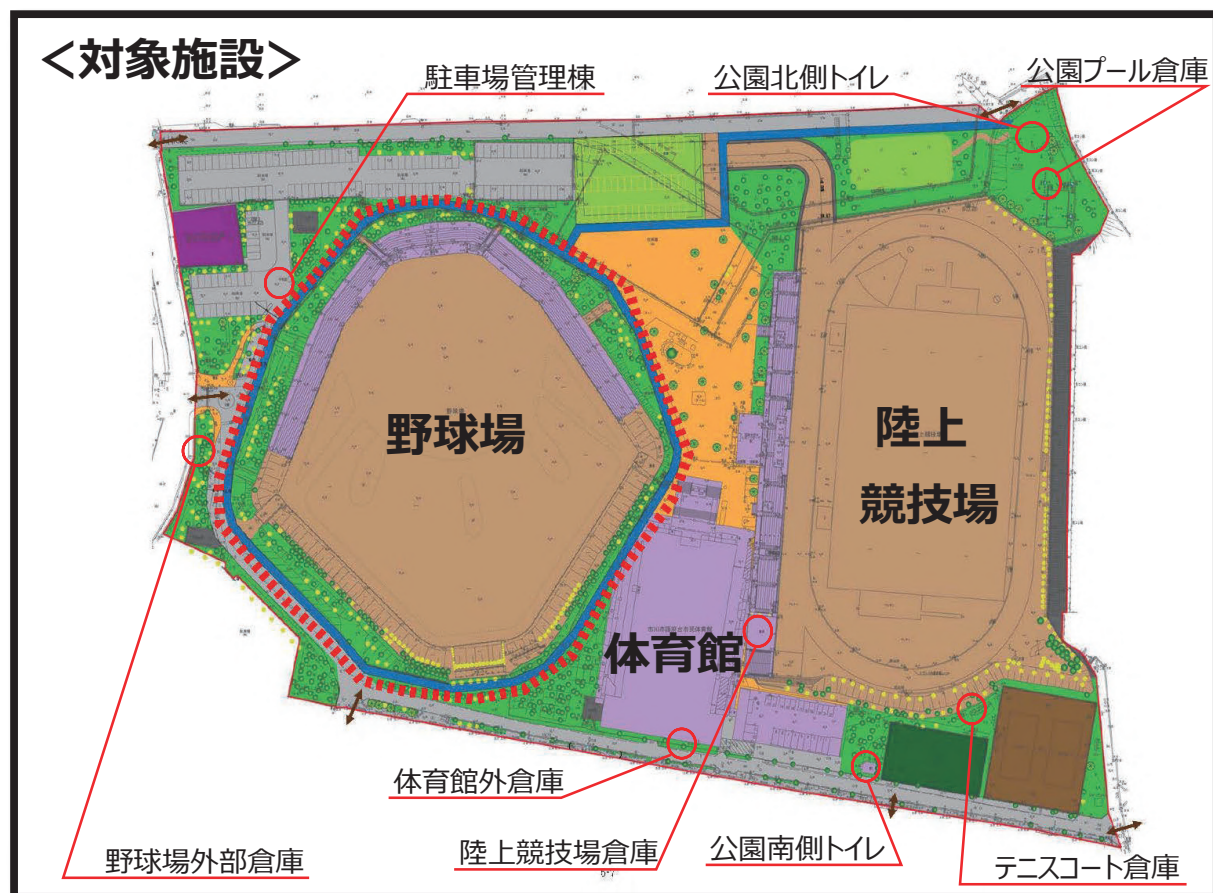
事業概要

事業内容

5年度実施内容

- ・国府台公園内倉庫改修設計等業務委託

国府台公園内にある、不用となった野球場外部倉庫等の解体設計を行うほか、当該施設周辺の整備までの期間において、老朽化した既存施設の維持に要する改修設計等を行う。



担当部署

文化スポーツ部 スポーツ課

8 防犯・防災・消防力の向上

崖地等崩壊対策事業

事業目的

崖地において、危険性がある箇所の安全対策を実施し、崩壊等の災害の発生から市民を守る。

当初予算額

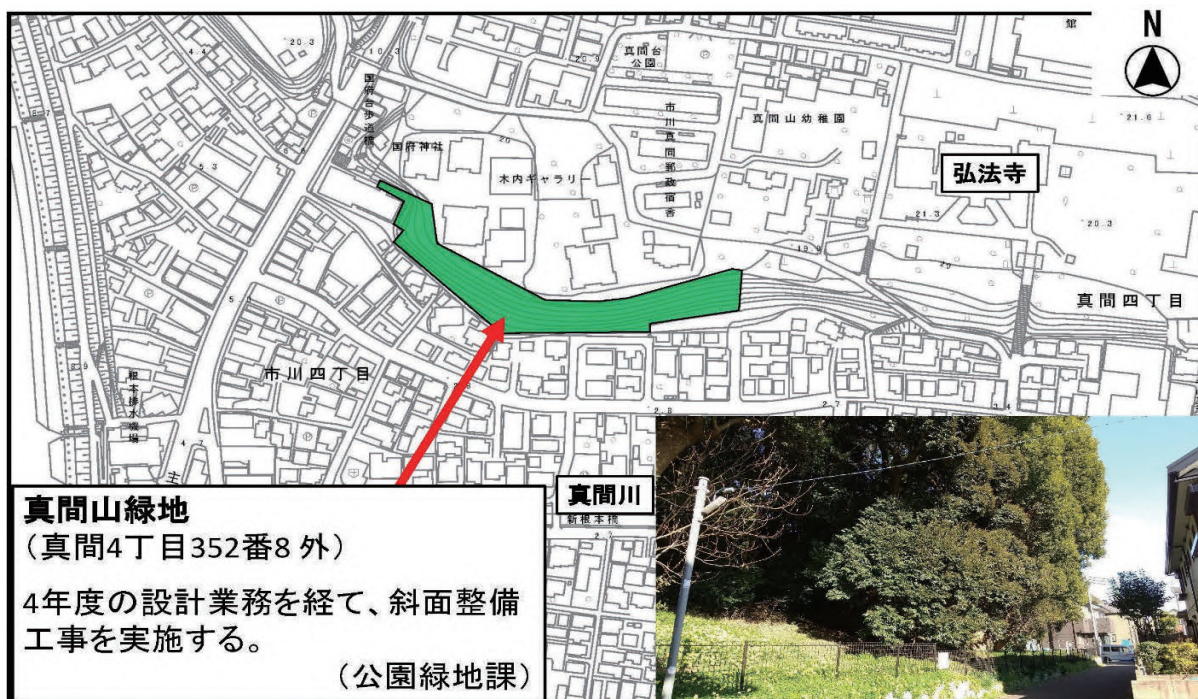
5年度	559,000千円
4年度	261,435千円
増減	297,565千円

事業概要

事業内容

市が所有する崖地において、崩壊を防ぐための安全対策工事及び工事に向けた設計・調査を実施する。

○崖地等の崩壊対策事業



真間山緑地
(真間4丁目352番8外)
4年度の設計業務を経て、斜面整備
工事を実施する。
(公園緑地課)

その他工事実施箇所

- ・ 養護老人ホームいこい荘南東側斜面地(大町521番1外) (介護福祉課)
- ・ 中山東公園斜面(中山4丁目406番1) (公園緑地課)

その他事業実施箇所

- ・ 急傾斜地等崩壊防止施設調査補修設計 (国分5丁目16番地先 外1箇所)
4年度に実施した調査結果に基づき、6年度からの工事に向け、調査・設計を行う。(開発指導課)
- ・ 大野緑地、大野第2緑地斜面整備実施設計 (大野町2丁目1876番外)
整備工事に向け、実施設計を行う。(公園緑地課)
- ・ 第三中学校斜面地整備設計 (宮久保2丁目11番地先)
学校用地として活用するため、調査・設計を行う。(教育施設課)

担当部署

福祉部 介護福祉課、街づくり部 開発指導課、水と緑の部 公園緑地課、生涯学習部 教育施設課

8 防犯・防災・消防力の向上

下水道総合地震対策事業

事業目的

「市川市下水道総合地震対策計画」に基づき、既設管路施設の耐震化工事を行い、地震発生時における緊急輸送路の道路機能と避難所となる小学校などからの下水道機能の確保を行うほか、避難された方が使用するマンホールトイレの整備を目的とする。

当初予算額

5年度	312,000千円
4年度	220,000千円
増減	92,000千円

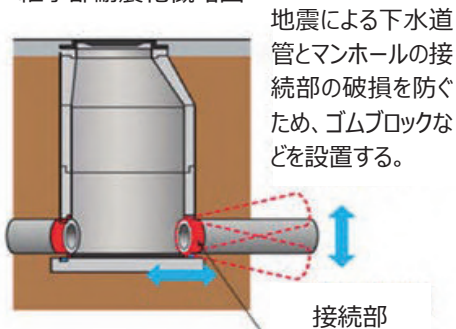
事業概要

事業内容

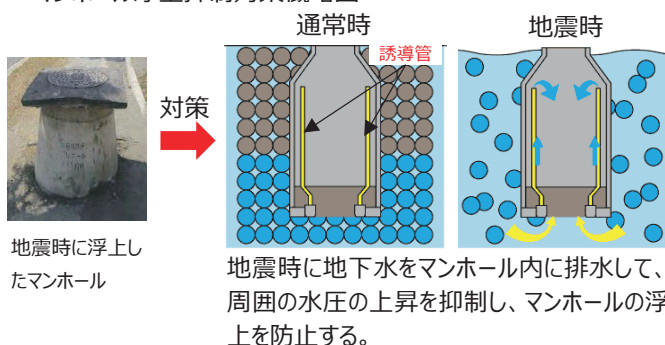
- ・既設管路施設の耐震化工事 4.0km
- ・マンホールトイレの整備（塩焼小学校） 整備基数6基

既設管路施設の耐震化工事

継手部耐震化概略図

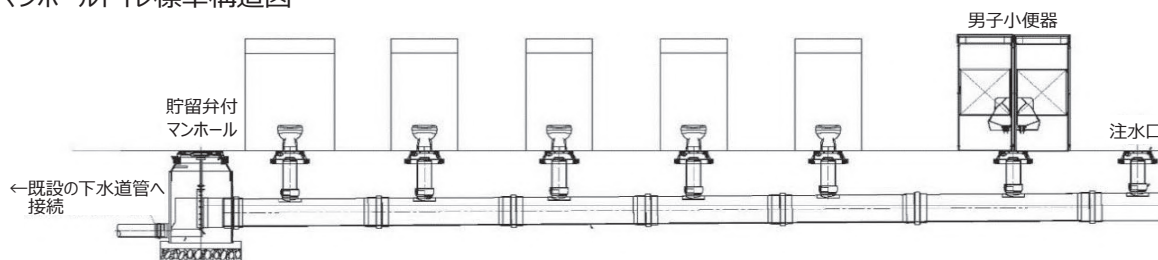


マンホール浮上抑制対策概略図



マンホールトイレの整備

マンホールトイレ標準構造図



マンホールトイレ写真



担当部署

水と緑の部 河川・下水道建設課

総務費

拡大

8 防犯・防災・消防力の向上

防犯灯設置事業

事業目的

安心・安全な街づくりのため、自治会等が管理している防犯灯の設置などに補助金を交付し、地域の自主防犯意識の高揚を図り、もって市民生活の安全に資することを目的とする。

当初予算額

5年度	187,343千円
4年度	196,704千円
増減	▲9,361千円

事業概要

事業内容

自治会等が管理する防犯灯の設置等に係る費用の一部を補助する。
 維持費補助金の内容の見直しを図り、新たにカメラ付き防犯灯を補助対象に追加する。



事業内容

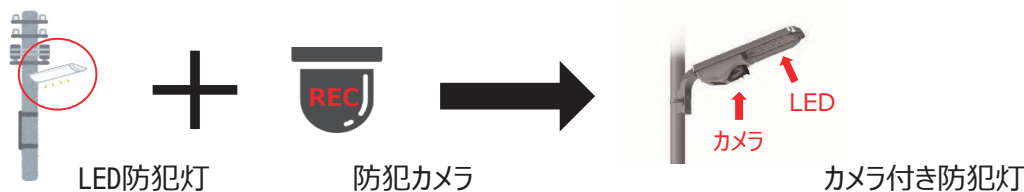
電柱に防犯灯を設置（新設・付替え）する工事		
（LED 防犯灯）	補助率 9.5/10	補助上限額 57,000 円
（カメラ付き防犯灯）	補助率 7.5/10	補助上限額 90,000 円
電気料金	補助率 10/10	
維持費	年間 1 灯当たり	500 円

背景

- ・エネルギー確保は、災害時などの発電所の稼働や国際的な社会情勢などの影響により、不安定になりえることから、LED化を推進し、省エネな街づくりを目指す。（7年度末までに全ての市内防犯灯をLED灯にする計画）
- ・維持費の見直しと、新たにカメラ付き防犯灯に対する補助制度を拡大し、より安心・安全な街づくりを進める。

カメラ付き防犯灯

- ・【拡大】5年度より、防犯カメラの付加機能がついた LED 防犯灯に対し新たに補助をする。



維持費

- ・【見直し】5年度より、蛍光灯、LED 灯での区分を廃止し、1 灯当たり、年 500 円に変更する。

20W蛍光灯	1,000円	▶	20W蛍光灯	一律 500円
42W蛍光灯	1,500円		42W蛍光灯	
LED灯	500円		LED灯	

担当部署

市民部 地域振興課

8 防犯・防災・消防力の向上

避難所環境整備事業

事業目的

地震や台風・大雨等の災害に備え、多くの市民が集まる避難所の環境整備を行い、災害時に市民が安心して過ごせる環境を整える。

当初予算額

5年度	162,709千円
4年度	135,981千円
増減	26,728千円

事業概要

事業内容

主に4つの整備を行い、避難所環境の向上を図る。

(1)空調設備の整備



夏の暑さ、冬の寒さ対策のため、避難所となる小学校及び公共施設屋内運動場に冷暖房設備の設置を進める。

【5年度予定】

○小学校7校（真間・中山・宮久保・百合台・柏井・大洲・大野）

○公共施設2箇所（南八幡体育館、信篤市民体育館）

(2)トイレ環境の整備



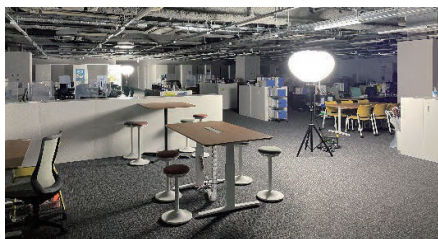
避難所のトイレは和式が多いため、洋式化を進めトイレの利便性向上と衛生面改善を行う。

また、下水道施設が破損し、トイレが使用できない状況に備え簡易トイレの備蓄を進める。

【5年度トイレ洋式化予定】

○中学校3校（第二・第四・妙典）

(3)電源等の整備



LED バルーンライト使用例（停電訓練時）

過去の災害では大規模停電が発生し復旧までに時間を要している。このため避難所内での電力、照明の確保を目的に、大型蓄電池とLEDバルーンライトの整備を計画的に進める。

(4)衛生用品の整備



（マスク）

（長期保存用おむつ）

避難所は、多くの人が集まり生活する場所になるため、マスク、消毒液等の感染症対策用品のほか、長期保管できるおむつや生理用品等の購入を行い、衛生環境の整備を継続的に進める。

担当部署

危機管理室 地域防災課、文化スポーツ部 スポーツ課、経済部 商工業振興課、生涯学習部 教育施設課

8 防犯・防災・消防力の向上

消防活動車両整備事業

事業目的

消防はその施設と人員を活用して市民生活の安全を守ることを任務としているため、その施設の一つである消防車両等の整備を計画的に行い、消防活動体制の充実強化を図る。

当初予算額

5年度	94,587千円
4年度	401,757千円
増減	▲307,170千円

事業概要

事業内容

高規格救急車2台の更新を行い、消防活動体制の充実強化を図る。

高規格救急車



高規格救急車とは、高度な応急処置を行うために必要な構造及び設備を有する救急自動車。救急救命士が搭乗しており、活動しやすいように車内は広く設計され、救急活動に必要な応急処置用資機材や高度救命処置用資機材を積載している。

また、更新する車両は、多数の照明類や反射材を装備し、夜間における視認性を高めた仕様としている。



担当部署

消防局 企画管理課

9 まちづくりの推進

公共下水道整備事業（雨水・汚水）

事業目的

浸水常襲地区において、ポンプ場や雨水管渠の整備等を行い、市街地での浸水被害の軽減を図るとともに、「市川市污水適正処理構想」に基づき、公共下水道を普及し、公衆衛生や生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図ることを目的とする。

当初予算額

5年度	9,621,397千円
4年度	11,214,753千円
増減	▲1,593,356千円

事業概要

事業内容

浸水対策：市川南ポンプ場建設工事を進めるとともに、雨水管渠の建設工事を行う。

未普及対策：市川第5-1処理分区（宮久保地区）をはじめとした10処理分区の污水管渠布設工事を行う。

浸水対策（公共下水道整備雨水事業）

市川南ポンプ場建設工事



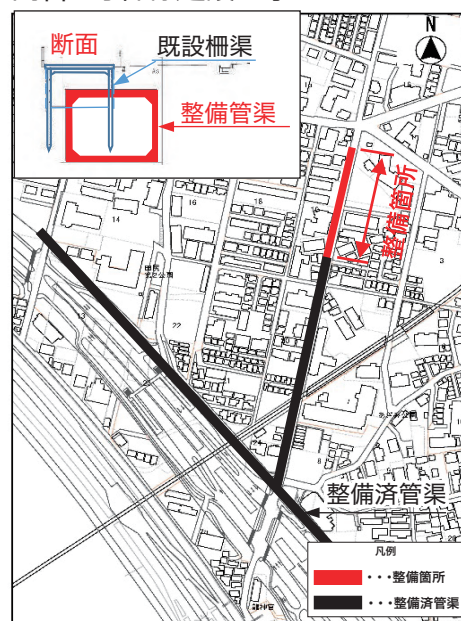
△完成予想図（江戸川堤防より）

〔5年度事業〕

市川南地区：ポンプ場整備、雨水管渠整備 約130m

高谷・田尻地区：雨水管渠整備 約90m

高谷2号幹線建設工事



未普及対策（公共下水道整備汚水事業）



△下水道管渠布設工事（施工例）

〔5年度事業〕

整備面積：39ha

整備延長：14.3km

下水道普及率

5年度末見込：79.2%

（4年度末見込：77.5%）

担当部署

水と緑の部 河川・下水道建設課

9 まちづくりの推進

公園施設維持管理事業

事業目的

公園や緑地、街路樹を対象に、利用者の安全性を確保するとともに、快適性の向上及び魅力ある公園や緑地、街路樹を創出するために、既存施設の維持管理を継続して行う。

当初予算額

5年度	1,190,142千円
4年度	915,728千円
増減	274,414千円

事業概要

事業内容

公園や緑地、街路樹等の適正な維持管理を行うとともに、市民からの要望に対し適切な対応を行い、利用者の安全性を確保する。

＜実施内容＞

- ・公園緑地等総合維持管理業務
- ・草花植栽等維持管理業務
- ・黒松害虫防除業務
- ・草刈、樹木剪定等緊急対応業務
- 等
- ・公園バラ園維持管理業務
- ・街路樹等景観保全業務
- ・ぴあぱーく妙典管理業務



△公園バラ園の維持管理



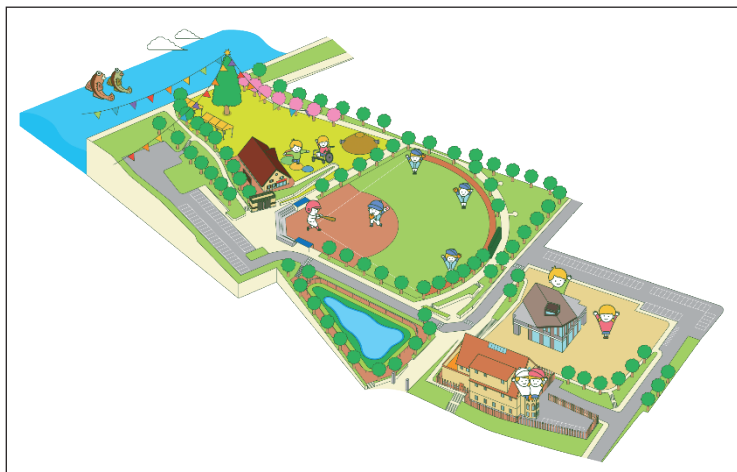
△草刈



△樹木の剪定



△黒松の樹幹注入



△ぴあぱーく妙典の公園区域内の維持管理

担当部署

水と緑の部 公園緑地課

9 まちづくりの推進

八幡分庁舎建替事業

事業目的

老朽化した施設の建替えを行うことにより、市民が安心して利用できる施設とするとともに、多様な市民ニーズに対応できる施設となるよう整備することを目的とする。

当初予算額

5年度	593,542千円
4年度	592,200千円
増減	1,342千円

事業概要

事業内容

市民の誰もが個性をより活かすために集い、子育ての場、本と触れ合える場、教養を育む場を兼ね備えた複合施設を目指し、整備を進める。

整備概要

下記の基本方針に基づき、施設整備を行う。

■ 地域とともに子どもの成長を育む施設

■ 歴史と自然を感じる空間の形成

■ 個性をより活かし、気軽に集える施設

■ 人と環境にやさしい施設

【主な機能】

- ・ つどいの広場（親子つどいの広場、中高生の居場所など）
- ・ コミュニティスペース・フリー（共有）スペース
- ・ 外部トイレ・駐車場、駐輪場

【5年度実施内容】

- ・ 建物設計（建築手続きを含む）
- ・ 建設工事 など

【スケジュール】

項目	3年度			4年度												5年度												6年度											
	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
取りこわし工事	■																																						
建物設計	■			■																																			
新設工事																■												■											

※2月共用開始予定

【外観イメージ】



担当部署

財政部 管財課

9 まちづくりの推進

地域コミュニティゾーン（ぴあぱーく妙典）整備事業

事業目的

子育て世帯や外国人が多く住むという地域の特性を踏まえ、未来を担う子どもたちの健やかな成長と、国際性豊かで多世代が交流できる地域コミュニティ拠点の形成を図る。

当初予算額

5年度	380,800千円
4年度	1,608,715千円
増減	▲1,227,915千円

事業概要

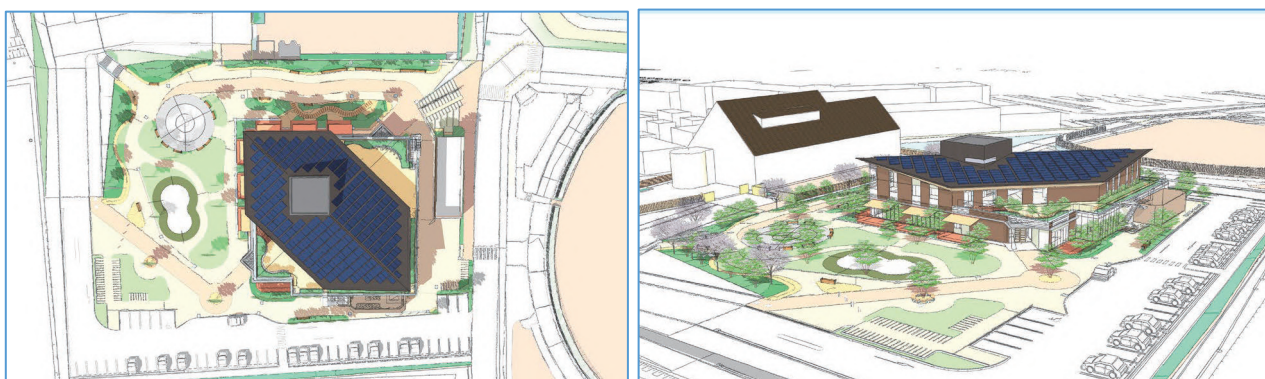
事業内容

4年度に引き続きこども施設の整備を進める。（6年度完成予定）

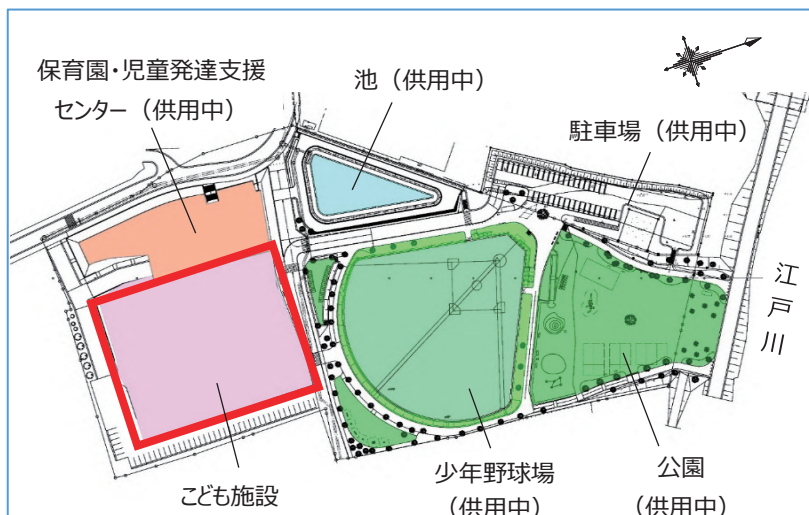
【5年度 施設整備概要】

〇こども施設

子どもが楽しく過ごせる遊びや各種プログラムを行うスペースの外、運動、イベント及び地域交流など、多目的に使える機能を備えた施設。



【施設配置図】



【位置図】



担当部署

こども政策部 こども家庭支援課

9 まちづくりの推進

橋りょう長寿命化計画事業

事業目的

損傷が大きくなる前に直す「予防保全型」の維持管理を行うことで橋りょうを長寿命化し、安全性の確保と維持管理費用の縮減を図ることを目的とする。

当初予算額

5年度	278,500千円
4年度	301,000千円
増減	▲22,500千円

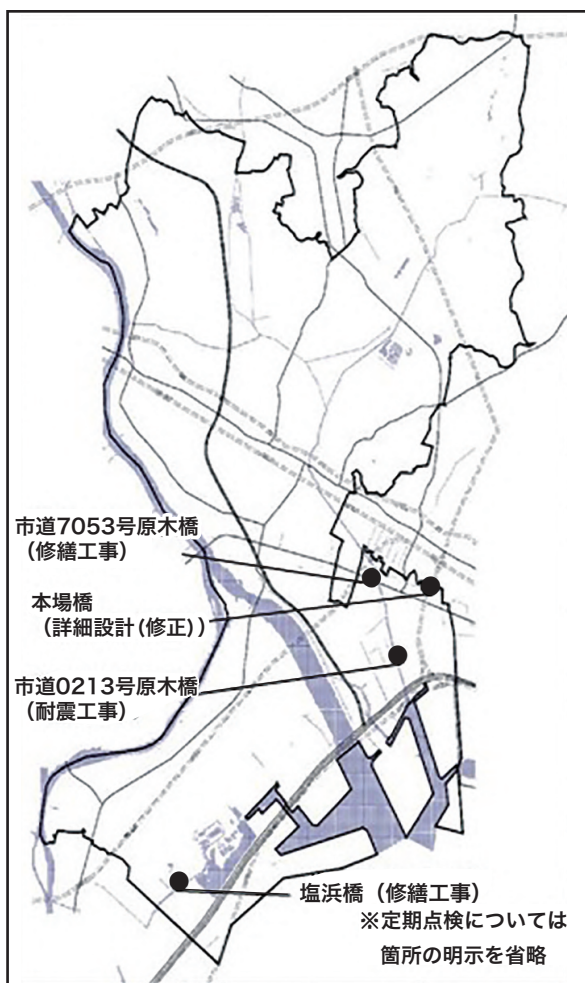
事業概要

事業内容

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1. 橋りょう定期点検 | 32 橋 (塩浜橋 外) |
| 2. 橋りょう詳細設計 (修正) | 1 橋 (本場橋) |
| 3. 橋りょう修繕工事 | 2 橋 (塩浜橋、市道 7053 号原木橋) |
| 4. 橋りょう耐震工事 | 1 橋 (市道 0213 号原木橋) |

123 橋を 5 年に 1 度点検し、健全度を判定

【案内図】



△点検状況 (例)



△修繕工事 (塩浜橋)

担当部署

道路交通部 道路安全課

9 まちづくりの推進

排水路整備事業

事業目的

市内の浸水常襲地域となっている低地地域の浸水被害を軽減させることにより、水害のないまちづくりを進めることを目的とする。

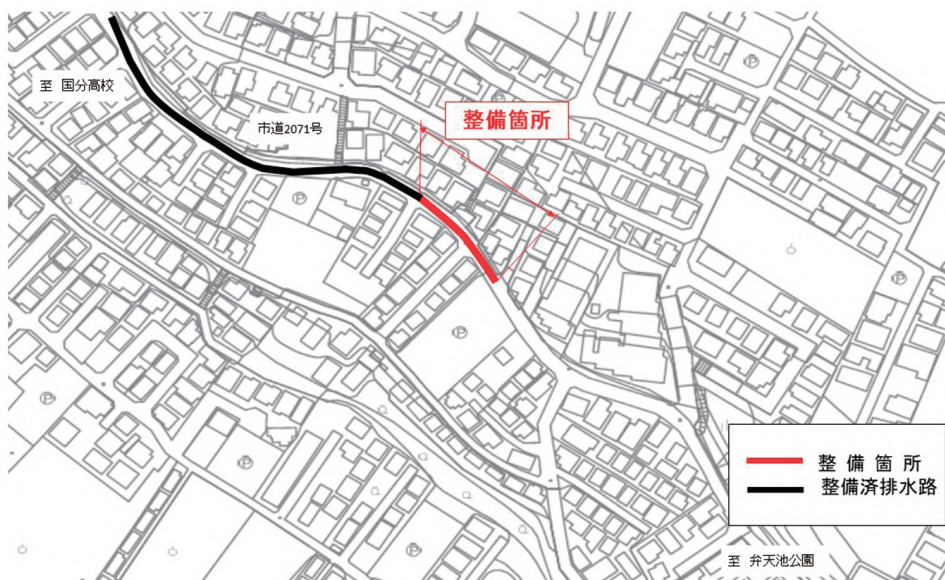
当初予算額

5年度	123,600千円
4年度	238,000千円
増減	▲114,400千円

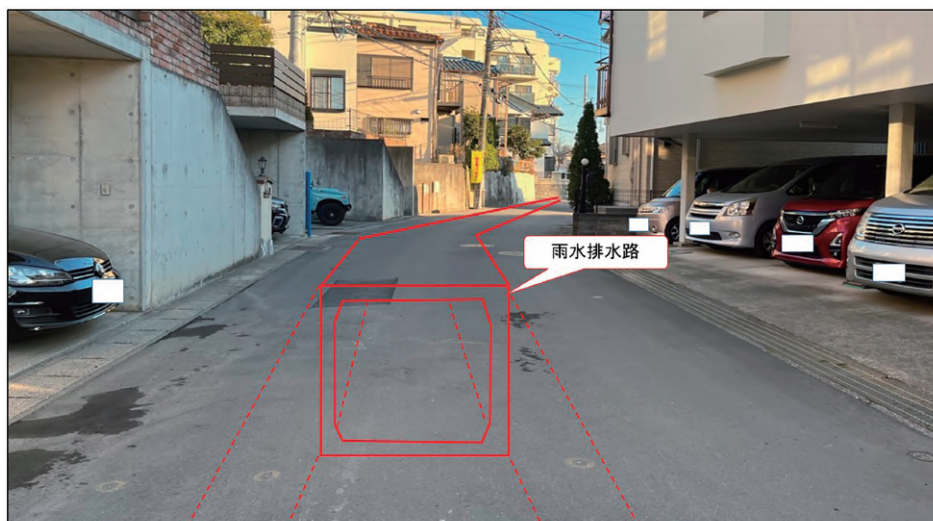
事業概要

事業内容

浸水被害を軽減するため、「市川市雨水排水基本計画」に基づき、曾谷・高塚排水区の幹線排水路整備を行う。



△位置図



△整備イメージ

担当部署

水と緑の部 河川・下水道建設課

9 まちづくりの推進

都市計画道路3・6・32号整備事業

事業目的

外環道路との接続部から東側の約 650 m の区間について、歩行者の安全な歩行空間と自転車の快適な走行空間を確保するとともに、渋滞の解消を図り、円滑な交通処理に寄与する。

当初予算額

5年度	86,050千円
4年度	171,833千円
増減	▲85,783千円

事業概要

事業内容

5年度は、引き続き用地取得を進める（4年度末見込：用地取得率99.3%）とともに工事に支障となる電柱等の移設工事を各施設の管理者が行う。

7年度末までの完成を目指し整備を進める。



(整備後イメージ)

- 【安全な歩行空間の確保】
約1.4mから2mの歩道を2.5mに拡幅
- 【安全で快適な自転車走行空間の確保】
1.5mの自転車レーンを整備
- 【渋滞の解消を図る】
行徳街道との交差点に右折レーンを設置



担当部署

道路交通部 道路建設課

10 教育環境の充実

子どもの居場所づくり事業

事業目的

学校等の施設を活用し、放課後の子どもの安全安心な居場所をつくり、地域の人々とのふれあい、異年齢間の交流及び学習を通じて子どもたちの健全育成を図る。

当初予算額

5年度	317,181千円
4年度	222,248千円
増減	94,933千円

事業概要

事業内容

市立小学校等の空き教室等を利用して、放課後子ども教室を開室。授業の終了後等に、子どもたちの安全安心な居場所を確保し、学習の支援や体験学習等を実施する。

対象 小学生（利用料 無料）

利用方法 各放課後子ども教室もしくは学校地域連携推進課へ、事前に登録申込書を提出することにより利用可能。

開室時間 学校開校日：放課後～午後5時 学校休校日：午前8時～午後5時
※日曜日、祝日、年末年始は休業



△英語教室の様子



△クリスマスイベントの様子



△漢字カードゲームの様子

開室校 5年度より新たに8箇所の開室（10月開室予定）を行うことにより、小学校38校及び義務教育学校1校の、全39校にて放課後子ども教室が開室されることとなる。

<5年度の開室予定校>

大柏小学校、富貴島小学校、鬼高小学校、南行徳小学校
宮久保小学校、新浜小学校、大洲小学校、福栄小学校

<元年度～4年度にて31箇所開室>

- ・元年度：市川小学校外8箇所
- ・2年度：国府台小学校外5箇所
- ・3年度：国分小学校外7箇所
- ・4年度：真間小学校外7箇所



△工作教室

担当部署 学校教育部 学校地域連携推進課

10 教育環境の充実

小学校営繕事業（学校照明LED化工事）

事業目的

地球温暖化対策のための公共施設省エネルギー化の一環として、学校照明のLED化を推進し、二酸化炭素排出量の削減を図る。

※国の4年度予算を活用し、4年度2月補正予算に計上している。

※

当初予算額

5年度	0千円
4年度	124,300千円
増減	皆減
4年度2月補正	238,000千円

事業概要

事業内容

教室、廊下等校舎内及び屋内運動場内にある照明設備について、LED化を推進する。

【5年度事業費】

工事請負費 238,000千円

※5年度事業費(238,000千円)は、4年度の国庫補助金を活用し、繰越明許費を設定のうえ、4年度の2月補正予算にて計上。

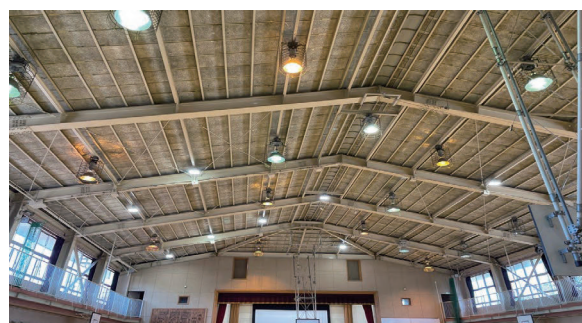
【実施予定校】

富貴島小学校、平田小学校、鬼高小学校、鶴指小学校、大野小学校

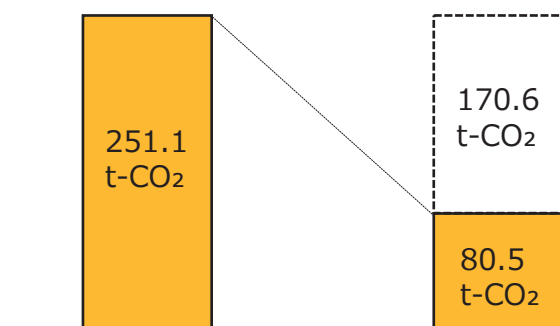
※上記5校の照明を、LED照明に切り替える。



△現在の教室照明（例）



△現在の屋内運動場照明（例）

【LED化による年間CO₂排出量の想定削減効果】

想定削減量

※CO₂の想定削減量は、過去に実施した調査等での照明LED化による想定削減効果を基に、各学校の校舎等の面積から換算したものの合計であり、使用条件により、実際の削減量は、増減する。

10 教育環境の充実

学校給食室環境改善事業

事業目的

猛暑下での熱中症対策など、学校給食室における職場環境を改善し、安全安心な給食の提供を行うことを目的とする。

当初予算額

5年度 44,567千円

4年度 0千円

増減 皆増

事業概要

事業内容

学校給食室の環境改善のため、冷暖房設備のない全ての給食室に、冷暖房設備を導入する。

導入手法	リース
リース期間	5年9月1日から5年間
設置時期	5年度夏季休暇期間
設置予定校	39校の給食室（冷暖房設備未設置校全校） 市川小学校 平田小学校 曾谷小学校 塩焼小学校 真間小学校 菅野小学校 大町小学校 大和田小学校 中山小学校 行徳小学校 北方小学校 第二中学校 八幡小学校 信篤小学校 新浜小学校 第五中学校 国分小学校 稻荷木小学校 百合台小学校 下貝塚中学校 大柏小学校 南行徳小学校 富美浜小学校 福栄中学校 宮田小学校 鶴指小学校 柏井小学校 南行徳中学校 富貴島小学校 宮久保小学校 大洲小学校 妙典中学校 若宮小学校 二俣小学校 南新浜小学校 塩浜学園 国府台小学校 中国分小学校 大野小学校
空調方式	部分空調方式



△冷暖房設備（イメージ）



△調理器が稼働している給食室内の様子

担当部署

学校教育部 保健体育課

10 教育環境の充実

小学校校舎整備事業（大洲小学校校舎増築工事）

事業目的

児童が急増する見込みの大洲小学校について、本校舎の普通教室等の不足を解消するため、新たに校舎棟を増築する。

当初予算額

5年度	0千円
4年度	0千円
増減	0千円

事業概要

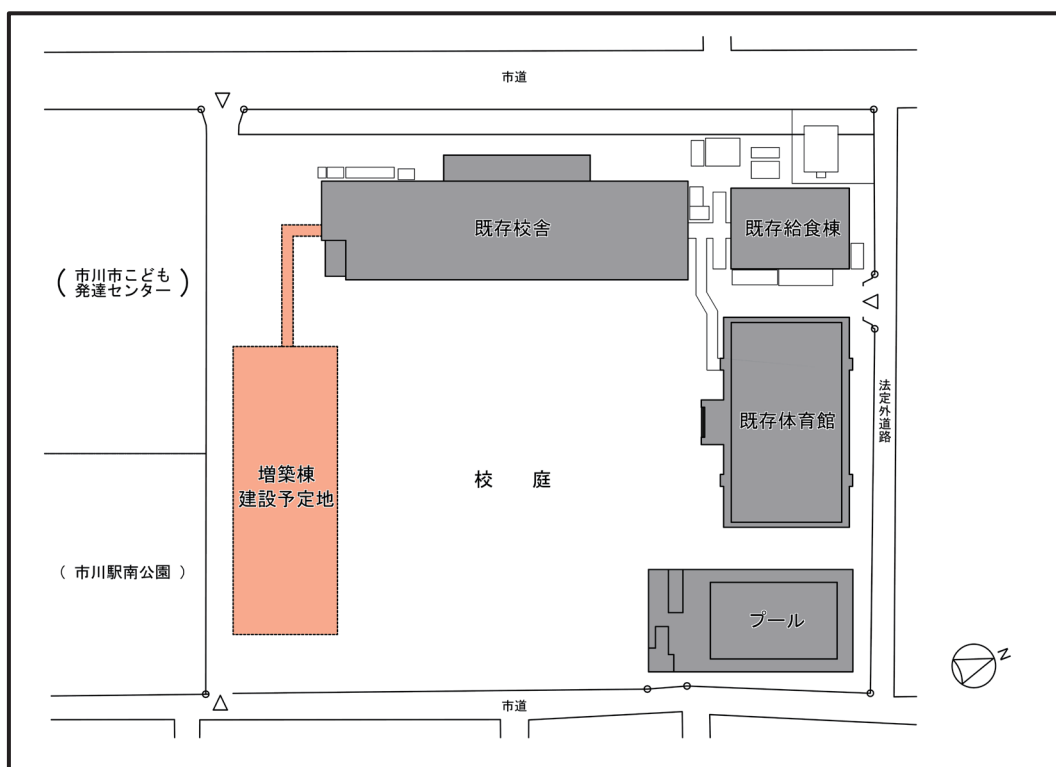
事業内容

8年度4月の供用開始を目指し、3年間の継続費（780,000千円）を設定のうえ、鉄骨造2階建ての大洲小学校（仮）教室棟を整備する。5年度は、設計施工一括発注による契約を行う。

【継続費総額及び予定】

継続費総額	780,000千円	予 定
5年度	0千円	設計施工一括発注による入札、契約
6年度	312,000千円	基本設計・実施設計、準備工事など
7年度	468,000千円	校舎棟建設工事・外構工事など

【計画図】



担当部署

生涯学習部 教育施設課

(2) その他の事業

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		5年度	16,640	4年度	18,661	増減額	▲ 2,021
1	職員研修事業 【総務部 人事課】 継続	5年度	16,640	4年度	18,661	増減額	▲ 2,021
		<p>時代の変化や市政の課題に的確に対応できる知識・能力を持った職員を育成するため、「人材育成基本方針」に基づき、指定研修、法令研修、派遣研修などを実施する。</p> <p>【主な取組み】 【概要】 【受講予定者数】</p> <p>○指定研修 職位ごとの役割認識と必要とされる能力の向上を図る 701名</p> <p>○法令研修 政策形成の基礎となる法務能力の向上を図る 307名</p> <p>○派遣研修 高度な知識の修得や外部とのネットワーク構築を図る 94名</p>					
2	イラスト・デザイン制作事業 【広報室 広報広聴課】 継続	5年度	640	4年度	1,000	増減額	▲ 360
		<p>ポスターやチラシなど市の広報媒体の発信力を強化するため、より市民に分かりやすく親しみやすい広報デザインの制作を行う。</p> <p>【5年度制作予定件数】 120件</p>					
3	防災計画策定事業 【危機管理室 危機管理課】 継続	5年度	19,800	4年度	0	増減額	皆増
		<p>平成24年度に現在の地震被害想定を実施したが、その後10年以上経過し、人口の増加や街の概況等が大きく変化してきていることから、本市の実態に即した被害想定を実施する。</p> <p>この被害想定を基に本市の災害対策の基本計画である「市川市地域防災計画」や「市川市防災カルテ」を見直し、より効果的な災害対策の実施を図る。</p>					
4	防災用施設維持管理事業 【危機管理室 地域防災課】 新規	5年度	28,316	4年度	0	増減額	皆増
		<p>市内207箇所に設置している防災行政無線の柱のうち、塩害による腐食や破損が顕著な柱5箇所の建替えを行う。</p> <p>また、本市の震度情報をより精度の高いものとするため、4年11月より防災科学技術研究所が所有する2箇所の震度計の情報を活用しており、この震度情報を庁舎内で確認できるよう震度表示システムの構築を行う。</p>					
5	千葉県防災行政無線再整備事業 【危機管理室 地域防災課】 継続	5年度	10,568	4年度	0	増減額	皆増
		<p>千葉県では、災害情報の収集・伝達、気象情報や震度情報のデータ通信を行うため、各自治体に防災行政無線を整備している。この現行システムが7年度末でサービスを終了するため、現在、千葉県が再整備を進めており、この整備費用を負担する。</p>					
6	Wi-Fi管理運営事業 【情報政策部 Web管理課】 拡大	5年度	11,341	4年度	2,659	増減額	8,682
		<p>災害時における通信手段の確保や平時における情報入手の手段として市民の利便性向上のため、公共施設にWi-Fi環境を整備する。</p> <p>5年度は、放課後保育クラブにWi-Fi環境を整備し、タブレット端末を使って学習に取り組めるなど、有効活用を図る。</p>					
7	情報システム統括事業 (職員課事務費) 【情報政策部 情報管理課 (総務部 職員課)] 継続	5年度	98,811	4年度	15,853	増減額	82,958
		<p>人事給与システムは導入から約10年、庶務事務システムは約20年が経過し、サポート終了等が予定されることから、システムを一体で再構築する。</p>					
8	情報システム統括事業 (行政経営・DX課事務費) 【情報政策部 情報管理課 (企画部 行政経営・DX課)] 継続	5年度	18,574	4年度	7,332	増減額	11,242
		<p>職員が手動で行っているデータ入力等の定型的な事務作業をRPA (Robotic Process Automation) システムにより自動処理することで、所要時間の短縮による業務効率化、処理の正確性の確保、職員の負担軽減を図る。</p> <p>5年度は、RPAシステムを利用する対象部署を拡大して更なる業務改善を図る。</p>					

【総務費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
9	情報システム統括事業 (子育てのための施設等利用給付事業) 【情報政策部 情報管理課 (こども政策部 こども施設入園課)】 新規	5年度	3,168	4年度	0	増減額	皆増
		保護者の経済的負担軽減を図るため、私立幼稚園で実施している預かり保育の利用料のうち無償化の上限額を超えた保護者負担部分の補助を行うことから、対象者や支払情報の管理等ができるように子ども・子育て支援システムを改修する。					
10	情報システム統括事業 (学校情報化研究事業) 【情報政策部 情報管理課 (学校教育部 教育センター)】 継続	5年度	1,602,332	4年度	1,559,551	増減額	42,781
		個々の児童生徒の教育ニーズや学習状況に応じた「個別最適化された学習」を実現するためのICT環境を整備する。 5年度は学習用タブレット端末の更なる整備を行うほか、GIGAスクールネットワークの再構築を行う。					
11	自治会コミュニティ活動支援補助金事業 【市民部 地域振興課】 拡大	5年度	5,000	4年度	6,000	増減額	▲ 1,000
		自治会が実施する、盆踊り、もちつき大会、文化祭など、誰でも参加が可能なイベントで使用する備品等に対し、その経費の1/2、1自治会につき10万円を上限として補助金を交付する。 5年度からは消耗品費も補助対象とし、消耗品費は、1自治会につき3万円を上限として補助金を交付する。 ○5年度申請予定 50件					
12	人権啓発事業 【総務部 多様性社会推進課】 継続	5年度	2,844	4年度	2,239	増減額	605
		人権尊重意識の普及・高揚を目的とした人権啓発活動を行うとともに、誰もが自分らしく生きることのできる社会を実現するため、LGBTQ+（性的マイノリティ）当事者への理解促進を図る。 ○人権の花運動 ○ハートフルヒューマンフェスティバル2023 ○市川市パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の運営 ○LGBTQ+（性的マイノリティ）当事者への理解促進のための研修・講座					
13	文化芸術課事務費 (市立美術館検討会委員報償金) 【文化スポーツ部 文化芸術課】 新規	5年度	110	4年度	0	増減額	皆増
		市立美術館の開設に向けた有識者による検討会を開催する。					
14	文化芸術課事務費 (いちかわかるたの作成) 【文化スポーツ部 文化芸術課】 新規	5年度	3,355	4年度	0	増減額	皆増
		市川市が持つ有形無形の地域資源の魅力について、子どもから大人まで一緒に楽しみながら、幅広く知ることができる「いちかわかるた」を作成する。 ○いちかわかるた作成 5,000部（予定）					
15	街頭防犯カメラ関連事業 【市民部 市民安全課】 継続	5年度	26,399	4年度	27,282	増減額	▲ 883
		街頭防犯カメラの維持管理を行うとともに、経年劣化した防犯カメラの入替え及び新たな場所への設置を行う。(5年度：7台設置予定) また、自治会等に対し、公道等を撮影範囲とする防犯カメラを設置する際の費用を対象に補助金を交付する。(5年度：12台分補助予定)					

【総務費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要				
		5年度		4年度		
16	電話de詐欺対策事業 【市民部 市民安全課】 拡大	5年度	3,316	4年度	3,689	増減額 ▲ 373
		特殊詐欺（電話de詐欺）の抑止を図るため、迷惑電話防止機能付き電話機等の購入費を対象とした補助金を交付し、電話機の普及を促進する。（5年度：300件） また、防犯講演会等の際に簡易型自動録音機を配布する。（5年度：2,000個）				
17	多文化共生推進事業 【企画部 国際政策課】 継続	5年度	1,228	4年度	700	増減額 528
		全ての市民が言語・文化・習慣の違いを互いに寛容し、地域社会の一員として共に生きていく「多文化共生社会」を促進するため、次の事業を実施する。 ○在住外国人向け日本語教室で指導するボランティア講師を養成するための講座を開催 ○青少年を対象に、市内に居住する外国にルーツを持つ方から母国の文化等について学ぶ講座を開催				
18	海外都市交流事業 【企画部 国際政策課】 継続	5年度	16,579	4年度	4,755	増減額 11,824
		姉妹都市やパートナーシティとの交流により友好親善や異文化理解を促進するため、次の事業を実施する。 ○アメリカ合衆国ガーデナ市 姉妹都市締結60周年に係る相互訪問 ○ドイツ連邦共和国ローゼンハイム市 パートナーシティ締結20周年に係る公式団の受入れ ○いちかわドイツデイの開催				
19	総合型地域スポーツクラブ育成事業 【文化スポーツ部 スポーツ課】 新規	5年度	1,200	4年度	0	増減額 皆増
		学校部活動の地域移行が検討されていることから、移行先の受け皿として、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブ、総合型地域スポーツクラブを見込み、モデルケースとして実施する。 【5年度実施内容（予定）】 ○学校部活動の地域移行モデルケースとして、外部指導者による教室を開催予定 ・月8回の開催×8か月（9月頃～）×2教室				
20	北東部スポーツ施設整備事業 【文化スポーツ部 スポーツ課】 拡大	5年度	2,000	4年度	0	増減額 皆増
		市川市北東部スポーツタウン基本構想に基づき、北東部におけるスポーツ施設の拡充を図る。 【5年度実施内容（予定）】 ○北市川運動公園において、スポーツ施設拡充の準備を図る。 ・物件等補償調査業務委託（北市川運動公園隣接地）				
21	市民課事務費 （発券機導入） 【市民部 市民課】 新規	5年度	7,374	4年度	0	増減額 皆増
		来庁者の受付管理の円滑化及び移動負担の軽減を図ることを目的として受付管理システム（発券機）を導入し、効率的な窓口運営を目指す。				
22	市民課窓口連絡所管理運営事業 （床修繕及びエアコン入替等） 【市民部 市民課】 継続	5年度	3,395	4年度	300	増減額 3,095
		来庁者の健康と安全を確保するため、経年劣化した信篤窓口連絡所の床修繕及びエアコンの一部入替等を行う。（中山窓口連絡所含む）				

生活基盤づくり

公共施設整備基金

子育て環境

カーボントラール

産業観光地域

健康・福祉

文化芸術スポーツ

防犯・防災・消防

まちづくり

教育環境

その他

【民生費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	地域生活支援事業 (重度訪問介護利用者大学等修学支援) 【福祉部 障がい者支援課】 新規	5年度	3,197	4年度	0	増減額	皆増
		介助を必要とする重度の障がい者の大学等で修学することを支援するため、通学や大学等の構内における身体介助などに要する費用を支給する。					
2	保健事業と介護予防の一体的実施推進事業 【福祉部 地域支えあい課】 新規	5年度	979	4年度	0	増減額	皆増
		企画・調整を担当する専任の保健師を配置し、国保データベースシステム等活用により、現状を分析したうえで事業を効果的に実施できるよう、地域の実情に合わせ計画を策定し、地域を担当する医療専門職が計画に基づき、支援の必要な人に対し行う個別支援とともに、集団への積極的関与を行うことで、地域全体の健康維持を目指す。					
3	成年後見制度利用支援事業 【福祉部 介護福祉課】 拡大	5年度	40,016	4年度	39,970	増減額	46
		認知症等により判断能力の不十分な者を保護し、支援するために設けられた「成年後見制度」の周知・啓発及び利用促進を図る。また、「地域連携ネットワーク会議」を設置し、権利擁護支援に係る関係機関の連携強化に務める。					
4	児童虐待対策事業 【こども政策部 こども家庭支援課】 継続	5年度	2,174	4年度	2,054	増減額	120
		子ども家庭支援センターに相談員を配置し、子どもや家庭からの相談や虐待通報などに対応するとともに、必要な支援を実施する。また、児童虐待の防止や早期発見のための周知活動や講座を実施する。 ○児童虐待対応件数(延) ・5年度見込：6,500件					
5	子育てのための施設等利用給付事業(預かり保育上乘せ補助) 【こども政策部 こども施設入園課】 新規	5年度	23,886	4年度	0	増減額	皆増
		私立幼稚園で実施している預かり保育の利用料のうち、無償化の上限額を超えた保護者負担部分について月額10,000円を上限として給付を行うことで、保護者の経済的負担軽減を図る。 ○対象者数(延) ・5年度見込：6,156人					
6	保育士確保対策事業 【こども政策部 こども施設入園課、 こども施設運営課】 継続	5年度	528,157	4年度	527,115	増減額	1,042
		民間保育施設に対し、保育士の確保につながる各種助成等を行い、待機児童対策により必要となる保育士を安定的に確保する。 ○5年度見込 ・保育士宿舍借上げ支援事業：713人(保育士1人月額75,000円上限) ・保育所等業務効率化推進事業(ICT化)：23施設(年間1,000,000円上限) ・保育所等業務効率化推進事業(翻訳機)：20施設(年間150,000円上限) ・保育所等事故防止推進事業(午睡)：45施設(年間500,000円上限) ・保育所等事故防止推進事業(見守りサービス)：49施設(年間200,000円上限) ・保育所等事故防止推進事業(バス安全装置)：3施設(年間200,000円上限) ・保育士就業開始資金支給事業：196人(保育士1人100,000円上限) ・保育所等就業体験機会提供事業：1人(体験者1人1日1,000円上限) ・幼稚園型認定こども園等の処遇改善：1人(保育士1人月額20,000円上限) ・保育人材等就職支援事業：1回(パンフレットの作成等) ・保育士資格取得支援事業：6人(保育士1人150,000円上限)					
7	医療的ケア児保育支援事業 【こども政策部 こども施設運営課】 継続	5年度	32,434	4年度	46,793	増減額	▲ 14,359
		保育園等において医療的ケア児の受け入れを可能とするための体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。 医療的ケア児の受け入れについて検討会を実施するほか、医療的ケア児を受け入れる私立保育園等に対して、看護師等の配置に必要な費用や医療的ケアに必要な備品購入費などに補助金を交付する。					

【民生費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要				
		5年度	6,530	4年度	3,097	増減額
8	養育支援訪問事業 (産後家庭) 【こども政策部 こども家庭支援課】 拡大	母親又は父親が出産直後の体調不良等により家事又は育児を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣し適切な養育環境を提供するもの。里帰り出産後や乳児期前半の外出困難時期の支援のため、利用期間を延長して実施する。 ○利用期間：生後56日から生後90日へ延長（多胎は1年） ○総利用時間：30時間（多胎は60時間）				

【衛生費】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要				
		5年度	3,000	4年度	0	増減額
1	がん患者ウィッグ及び胸部補整具購入等費用補助事業 【保健部 保健医療課】 新規	がん患者が医療用ウィッグ等を使用し外見をケアすることが、心理的負担の軽減や治療と就労などの社会生活の両立につながるため、医療用ウィッグ等の購入・レンタル費用の一部を助成する。 ○5年度見込 補助件数 ・医療用ウィッグ補助 90人 ・胸部補整具補助 10人				
2	出産・子育て応援給付金 【保健部 保健センター健康支援課】 新規	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援（妊娠届出時、妊娠8か月時、出生後に行う保健師等の専門職による面談等）を実施し、その実効性を高めるための一体的な経済支援として、妊娠届出時及び出生後に、それぞれ5万円を給付する。				
3	霊園維持管理事業 【保健部 斎場霊園管理課】 継続	公園墓地として霊園を適正に維持管理し、市民に墓地を提供する。 また、5年度からは合葬式墓地納骨壇に収蔵している20年を経過した遺骨を合葬室に改葬していく。 ○5年度修繕内容 ・14区墓地間通路 ・手桶棚				
4	ごみ発生抑制等啓発事業 【環境部 生活環境整備課】 継続	「資源循環型都市いちかわ」の実現や更なるごみの減量・資源化に向けて、分別ガイドブック、スマートフォンアプリ等による啓発活動を実施するとともに、市民に資源物やごみに対する理解と実践を促す。 ○分別ガイドブック作成 25,000部 ○資源物とごみの分け方出し方リーフレット 30,000部				
5	いちかわ殺処分ゼロ推進事業 【環境部 生活環境保全課】 新規	飼い主のいない猫の愛護、管理及び共生に関する事業を推進するため、不妊等手術や一時保護への取組みを促進する。 ○飼い主のいない猫不妊等手術重点月間の設定 ○保護猫の管理費用及び入院検査費用の一部を助成 ○マイクロチップ装着費用の一部を助成 等				
6	森林環境整備事業 【環境部 生活環境整備課】 拡大	森林環境譲与税を活用した事業を実施していくことにより、適切な森林の整備とその促進につながる取組みを進める。 ○県を通じた県内市町村との広域連携森林整備等事業 ○保全協定樹木等管理補助金の拡充 等				

【農林水産業費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	体験農園事業 (おうちでよこっつ菜園事業) 【経済部 農業振興課】 新規	5年度	450	4年度	0	増減額	皆増
		「市川とまと」の栽培用品を用いて、参加者に家庭で手軽に農業を体験してもらう。初心者でも取組みやすいよう、市内トマト農家監修のもと、栽培方法を解説した資料を作成・配布し、参加者に適宜栽培のアドバイスを行う。					
2	市川漁港整備事業 【行徳支所 臨海整備課】 継続	5年度	20,000	4年度	12,500	増減額	7,500
		漁業者の安全性の確保と漁業活動の効率化を図るため、市川漁港の整備を行う。5年度は、市川漁港区域内の護岸の老朽化が著しく、鋼矢板等の腐食が進行しているため、早急に改修工事を行う必要があることから、予備設計を行う。 ○護岸改修設計業務委託					
3	水産業振興補助金 【行徳支所 臨海整備課】 継続	5年度	15,546	4年度	4,661	増減額	10,885
		漁業資源の増殖及び漁場環境の改善等、水産業の振興を図るため、市川市漁業協同組合が実施する費用の一部を補助する。					

【商工費】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	中小企業融資利子補給金 (コロナ対応) 【経済部 商工業振興課】 継続	5年度	13,649	4年度	34,296	増減額	▲ 20,647
		新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが悪化した中小企業者に対して、経営基盤の強化と安定化を図るため、融資に係る利子を補助する。					

【観光費】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	動植物園管理運営事業 【水と緑の部 動植物園】 継続	5年度	288,228	4年度	267,720	増減額	20,508
		動植物園及び観賞植物園の維持管理を行うとともに、鷹のフライングショーを行い施設の魅力向上を図る。					

【土木費】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	耐震診断・改修助成事業 【街づくり部 建築指導課】 継続	5年度	24,935	4年度	11,253	増減額	13,682
		平成12年5月31日以前に着工した木造住宅や昭和56年5月31日以前に着工した分譲マンション及び緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を促進するため、耐震診断・改修に要する費用を助成する。 ○5年度見込 ・木造住宅耐震診断/耐震改修 診断26件/改修11件 ・マンション予備診断/本診断/耐震改修設計/耐震改修工事 各1件(計4件) ・緊急輸送道路沿道建築物予備診断/本診断 各1件(計2件)					

【土木費】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		5年度	4,338	4年度	3,007	増減額	1,331
2	空き家対策事業 【街づくり部 建築指導課】 拡大	5年度	4,338	4年度	3,007	増減額	1,331
		空家等対策の推進に関する特別措置法等に基づき、適切な管理が行われていない空家等の所有者に対して、必要な措置（是正指導など）を講ずるとともに、特定空家等（放置することが不適切な状態の空家）の除却費用や耐震基準を満たす空家の改修費用に対する補助を行う。 また、自治会の協力を得ながら空家の実情の把握を行う。 ○5年度見込 ・市川市空家除却・活用事業補助金 3件					
3	人にやさしい道づくり重点地区整備事業 【道路交通部 道路建設課】 継続	5年度	53,000	4年度	33,000	増減額	20,000
		主要駅周辺の概ね500m以内を重点地区として、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行空間を確保する。 ○5年度施工箇所 ・市川南2丁目（市道0119号） ・行徳駅前1丁目（市道0203号）					
4	道路改良事業 【道路交通部 道路建設課】 継続	5年度	153,400	4年度	178,600	増減額	▲ 25,200
		主要駅周辺の概ね500m以内の重点地区を外れる地区において、歩道の段差解消や平坦性の確保などのバリアフリー化を進め、安全で快適な歩行区間を確保する。 ○5年度施工箇所 ・塩焼3丁目（市道0109号） ・曾谷7丁目（市道0232号） ・未広2丁目（市道8094号） ・大町（市道0239号）					
5	道路拡幅整備事業 【道路交通部 道路建設課】 継続	5年度	88,162	4年度	218,207	増減額	▲ 130,045
		交通の円滑化と安全性の向上を図るため、必要な用地を確保し、道路拡幅整備を行う。 ○5年度実施内容 ・用地測量業務委託（高塚入口交差点） ・公共嘱託登記業務委託（原木3丁目交差点） ・道路拡幅工事（市道0232号） ・道路用地購入（原木3丁目交差点）					
6	一般国道357号二俣交差点改良事業負担金 【道路交通部 道路建設課】 新規	5年度	10,000	4年度	0	増減額	皆増
		国道357号と市川市道（市道0114号、市道0115号）の交差点において、交通安全及び交通渋滞対策として、国が実施する交差点改良工事のうち、市道部分の整備費用について負担する。					
7	コミュニティバス運行事業 【道路交通部 交通計画課】 拡大	5年度	138,230	4年度	107,771	増減額	30,459
		バス停や鉄道駅から300m以上離れた住宅地と公共施設等とを結び、市内の公共交通の利用が不便な地域を解消することを目的として、地域住民の代表者及び、運行事業者、市の3者で構成する実行委員会により運営しており、北東部及び南部の2ルートで運行している。 5年度においては、更に市民生活の利便性を向上させるため、コミュニティバスのルートやダイヤの見直しを行う。					
8	通学路区画線等整備事業 【道路交通部 道路安全課】 継続	5年度	14,000	4年度	5,000	増減額	9,000
		通学路のうち、歩道と車道が分離されていない市管理道路において、区画線やカラー舗装を設置して歩行者空間を視覚的に区分することにより、安全性の向上を図る。					
9	水害対策強化事業 【水と緑の部 河川・下水道管理課】 継続	5年度	33,936	4年度	15,407	増減額	18,529
		台風や局地的豪雨などの際に、被害を最小限に抑えるため、河川・道路等の水位・冠水の状況を効率的に把握するとともに、老朽化した水防倉庫の建替えを行い、水害対策の強化を図る。 ○5年度実施内容 ・水位監視カメラシステムの使用 ・水防倉庫の建替え（終末処理場、信篤公民館）					

生活基盤づくり
公共施設整備基金
子育て環境
カーボントラール
産業観光地域
健康・福祉
文化芸術スポーツ
防犯・防災・消防
まちづくり
教育環境
その他

【土木費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
10	都市計画道路3・3・9号整備事業 【道路交通部 道路建設課】 新規	5年度	4,000	4年度	0	増減額	皆増
		北千葉道路のアクセス道路として、千葉県及び松戸市と一体で行う事業で、事業区間約1.3kmのうち約0.1kmを本市事業として整備する。 5年度は千葉県が実施する全事業区間についての測量・設計等の業務のうち、本市整備区間分の費用を負担する。					
11	本庁管内公園緑地施設整備事業 【水と緑の部 公園緑地課】 継続	5年度	93,127	4年度	369,236	増減額	▲ 276,109
		本庁管内の公園や緑地、街路樹等を対象に、利用者の安全性を確保するとともに、快適で魅力ある公園や緑地を整備する。 ○5年度実施内容 ・公園トイレ修繕 ・街路樹整備工事（市道0125号） ・菅野駅さわやかハウス新築工事 ・遊具等更新工事（本庁管内公園）					
12	支所管内公園緑地施設整備事業 【水と緑の部 公園緑地課】 継続	5年度	42,000	4年度	57,000	増減額	▲ 15,000
		支所管内の公園や緑地、街路樹等を対象に、利用者の安全性を確保するとともに、快適で魅力ある公園や緑地を整備する。 ○5年度実施内容 ・塩焼中央公園テニスコート整備工事 ・遊具等更新工事（支所管内公園）					

【消防費】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	救急活動事業 【消防局 救急課】 継続	5年度	16,563	4年度	15,631	増減額	932
		救急活動の高度化を推進するため医師から救急隊員に対し、指示指導助言体制、事後検証体制、教育研修等、応急処置の質を医学的な観点から保証するメディカルコントロール体制の充実を図る。 ○5年度主な予定 ・症例検討会等 2回 ・救急救命士特定行為指示 500回 ・救急活動事後検証 250回					
2	隊員養成教養事業 【消防局 消防総務課】 継続	5年度	16,763	4年度	20,302	増減額	▲ 3,539
		消防業務を行っていく上で必要な知識、技術の習得を目的として、各種研修受講、各資格・免許取得により隊員の能力向上を図る。 ○5年度主な予定 ・消防大学校 2名 ・千葉県消防学校 24名 ・救急救命士東京研修所 2名 ・救命士生涯教育研修 78名					
3	消防局事務費 【消防局 消防総務課】 新規	5年度	1,724	4年度	0	増減額	皆増
		女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」で定めた目標のうち、採用試験受験者の女性割合を8%以上とする目標達成に向け、市内を走る路線バスに市内女子大学の学生がデザインしたラッピング広告を掲載し、消防吏員を志す女性が増えるきっかけを作る。					
4	消防団活動事業 【消防局 警防課】 継続	5年度	34,127	4年度	34,890	増減額	▲ 763
		消防団活動において、災害対応力の強化に向けた教育機関の研修及び被服、装備等の充実を図る。また、消防団員の確保に向けた広報活動等、地域防災力の充実強化を図る。 ・団員数 330名（5年1月1日現在）					

【教育費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	学校問題対策事業 【学校教育部 義務教育課】 継続	5年度	450	4年度	366	増減額	84
		医師、弁護士（スクールロイヤー）、学者らを学校問題対策員（アドバイザー）として委嘱し、専門的知識に基づく助言を受けるなどすることで、学校で生じる様々な問題に対応する。					
2	デジタル教科書等導入事業 【学校教育部 指導課】 継続	5年度	17,370	4年度	17,371	増減額	▲ 1
		市立小・中学校及び義務教育学校を対象に、「指導者用デジタル教科書（教材）」を学年や教科を選定し、授業改善のツールとして活用を図る。 ○小学校：社会、算数、理科 ○中学校：国語、社会、数学、理科、英語					
3	保護児童・生徒援助費 【学校教育部 就学支援課】 継続	5年度	141,311	4年度	135,228	増減額	6,083
		経済的理由で就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な経費を援助することで、義務教育の円滑な実施を図る。 ○5年度 認定児童生徒見込数 小学校 1,546人 中学校 990人					
4	特別支援教育就学奨励費 【学校教育部 就学支援課】 継続	5年度	17,008	4年度	13,765	増減額	3,243
		市立小・中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学校教育に必要な経費を援助することで、特別支援教育の奨励を図る。 ○5年度 認定児童生徒見込数 小学校 272人 中学校 154人					
5	体力向上推進事業 【学校教育部 保健体育課】 継続	5年度	1,619	4年度	1,760	増減額	▲ 141
		中学校、義務教育学校の部活動の振興や、生徒の活動欲求に応えるため、専門的な指導力を備えた指導者を、必要とする学校に対して配置する。					
6	コミュニティ・スクール推進事業 【学校教育部 学校地域連携推進課】 継続	5年度	6,735	4年度	7,128	増減額	▲ 393
		地域とともにある学校づくりを目指すため、学校と家庭、地域の代表者で構成される学校運営協議会を活用し、学校を核とした地域のコミュニティづくりや、地域と学校が連携・協働した地域学校協働活動を推進する。					
7	史跡公有化事業 【生涯学習部 考古博物館】 継続	5年度	57,438	4年度	0	増減額	皆増
		史跡下総国分寺跡附北下瓦窯跡のうち、奈良・平安時代に下総国分寺、国分尼寺に瓦を供給した生産施設として知られる北下瓦窯跡の土地について、公有化を進める。					
8	公民館主催講座活動事業 【生涯学習部 社会教育課】 継続	5年度	6,916	4年度	7,385	増減額	▲ 469
		地域住民に多様な学習機会の提供と生涯学習を促すとともに、多様化・高度化する学習ニーズの把握に努め、住民の生活課題にも対応した主催講座を実施する。 また、学習機会の拡充を図るため、市公式YouTubeチャンネルを活用してオンライン講座を配信する。					
9	図書館運営事業 【生涯学習部 中央図書館】 継続	5年度	37,084	4年度	30,711	増減額	6,373
		多くの市民が本に親しむ機会を持てるよう、蔵書の充実やサービス拠点の拡充など、図書館サービスの更なる推進を図る。					

生活基盤づくり

公共施設整備基金

子育て環境

カーボンニュートラル

産業観光地域

健康・福祉

文化芸術スポーツ

防犯・防災・消防

まちづくり

教育環境

その他

【教育費】

単位：千円

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
10	考古博物館展示・教育普及事業 【生涯学習部 考古博物館】 拡大	5年度	3,912	4年度	930	増減額	2,982
		市川の歴史的出来事を年表形式で写真やイラストを入れて分かりやすく表示するパネルを制作することにより、郷土の歴史に対する意識向上を図る。					
11	放課後保育クラブ運営事業 【生涯学習部 青少年育成課】 継続	5年度	1,614,235	4年度	1,514,187	増減額	100,048
		保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の放課後等において、家庭に代わる適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図るとともに、子供達が安全安心に過ごせる施設の維持管理に努める。 また、放課後保育クラブ支援員等の処遇改善についても、引き続き取り組んでいく。 ○5年度 入所児童数 5,732人（見込）					

【複数の款にわたり、横断的に実施するもの】

事業名【担当部署】		当初予算額及び事業概要					
1	障がい者雇用事業 【総務部 人事課、 生涯学習部 教育総務課】 (総務費・教育費) 継続	5年度	72	4年度	74	増減額	▲ 2
		障がい者の法定雇用率を確保するとともに、就労を目指す障がい者が一定期間市の職員として勤務することにより、その経験を活かして企業等への就労を円滑に行えるよう支援するため、平成23年度より「チャレンジド オフィス いちかわ」を設置している。 【チャレンジド オフィス いちかわ雇用定数】 ○5年度 第1庁舎 事務補助、作業補助 8人 第2庁舎 事務補助、作業補助 4人 須和田の丘支援学校 施設管理補助 1人 【企業等への就労実績】 ○3年度 1人（第1庁舎 1人） ○4年度 2人（第1庁舎 1人、第2庁舎 1人） ※5年1月末現在 ※当初予算額については、雇用者の人件費を含んでいない。					

【国民健康保険特別会計】

単位：千円

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		5年度	4年度	増減額			
1	国民健康保険事業 【保健部 国民健康保険課】 継続	5年度	40,400,730	4年度	38,530,527	増減額	1,870,203
		国民健康保険は、国民皆保険制度の礎として市民の医療を担う大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○国民健康保険の加入状況（年間平均見込） ・世帯数 4年度 61,710世帯 5年度 60,763世帯 ・被保険者数 4年度 88,862人 5年度 86,890人					
2	特定健康診査・特定保健指導事業 【保健部 国民健康保険課】 継続	5年度	358,270	4年度	364,473	増減額	▲ 6,203
		「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査・特定保健指導を実施し、糖尿病等の生活習慣病予防の徹底を図る。 ○特定健康診査の受診見込者数 4年度 29,080人 5年度 28,400人 ○特定保健指導の実施見込者数 4年度 730人 5年度 650人 ○人間ドック受診見込者数 4年度 298人 5年度 493人					

【介護保険特別会計】

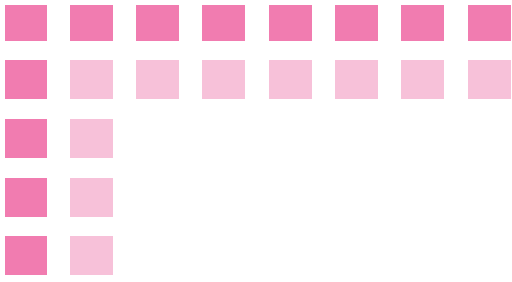
	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		5年度	4年度	増減額			
1	介護保険関連事業 【福祉部 介護福祉課】 継続	5年度	31,885,000	4年度	31,690,000	増減額	195,000
		介護保険は、高齢者等の介護を社会全体で支える大切な制度であることから、引き続き健全な運営に努める。 ○介護保険の加入状況（見込） ・被保険者数 4年度 106,749人 5年度 108,774人 ・認定者数 4年度 19,918人 5年度 22,039人					

【後期高齢者医療特別会計】

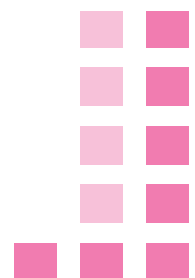
	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		5年度	4年度	増減額			
1	後期高齢者医療制度関連事業 【保健部 国民健康保険課】 継続	5年度	6,383,000	4年度	6,246,000	増減額	137,000
		後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、千葉県後期高齢者医療広域連合と連携し、健全な制度運営に努める。 ○後期高齢者医療制度の加入状況(年度末見込) ・被保険者数 4年度 55,548人 5年度 58,592人					

【下水道事業会計】

	事業名【担当部署】	当初予算額及び事業概要					
		5年度	4年度	増減額			
1	下水道施設長寿命化対策事業 【水と緑の部 河川・下水道建設課】 継続	5年度	696,000	4年度	129,700	増減額	566,300
		老朽化が進展する下水道施設に対し、事故の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図るため、「市川市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、計画的な改修を行う。 ○5年度工事箇所 管 渠：取付管布設替え（真間1丁目、菅野1丁目） ポンプ場：押切ポンプ場（4～6年度継続費）					



4. 資料編



(1) 当初予算における財政指数等

項目		当初予算額		対前年度 増 減	3年度 決算
		5年度	4年度		
歳入に 占める 比率 (%)	【主な科目別歳入】				
	市税	53.9	52.5	1.4	46.9
	地方消費税交付金	6.5	6.1	0.4	5.7
	使用料及び手数料	2.5	2.6	▲ 0.1	2.1
	国庫支出金	21.1	21.7	▲ 0.6	26.6
	県支出金	8.0	7.6	0.4	6.4
	市債	2.0	3.3	▲ 1.3	3.9
	【財源内訳】				
	自主財源	60.6	59.6	1.0	55.3
依存財源	39.4	40.4	▲ 1.0	44.7	
歳出に 占める 比率 (%)	【主な性質別経費】				
	義務的経費	57.7	56.5	1.2	58.8
	人件費	18.2	18.8	▲ 0.6	17.6
	扶助費	34.2	33.0	1.2	36.9
	公債費	5.3	4.7	0.6	4.3
	物件費	21.5	21.1	0.4	20.2
	普通建設事業費	4.2	5.9	▲ 1.7	8.2
	補助事業費	0.5	0.9	▲ 0.4	1.1
	単独事業費	3.7	5.0	▲ 1.3	7.1
	【主な目的別経費】				
	議会費	0.5	0.5	0.0	0.4
	総務費	11.9	14.2	▲ 2.3	13.0
	民生費	49.3	48.4	0.9	50.2
	衛生費	13.4	12.4	1.0	12.8
	労働費	0.1	0.1	0.0	0.1
	農林水産業費	0.2	0.2	0.0	0.1
	商工費	1.1	0.7	0.4	0.9
	観光費	0.5	0.1	0.4	0.1
	土木費	5.5	6.6	▲ 1.1	6.5
	消防費	3.3	3.5	▲ 0.2	3.2
	教育費	8.7	8.4	0.3	8.4
財政 指数	財政力指数（単年度）	1.117	1.096	0.021	1.034
	経常収支比率	93.5	94.2	▲ 0.7	90.5
	公債費比率	5.6	4.1	1.5	3.9
	公債費負担比率	7.7	7.0	0.7	6.5
	1人当たり市税（円）	182,911	178,438	4,473	175,988

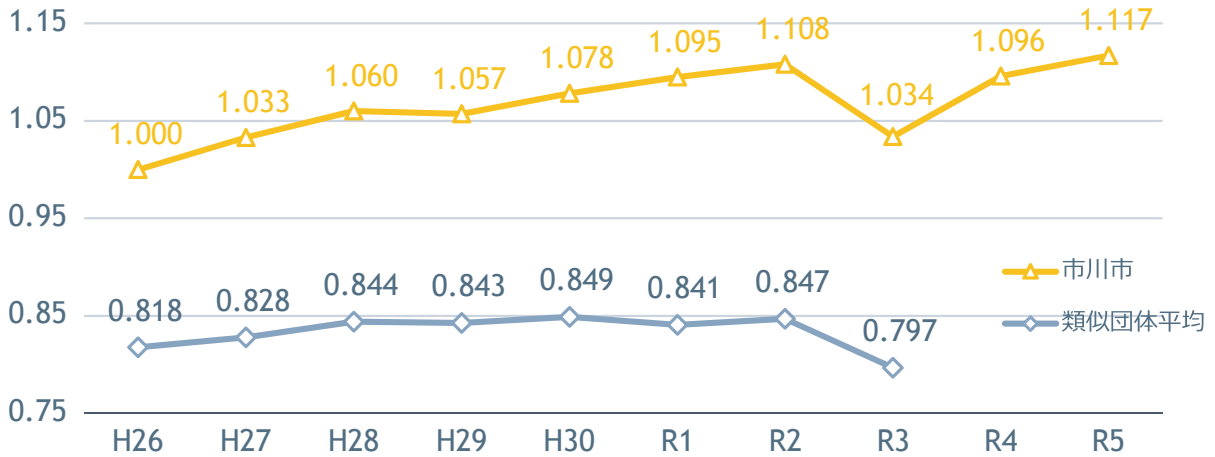
※4年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値である。

※5年度の財政力指数は、5年1月末時点において国等から示されている情報に基づき試算した数値である。

※公債費比率及び公債費負担比率は、普通会計に基づく数値である。

(2) 財政力指数の推移 (単年度)

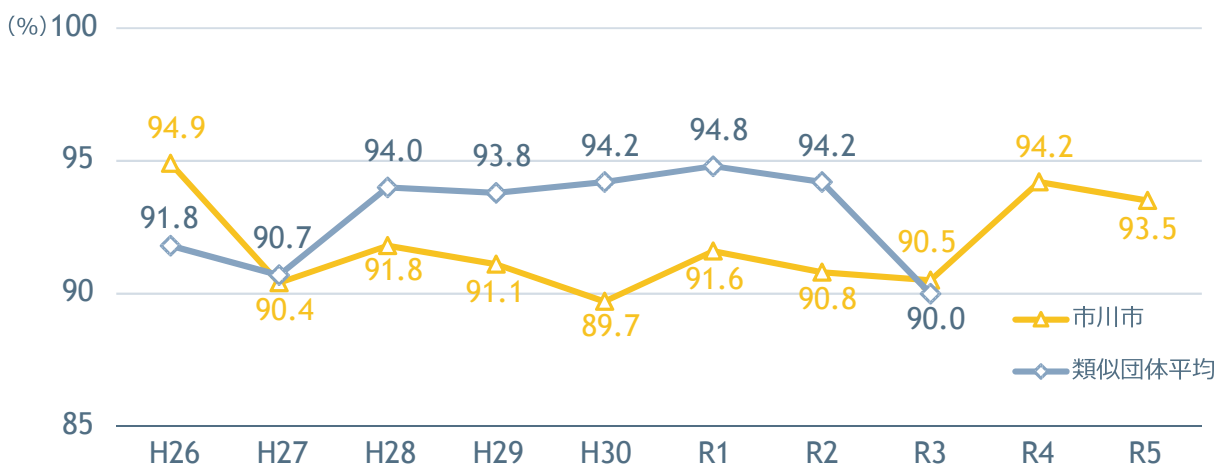
地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は1.117で、市税収入等の増による基準財政収入額の増加が、社会保障関係経費等の増による基準財政需要額の増加を上回ることにより、4年度の1.096に比べ0.021ポイント上昇する見込みである。



※4年度までは普通交付税の算定数値、5年度は試算数値である。

(3) 経常収支比率の推移

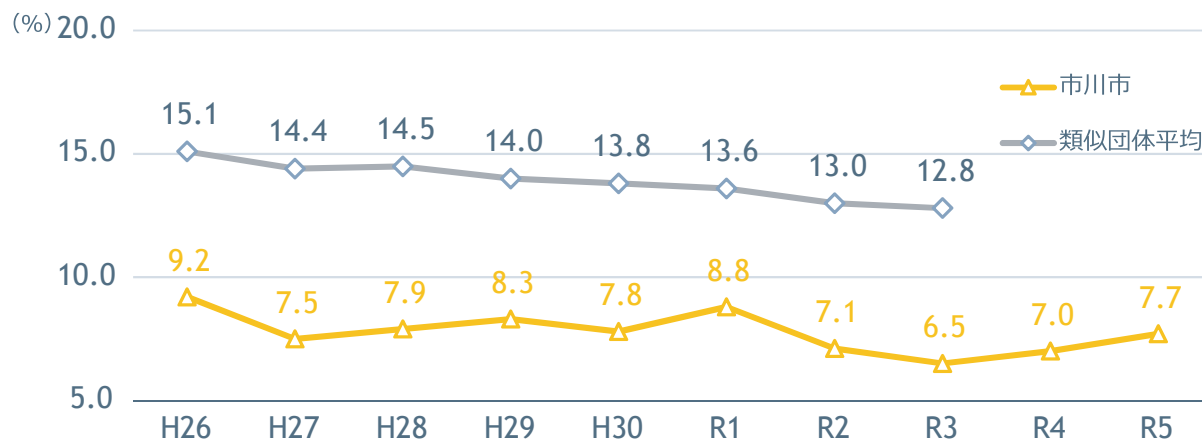
財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%で、市税や地方消費税交付金など歳入面の増収が、物件費における原油価格高騰の影響による電気・ガス料金の上昇や、過去に借り入れた市債の償還である公債費、及び生活保護や障がい者支援に係る扶助費など歳出面の増加を上回ることにより、4年度の94.2%に比べ0.7ポイント改善する見込みである。



※3年度までは決算数値、4年度及び5年度は予算数値である。

(4) 公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対して、どの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は7.7%で、これは、庁舎整備や塩浜学園整備など、過去に発行した市債の償還が開始することに伴う公債費の増が、市税等の一般財源総額の増を上回ることから、4年度の7.0%に比べて0.7ポイント上昇する見込みである。



※3年度までは決算数値、4年度及び5年度は予算数値である。

(5) 人口1人当たり、1世帯当たりの予算額等

【人口1人当たり、1世帯当たり、1日当たりの予算額】

人口491,577人、世帯数252,997世帯（4年12月31日現在）

款	当初予算額 千円	構成比 %	市民1人当たり 円	1世帯当たり 円	1日当たり 千円
1.議会費	791,000	0.5	1,609	3,126	2,161
2.総務費	19,926,000	11.9	40,535	78,760	54,443
3.民生費	82,170,000	49.3	167,156	324,786	224,508
4.衛生費	22,303,000	13.4	45,370	88,155	60,937
5.労働費	147,000	0.1	299	581	402
6.農林水産業費	326,000	0.2	663	1,289	891
7.商工費	1,862,000	1.1	3,788	7,360	5,087
8.観光費	884,000	0.5	1,798	3,494	2,415
9.土木費	9,136,000	5.5	18,585	36,111	24,962
10.消防費	5,466,000	3.3	11,119	21,605	14,934
11.教育費	14,602,000	8.7	29,705	57,716	39,896
12.公債費	8,830,000	5.3	17,963	34,902	24,126
13.諸支出金	57,000	0.0	116	225	156
14.予備費	300,000	0.2	610	1,186	820
計	166,800,000	100.0	339,316	659,296	455,738
特別会計	79,027,000		160,762	312,363	215,921
公営企業会計	22,530,000		45,832	89,053	61,557
合計	268,357,000		545,910	1,060,712	733,216

【人口1人当たり、1世帯当たりの税負担額（市川市・国）】

区分	項目	5年度	4年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1. 市税 人口 49万1,577人 世帯 25万2,997世帯	一般会計	899億1,500万円	875億8,500万円	+23億3,000万円	+2.7%
	1人当たり	約18万3,000円	約17万9,000円	約+4,000円	+2.2%
	1世帯当たり	約35万5,000円	約35万円	約+5,000円	+1.4%
2. 国税 人口 1億2,477万人	一般会計	69兆4,400億円	65兆2,350億円	+4兆2,050億円	+6.4%
	1人当たり	約55万7,000円	約52万円	約+3万7,000円	+7.1%

【人口1人当たり、1世帯当たりの公債残高（市川市・千葉県・国）】

区分	市川市	千葉県	国	合計
公債残高	628億円	3兆101億円	1,042兆4,369億円	1,045兆5,098億円
人口数	49万1,577人	627万4,772人	1億2,477万人	—
世帯数	25万2,997世帯	283万7,010世帯	約3,119万世帯 (国は4人家族を想定)	—
1人当たり	約12万8,000円	約48万円	約835万5,000円	約896万3,000円
1世帯当たり	約24万8,000円	約106万1,000円	約3,342万2,000円	約3,473万1,000円

※公債残高は、市は4年度2月補正後、千葉県は4年度9月補正後、国は第2次補正後の見込みである。

※市の人口及び世帯数は4年12月31日現在の数値である。

※千葉県の人口は千葉県毎月常住人口調査月報（4年12月1日現在）として、公表している最新数値を採用している。

※国の人口は5年1月の概算値（総務省統計局（5年1月20日公表））を採用している。

(6) 一般会計歳出予算の目的別の増減

一般会計における歳出予算の各目的別の主な増減理由は次のとおりです。

増減額（4年度予算額⇒5年度予算額）

【議会費】 7億9,100万円 (前年度比▲100万円、▲0.1%)

<主な減額理由>

- ① **職員人件費等** ▲4,981千円（405,599千円⇒400,618千円）
職員の変動等に伴う職員人件費等の減

<主な増額理由>

- ① **議会・委員会運営事業** 2,255千円（338,763千円⇒341,018千円）
市議会議員の改選に伴う経費の増
- ② **姉妹・友好都市等派遣事業** 2,259千円（0千円⇒2,259千円）
ガーデナ市へ公式訪問団を派遣することによる皆増

【総務費】 199億2,600万円 (前年度比▲37億2,200万円、▲15.7%)

<主な減額理由>

- ① **財政調整基金積立金** ▲3,479,835千円（3,500,072千円⇒20,237千円）
骨格予算となった4年度に計上した政策的経費の財源とする積立金を5年度は計上しないことによる減
- ② **退職手当** ▲1,241,045千円（2,255,135千円⇒1,014,090千円）
定年の段階的引上げの開始により、5年度は定年退職者が生じないことによる減
- ③ **国府台公園再整備事業** ▲1,075,000千円（1,080,000千円⇒5,000千円）
国府台公園野球場整備工事の継続費見直しによる減
- ④ **参議院議員選挙執行費** ▲152,223千円（152,223千円⇒0千円）
4年7月10日執行の参議院議員選挙に係る執行費の皆減
- ⑤ **避難所環境整備事業** ▲45,970千円（85,981千円⇒40,011千円）
購入備品の差異による減

<主な増額理由>

- ① **公共施設整備基金積立金** 1,502,705千円（0千円⇒1,502,705千円）
新たに基金を積立てすることによる皆増
- ② **市議会議員選挙執行費** 185,629千円（5,607千円⇒191,236千円）
市議会議員の任期満了に伴う市議会議員選挙を執行することによる増
- ③ **八幡分庁舎建替事業** 73,342千円（520,200千円⇒593,542千円）
八幡分庁舎建替工事の進捗による増
- ④ **スポーツ施設管理運営事業** 67,840千円（186,849千円⇒254,689千円）
施設管理委託等にかかる積算単価の見直し及び電気・ガス料金の高騰による増

＜主な増額理由＞

- ① **生活保護扶助費** 681,905千円（14,298,182千円⇒14,980,087千円）
被保護者数・世帯数の増加による増
- ② **自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）** 581,399千円（6,241,399千円⇒6,822,798千円）
サービス利用者及び利用日数の増加による増
- ③ **地域包括支援センター運営事業** 485,529千円（0千円⇒485,529千円）
介護保険特別会計から移行することによる皆増
- ④ **障害児通所給付事業** 372,774千円（2,123,714千円⇒2,496,488千円）
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増
- ⑤ **特別支援保育推進事業** 140,700千円（0千円⇒140,700千円）
特別な支援を要する児童の保育の充実を図る施設に対する補助を新たに開始することによる皆増
- ⑥ **介護予防センター整備事業** 124,360千円（10,000千円⇒134,360千円）
整備事業の進捗による増
- ⑦ **子ども医療費助成事業** 87,191千円（1,392,375千円⇒1,479,566千円）
子ども医療費助成の対象を高校生までに拡大することなどによる増
- ⑧ **小規模保育事業所運営費** 72,468千円（2,839,054千円⇒2,911,522千円）
新たに1園（52園⇒53園）開設されることによる増

＜主な減額理由＞

- ① **児童手当支給事業** ▲356,205千円（6,906,450千円⇒6,550,245千円）
支給対象児童が減ることによる減
- ② **地域コミュニティゾーン（ぴあぱーく妙典）整備事業（こども施設）** ▲229,100千円（609,900千円⇒380,800千円）
地域コミュニティゾーン（ぴあぱーく妙典）整備事業の進捗による減
- ③ **保育園整備計画事業** ▲196,462千円（1,087,861千円⇒891,399千円）
認可保育園等の整備予定数が減ることなどによる減
- ④ **私立保育園運営費** ▲116,536千円（16,319,002千円⇒16,202,466千円）
新たに4園（125園⇒129園）開設されるものの、一部制度の見直しによる減
- ⑤ **新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金** ▲117,801千円（117,801千円⇒0千円）
国事業の終了に伴う皆減
- ⑥ **職員人件費** ▲81,613千円（6,369,872千円⇒6,288,259千円）
職員の変動等に伴う職員人件費の減
- ⑦ **認定こども園運営費** ▲77,499千円（1,416,061千円⇒1,338,562千円）
一部制度の見直し及び利用児童数が減ることなどによる減

【衛生費】 223億300万円 (前年度比+16億2,100万円、+7.8%)

<主な増額理由>

- ① **クリーンセンター整備事業（積立金）** 1,100,878千円（8,212千円⇒1,109,090千円）
クリーンセンター建替えのための基金への積立額を増額することによる増
- ② **クリーンセンター整備事業（修繕）** 923,500千円（0千円⇒923,500千円）
クリーンセンター内の老朽化した設備を更新することによる皆増
- ③ **出産・子育て応援給付金** 391,808千円（0千円⇒391,808千円）
妊娠時から出産・子育てまで一貫した支援を実施することによる皆増
- ④ **予防接種事業** 207,122千円（1,643,280千円⇒1,850,402千円）
子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種等を実施することに伴う接種件数の増加による増
- ⑤ **急病診療・消防出張所等改修事業** 97,000千円（11,000千円⇒108,000千円）
急病診療・消防出張所等の外壁及び屋上等改修工事を実施することによる増

<主な減額理由>

- ① **予防接種事業（新型コロナウイルス）**
▲1,572,380千円（4,398,991千円⇒2,826,611千円）
オミクロン株対応ワクチン接種開始に伴い、医療従事者の配置を見直しすることによる減

【労働費】 1億4,700万円 (前年度比+2,500万円、+20.5%)

<主な増額理由>

- ① **勤労福祉センター改修工事業** 19,360千円（8,640千円⇒28,000千円）
工事内容の差異による増
- ② **勤労福祉センター施設維持管理事業** 4,467千円（59,918千円⇒64,385千円）
電気・ガス料金の高騰による増

【農林水産業費】 3億2,600万円 (前年度比+1,200万円、+3.8%)

<主な増額理由>

- ① **都市農業振興支援事業** 87,010千円（22,435千円⇒109,445千円）
多目的防災網設置費用に対し、補助を拡大することによる増
- ② **市川漁港整備事業** 7,500千円（12,500千円⇒20,000千円）
業務内容の差異による増

<主な減額理由>

- ① **航路整備事業** ▲63,000千円（63,000千円⇒0千円）
工期の延長に伴い、前年度予算を繰越しすることによる皆減
- ② **職員人件費** ▲29,626千円（175,559千円⇒145,933千円）
職員の変動等に伴う職員人件費の減

【商工費】 18億6,200万円 (前年度比+6億5,400万円、+54.1%)

<主な増額理由>

- ① **デジタル地域通貨推進事業** 660,480千円 (0千円⇒660,480千円)
デジタル地域通貨実証実験に係る経費を計上することによる皆増

<主な減額理由>

- ① **中小企業資金繰り支援** ▲20,647千円 (34,296千円⇒13,649千円)
利子補給金額 (コロナ対応) の減少による減

【観光費】 8億8,400万円 (前年度比+6億600万円、+218.0%)

<主な増額理由>

- ① **組織改正 (予算の組替)** 605,256千円 (137,433千円⇒742,689千円)
組織の改正に伴い、動植物園等に係る経費の予算を組替えすることによる増
- ② **ふるさと納税事業** 1,367千円 (11,339千円⇒12,706千円)
寄附受入予定金額の増加による増

【土木費】 91億3,600万円 (前年度比▲19億円、▲17.2%)

<主な減額理由>

- ① **地域コミュニティゾーン (びあぱーく妙典) 整備事業** ▲998,815千円 (998,815千円⇒0千円)
地域コミュニティゾーン (びあぱーく妙典) の整備が完了 (こども施設以外) したことによる皆減
- ② **組織改正 (予算の組替)** ▲858,232千円 (2,985,293千円⇒2,127,061千円)
組織の改正に伴い、動植物園等に係る経費等の予算を組替えすることによる減

<主な増額理由>

- ① **公園施設維持管理事業** 274,414千円 (915,728千円⇒1,190,142千円)
草刈・樹木剪定等に係る経費を増額することによる増

【消防費】 54億6,600万円 (前年度比▲3億2,200万円、▲5.6%)

<主な減額理由>

- ① **消防活動車両整備事業** ▲307,170千円 (401,757千円⇒94,587千円)
調達する車両の種類と台数の差異による減
- ② **消防施設改修事業** ▲58,000千円 (98,000千円⇒40,000千円)
改修する施設と内容の差異による減

<主な増額理由>

- ① **通信業務管理事業** 3,201千円 (0千円⇒3,201千円)
署活動用携帯無線機を更新することによる皆増

【教育費】 146億200万円 (前年度比+5億9,200万円、+4.2%)

<主な増額理由>

- ① **小・中学校施設維持管理費（光熱水費）** 251,360千円（689,982千円⇒941,342千円）
電気・ガス料金の高騰による増
- ② **学校給食室運営事業** 116,248千円（1,949,945千円⇒2,066,193千円）
学校給食における調理業務の委託化を進めることなどによる増
- ③ **放課後保育クラブ運営事業** 100,048千円（1,514,187千円⇒1,614,235千円）
放課後保育クラブの支援員等の処遇改善を引き続き実施することによる増
- ④ **子どもの居場所づくり事業** 94,933千円（222,248千円⇒317,181千円）
放課後子ども教室を新たに8箇所開室することなどによる増
- ⑤ **史跡公有化事業** 57,438千円（0千円⇒57,438千円）
5年度においては、史跡の公有化を実施することによる皆増
- ⑥ **学校給食費管理事業** 46,503千円（1,988,517千円⇒2,035,020千円）
学校給食における1食の食材費を、4年度当初予算と比べて引上げることなどによる増

<主な減額理由>

- ① **保護児童生徒援助費（給食）** ▲112,181千円（112,181千円⇒0千円）
学校給食費無償化に伴い、保護児童生徒援助費として支出が無くなることによる皆減
- ② **中央公民館解体事業** ▲72,000千円（72,000千円⇒0千円）
中央公民館の解体工事が完了したことによる皆減
- ③ **学習交流施設事業** ▲31,104千円（31,104千円⇒0千円）
学習交流施設を廃止することによる皆減

【公債費】 88億3,000万円 (前年度比+9億5,900万円、+12.2%)

<主な増額理由>

- ① **元金** 959,009千円（7,641,454千円⇒8,600,463千円）
過年度発行の市債の据置期間が終了したことなどによる増

【諸支出金】 5,700万円 (前年度比▲100万円、▲1.7%)

<主な減額理由>

- ① **土地開発公社業務委託料** ▲1,203千円（57,672千円⇒56,469千円）
土地開発公社に委託する用地取得件数が減ることによる減

【予備費】 3億円 (前年度と同額)

(7) 継続費

一般会計（新規設定分）

単位：千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
衛生費	保健衛生費	急病診療・消防出張所等改修事業	270,000	5年度	108,000
				6年度	162,000
土木費	河川費	排水路整備事業	220,000	5年度	88,000
				6年度	132,000
	都市計画費	斜面緑地崩壊対策事業	520,000	5年度	208,000
				6年度	104,000
7年度	208,000				
教育費	小学校費	大洲小学校校舎整備事業	780,000	5年度	0
				6年度	312,000
				7年度	468,000
合計			1,790,000		

(8) 債務負担行為

一般会計（新規設定分）

単位：千円

区分	事業名	借入（限度）額
土地開発公社	道路拡幅用地取得費（令和5年度）	94,000
	都市計画道路3・6・32号用地取得費（令和5年度）	18,000
その他	職員健康診断委託費（令和5年度）	22,000
	緊急通報システム機器借上料等	10,000
	北方保育園家屋等事前調査業務委託費	8,000
	空きビン・空きカン中間処理業務委託費（令和5年度）	1,870,000
	プラスチック製容器包装類中間処理業務委託費	855,000
	クリーンセンターごみクレーン等修繕料	758,000
	クリーンセンターバグフィルタ制御盤修繕料	63,000
	里見公園桜まつり会場設営等委託費（令和5年度）	9,000
	学校保健定期健康診断委託費（令和5年度）	30,000
合計	3,737,000	

(9) 地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

<歳入>

単位：千円

地方消費税交付金当初予算額		
	うち引上げ分 (社会保障財源分)	うち従来分 (一般財源分)
10,880,000	6,390,000	4,490,000

<歳出>

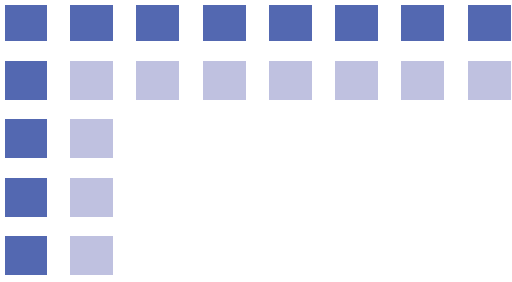
単位：千円

区分	事業費	財源内訳					うち 引上げ分の 地方消費税 交付金 充当額
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
社会保障関係事業	総合福祉	108,148	2,679	0	126	105,343	17,722
	医療	14,651,960	1,983,012	88,200	426,864	12,153,884	1,930,006
	介護・高齢者福祉	7,375,656	551,966	304,800	197,640	6,321,250	1,063,411
	子ども・子育て	39,524,155	21,319,198	538,400	2,160,348	15,506,209	2,165,355
	障害者福祉	9,555,373	5,987,579	0	84,905	3,482,889	532,423
	就労促進	82,562	0	0	15,271	67,291	11,320
	貧困・格差対策等	15,726,093	11,353,020	0	0	4,373,073	627,688
小計	87,023,947	41,197,454	931,400	2,885,154	42,009,939	6,347,925	
社会保障関係施設に係る公債費	429,227	0	0	179,119	250,108	42,075	
合計	87,453,174	41,197,454	931,400	3,064,273	42,260,047	6,390,000	

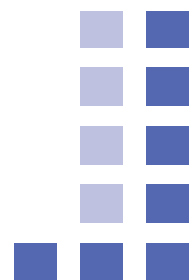
(10) 日本中央競馬会競馬場所在市町村環境整備事業寄附金対象事業

第1要綱	
第1種事業	
名称	施工場所等
道路拡幅用地測量委託	大野町1丁目32番地先
道路舗装工事	宮久保1丁目5番地先 外
橋りょう修繕工事	原木3丁目3番地先
美里苑排水機場蓄電池設備修繕	東菅野4丁目27番11号
消防局・東署合同庁舎設備改修工事	八幡1丁目8番1号
東大和田保育園園舎解体工事	東大和田2丁目6番2号
小学校トイレ等修繕	八幡3丁目24番1号 外
中学校斜面地整備設計委託	宮久保2丁目11番地先
第2種事業	
八幡分庁舎建替工事	八幡4丁目2番1号
コミュニティバス運行事業	北東部ルート
第2要綱	
菅野駅周辺トイレ新築工事	平田2丁目23番
市川こども館外壁及び屋上防水等改修工事	市川2丁目33番6号
真間小学校 1棟床及び屋上防水改修工事	真間4丁目1番1号
クリーンセンター施設修繕	田尻1003番地
急病診療所外壁及び屋上等改修工事	大洲1丁目18番1号

- ※ 対象事業は、中山競馬場から概ね3 km（第2要綱は5 km）以内で実施する以下に示した事業である。
- ※ 第1要綱は、日本中央競馬会から中山競馬場の売上高、開催日数、入場者数をもとに交付される寄附金を充当する事業である。
- ※ 第1要綱の第1種事業は、道路整備、交通安全施設、下排水施設、公園、社会福祉施設、学校施設などが対象である。
第2種事業は、スポーツ施設、学校を除く教育文化施設などが対象である。
- ※ 第2要綱は、日本中央競馬会が競馬事業との関連性を考慮して対象事業とするものであり、対象事業は第1要綱と概ね同様である。
- ※ 上記事業については、あくまで予定であり、今後の日本中央競馬会との調整において変更する場合がある。



5. 用語解説



(1) 財政指数等の主な用語説明

自主財源と依存財源

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、用途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることとなります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

性質別経費、義務的経費、目的別経費

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費に分類されます。普通建設事業のうち、国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち、人件費、扶助費、公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることとなります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、観光費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

財政力指数

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1に近く、また、1を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3カ年平均数値を使用しますが、本資料では、単年度数値を採用しています。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることとなります。

公債費比率

市債の元利償還金である公債費に充当される一般財源が、標準財政規模に対してどの程度を占めているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。

公債費負担比率

市債の元利償還金である公債費に充当される一般財源が、一般財源総額に対してどの程度を占めているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

標準財政規模

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のこと、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うために必要なものです。

継続費

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、大規模な工事など2カ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

債務負担行為

継続費と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

類似団体

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の2つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口15万人以上、第2次と第3次産業従事者を合わせた比率が90%以上かつ第3次産業従事者が65%以上であるIV-3類に属しています。IV-3類に属する都市は3年度決算で107市となっています。

(2) 当初予算書の主な用語説明

P（ページ）は、令和5年度当初予算書のページです。

RPA : P109

「Robotic Process Automation」の呼称であり、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットにより自動化する技術のことです。

ASP : P111

「Application Service Provider」の呼称であり、インターネット上でアプリケーションを利用するサービスや、そのサービス提供者のことです。

SNS : P115

「Social Networking Service」の呼称であり、登録された利用者同士が交流できるメッセージ機能やチャット機能、グループ機能など、Web上で社会的なネットワークの構築を可能とするサービスののことです。

ブックディテクション : P131

図書館での貸出処理をしていない図書のICタグに反応し、警告音が鳴る機器のことです。

ピアカウンセラー : P187

ピアは仲間を意味し、障がいのある仲間の自立支援を行うカウンセラーのことです。

レスパイトサービス : P189

障がいのある方を介護する家庭のご家族に代わって、一時的に介護を代行するサービスです。

コミュニティワーカー : P195

地域の方々が安心して暮らしていけるよう、支え合い・助け合い活動を一緒に考え、支援する専門職員のことです。

産後ケア : P243

家族等から家事、育児その他の産後の援助を十分に受けられない産婦及び乳児が心身を回復させ、育児指導等のサポートを受けるサービスです。

医療機関に宿泊・滞在する「宿泊型」・「日帰り型」と自宅で助産師のケアを受ける「訪問型」があります。

フッ化物 : P243

フッ素と他の元素の無機化合物です。フッ素は単体では気体ですが、化合物として自然界に存在する元素で、空気・土・海や川の水・植物・食品などあらゆる物に含まれています。むし歯予防に有効なため、歯磨き粉に含まれている場合もあります。

2.5 次救急医療 : P253

救急救命センターの指定を受けていないが、一刻を争う重篤な救急患者に対応できる設備・スタッフを備え、救急の受け入れを行う医療体制のことです。

CR 装置 : P253

「Computed Radiography」の略称であり、デジタル X 線画像読取装置のことです。X 線画像情報をデジタル化し、安定した画質の画像を提供します。

コンポスト容器 : P261

家庭から出た生ごみを土と混ぜて入れることによって、土の中の微生物等の働きにより、堆肥に変えるお手伝いをする容器のことです。

省エネ・創エネ : P273

窓・壁・床等の断熱化改修（省エネ）や太陽光発電設備等の設置（創エネ）を行うことです。

二酸化炭素の削減を目的として行うものです。

オーディオメーター : P377

聴力検査用機器のことです。

セグメント : P607

「断片」「一部分」の意味であり、特定の基準をもとに細分化または分割した一つひとつの要素のことです。

令和5年2月 発行

令和5年度 当初予算案説明

編集・発行 市川市 財政部 財政課

〒272-8501 千葉県市川市八幡1丁目1番1号

電話 047-334-1111 (代表)

